

2025年度 中間期決算説明会

2025年11月19日

お伝えしたいメッセージ

中期経営計画の進捗

- ✓ 25年度中間期の親会社株主純利益は進捗61%、年度予想を2,950億円(+150億円)に上方修正
- ✓ 中期経営計画の主要KPIは大幅達成の見込み。ROE10%を通過点としたさらなる成長を目指す

企業価値向上に向けた取り組み① ～収益成長・経費戦略～

- ✓ 投資家にとって利のある領域(資産運用ビジネス・効率的なB/S活用)でのAUF拡大と収益性向上
- ✓ 成長領域での経費活用を継続。生産性改善と価格適正化を進め、ROE向上に貢献

企業価値向上に向けた取り組み② ～資本政策～

- ✓ 「株益なき世界」を見据え、持続的な収益成長に向けた資本活用を積極的に実施
- ✓ 25年9月末CET1比率^{*1}は10.9%。300億円を上限とする自己株式取得^{*2}を公表

*1: バーゼルⅢ最終化完全実施ベース *2: 本件取得完了後のCET1比率は10.8%程度を予想

本日のアジェンダ

- ① 中期経営計画の進捗 P. 4～
- ② 企業価値向上に向けた取り組み P. 12 ～
 - 収益成長
 - 経費戦略
 - 資本政策
- Appendix P. 35 ～

中期経営計画の進捗

株主・投資家の皆さまへのメッセージ

01

現・中期経営計画では
主要KPIを前倒し達成

25年度も業績は堅調に推移
利益・配当予想を上方修正

ROEは9%台前半を見込む

02

資本活用は
新たなフェーズへ

資本効率向上に拘った
積極的な資本活用

事業ポートフォリオを強化

03

自己資本ROE10%を
通過点とした成長

成長戦略の着実な進捗と
マクロ経済環境の追い風

26年5月に中長期目標を開示

25年度業績・配当・資本活用

- 堅調な上期実績を踏まえ、親会社株主純利益を+150億円上方修正。自己資本ROEは9%台前半を予想
- 利益成長に伴い、株主還元を強化。資本活用は新たなフェーズへ移行

25年度業績予想を上方修正

親会社株主純利益2,950億円(+150億円)*1
自己資本ROE 9%台前半を予想

(億円)	25年度 通期予想	期初予想比
実質業務純益	3,700	—
与信関係費用	△ 200	+100
株式等関係損益	800	+100
経常利益	3,750	+200
親会社株主純利益	2,950	+150

自己資本ROE 9%台前半

[市場環境想定(25年度下期)]

日経平均株価	45,000円
ドル円	145円
政策金利	50bp 据え置き

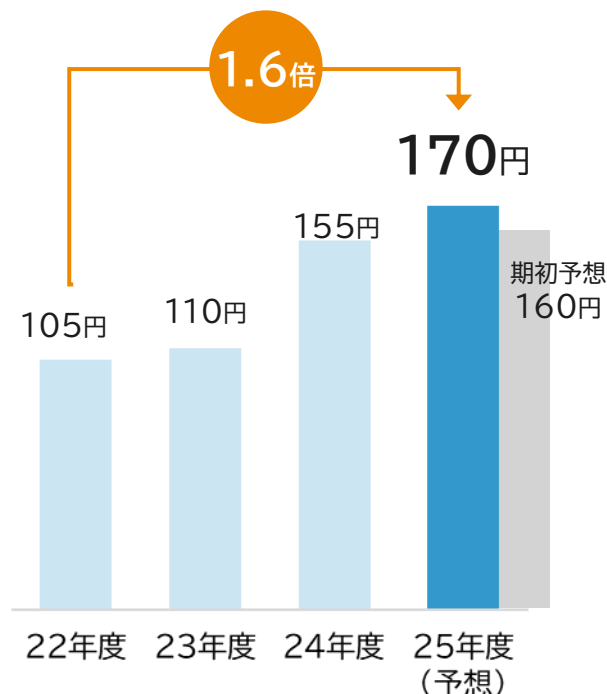
*1: 期初予想比

*2: パーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む

1株当たり配当金(普通株式)

前年度比15円の増配予想

3年間で1.6倍に増加



資本活用

資本活用は新たなフェーズへ

成長投資(検討中)

- 提携強化を目的に住信SBIネット銀行への追加投資を検討(年度内目途)

dNEOBANK
住信SBIネット銀行

投資額(予定)
800億円

CET1比率*2影響(試算)
△ 0.2% 程度

自己株式取得

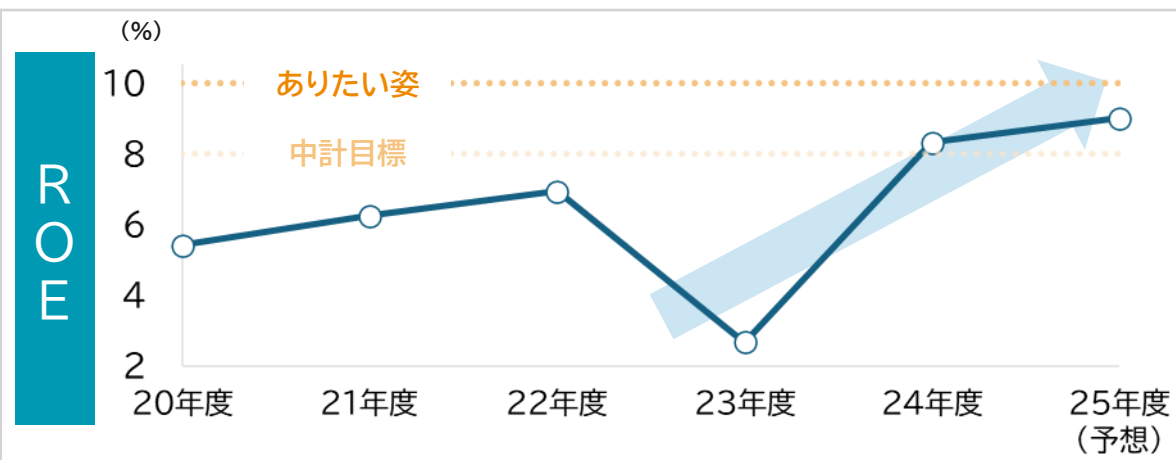
- 割安な株価水準を踏まえ、資本効率性の向上を目的に実施
- 取得した全株式を消却予定
- 本年5月公表済の自己株式取得300億円に続き、25年度では2回目の実施

取得価額の総額
(上限)300億円

CET1比率*2影響
△ 0.1% 程度

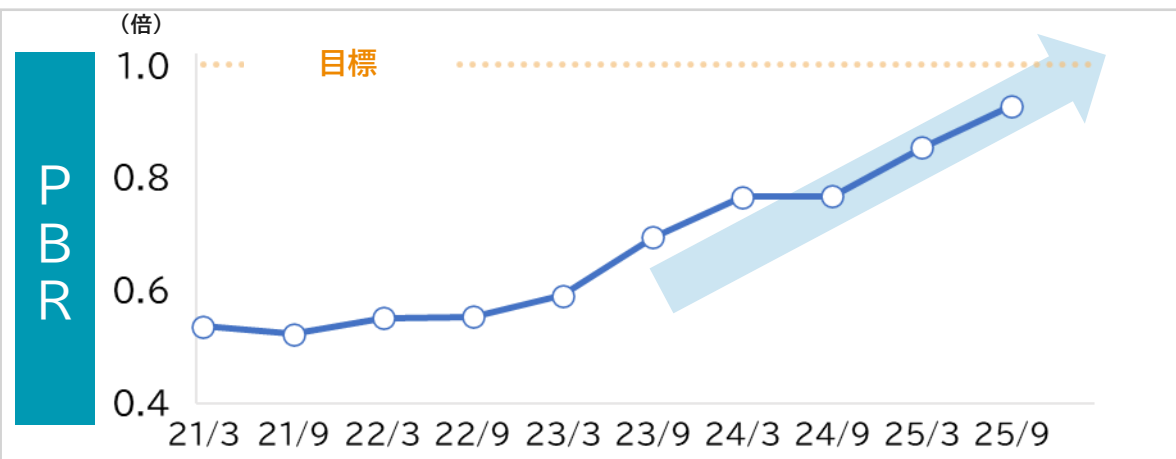
現・中期経営計画の振り返り ①

- ROEは、当初計画の8%以上を24年度に前倒し達成。25年度は9%台前半を見込む
- PBRは、1倍に概ね到達。資本効率性の向上と資本コストの引き下げがともに進展



資本効率性の向上

- ✓ 着実な利益成長
- ✓ 政策保有株式の削減加速
- ✓ 成長投資と自己株式取得



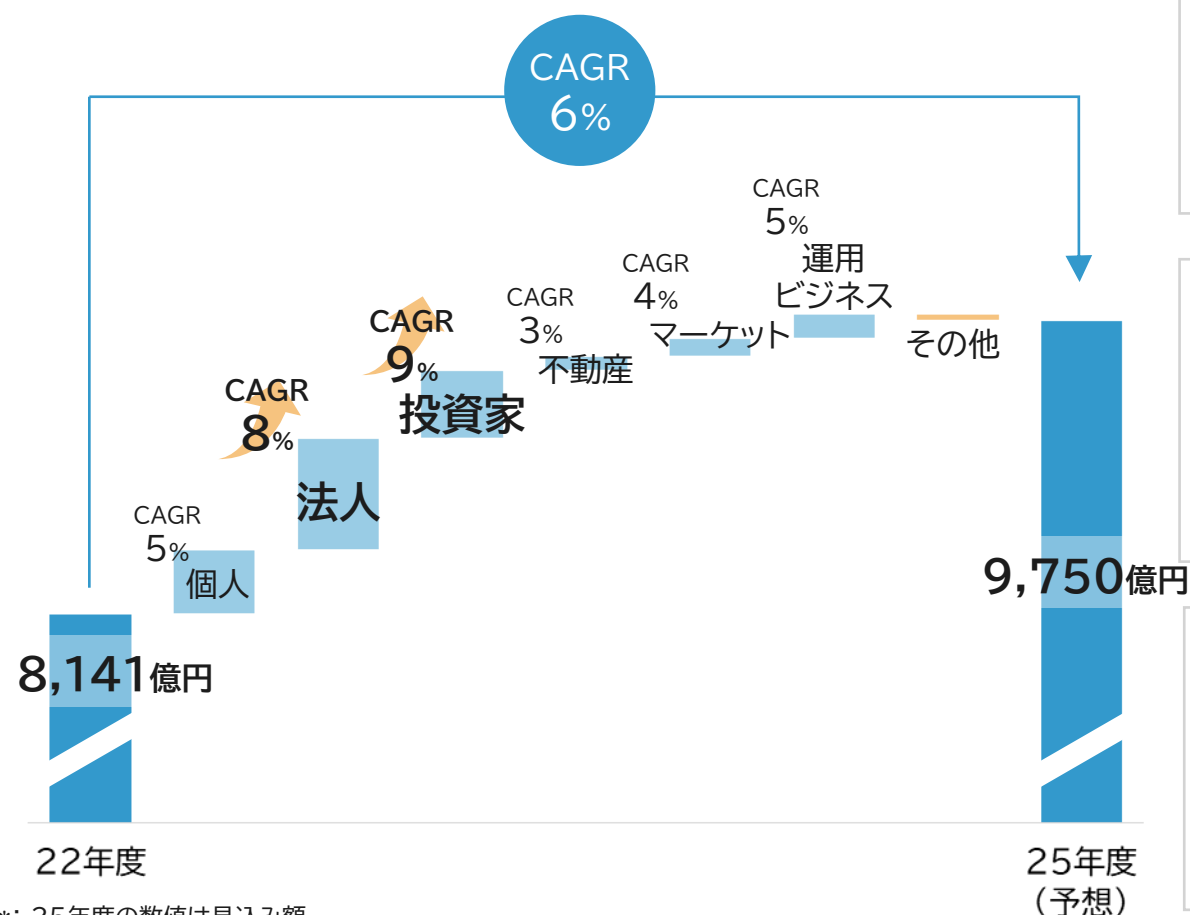
資本コストの引き下げ

- ✓ 事業ポートフォリオの強化
- ✓ ガバナンスの高度化/人的資本の進化
- ✓ 株主還元の充実

現・中期経営計画の振り返り ②

- 23年度からの3年間で、実質業務粗利益は年平均6%の成長を見込む
- 「資金・資産・資本の好循環」を促進する法人ビジネスおよび投資家ビジネスが成長を牽引

セグメント別実質業務粗利益の変化



プロダクト与信比率

	22年度	25年度(計画)
資金	31%	41%

プライベートアセットAUM

	22年度	25年度(計画)
資産	5.8兆円	9.8兆円

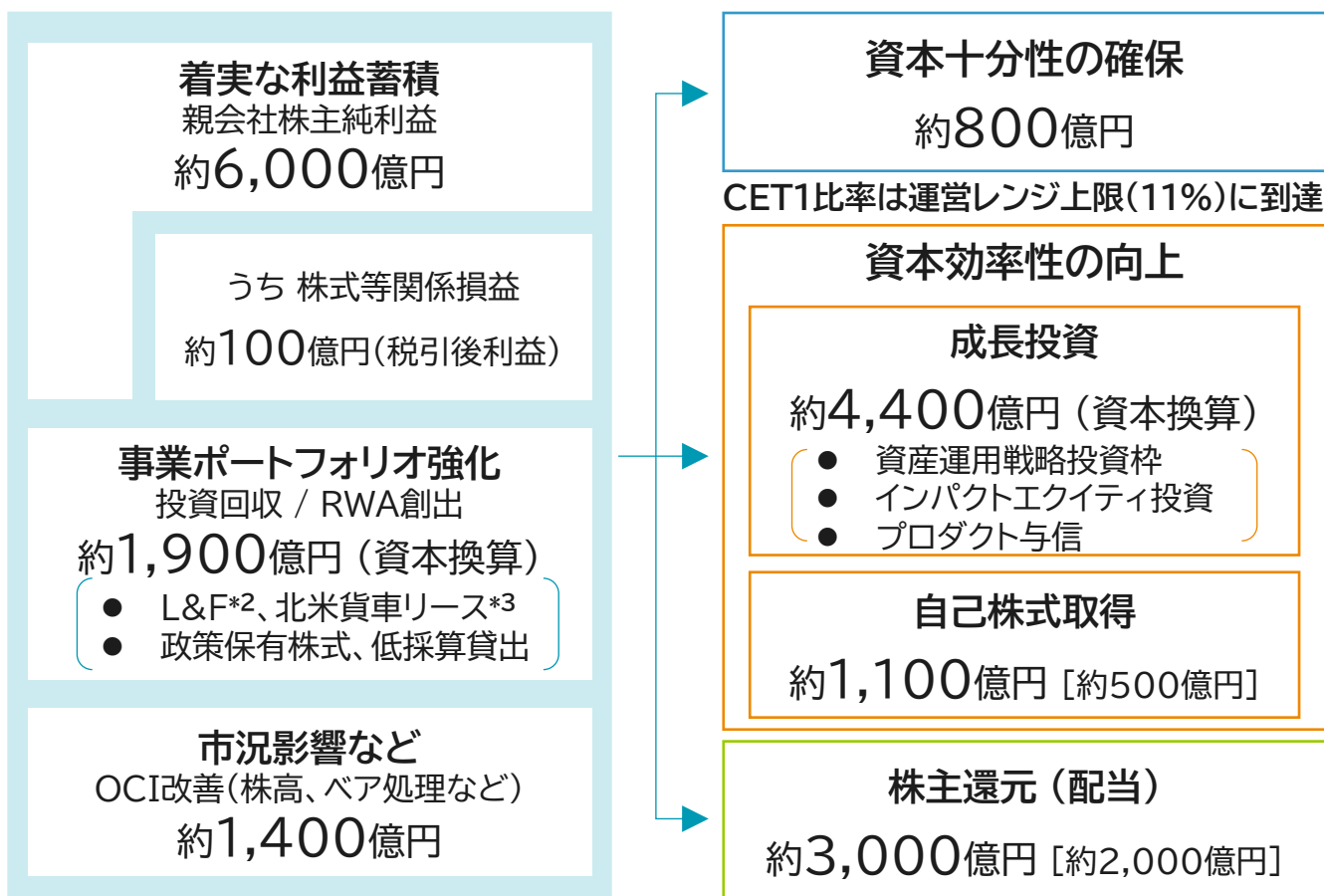
証券代行 管理株主数

	22年度	25年度(計画)
資本	3,522万人	4,500万人

資本活用は新たなフェーズへ ①

- 着実な利益蓄積と事業ポートフォリオ強化で創出した資本を、資本の十分性と効率性のバランスを意識して配分
- CET1比率は運営レンジ上限に到達。株主還元の充実とともに、資本活用は新たなフェーズへ移行

キャピタルアロケーション 23～25年度累計*1（[]内は20～22年度累計）



今後の方向性

資本活用は 新たなフェーズへ

- 積極的な成長投資
オーガニック/インオーガニック
- 自己資本水準調整としての
自己株式取得

安定的かつ 充実した株主還元

- 累進的なDPS成長を優先
- ありたい姿の見直しとともに
適切な還元方針を検討

*1: 25年度の数値は見込み額 *2: L&Fアセットファイナンス *3: Marubeni SuMiT Rail Transport

資本活用は新たなフェーズへ ②

- 当グループのビジネスを成長性と収益性で評価し、事業ポートフォリオ強化の方針を策定
- 創出した資本は、資産運用ビジネスにつながる成長領域へ優先的に配分

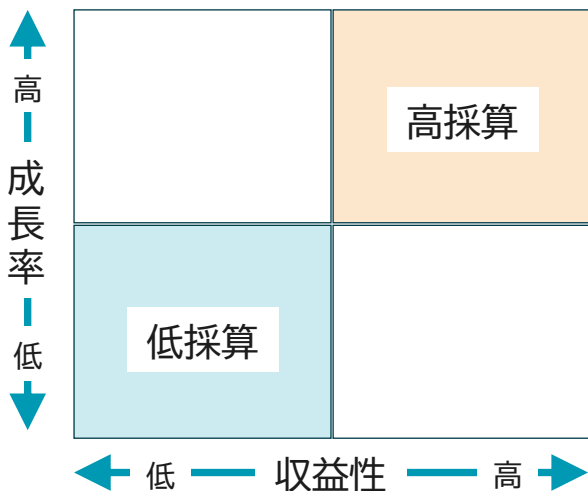
事業ポートフォリオ強化の枠組み

目的

- 注力・縮退ビジネスの特定
- 戦略に合致した適切な資本配分

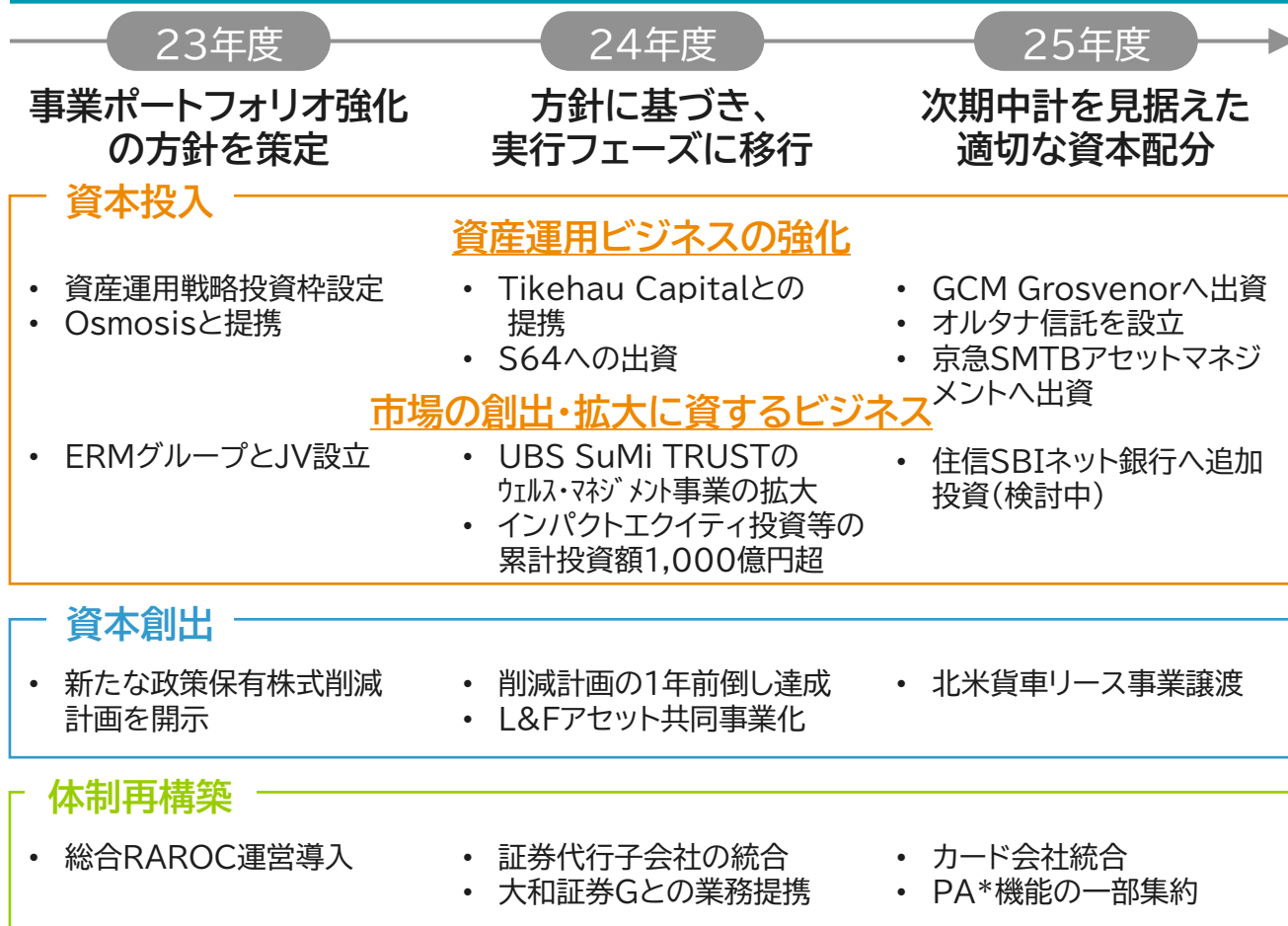
基準

- 成長性と収益性の2軸で、ビジネス毎に評価・モニタリング
- 成長領域への資本配分を優先



*: プライベートアセット

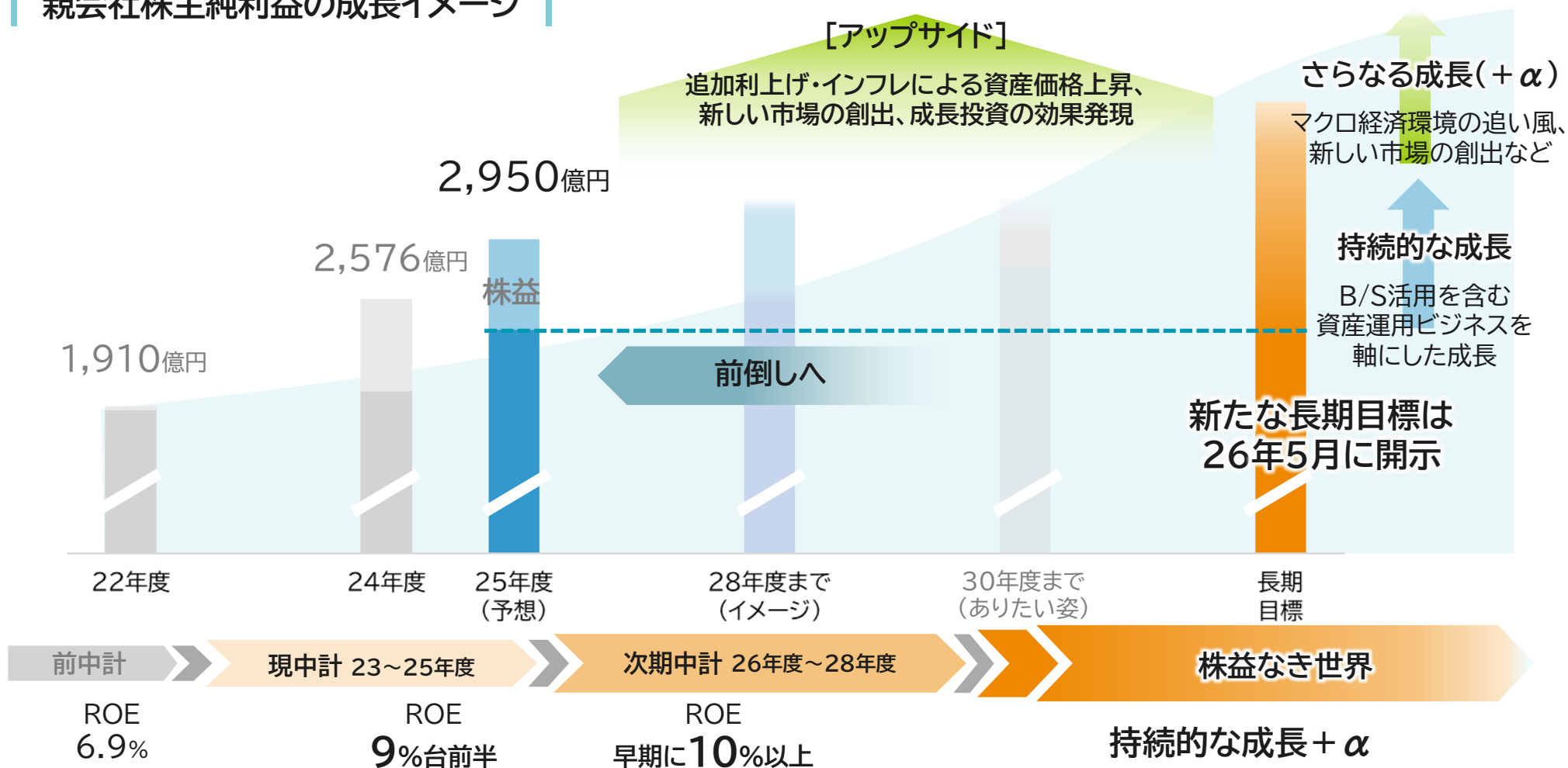
事業ポートフォリオ強化のあゆみ



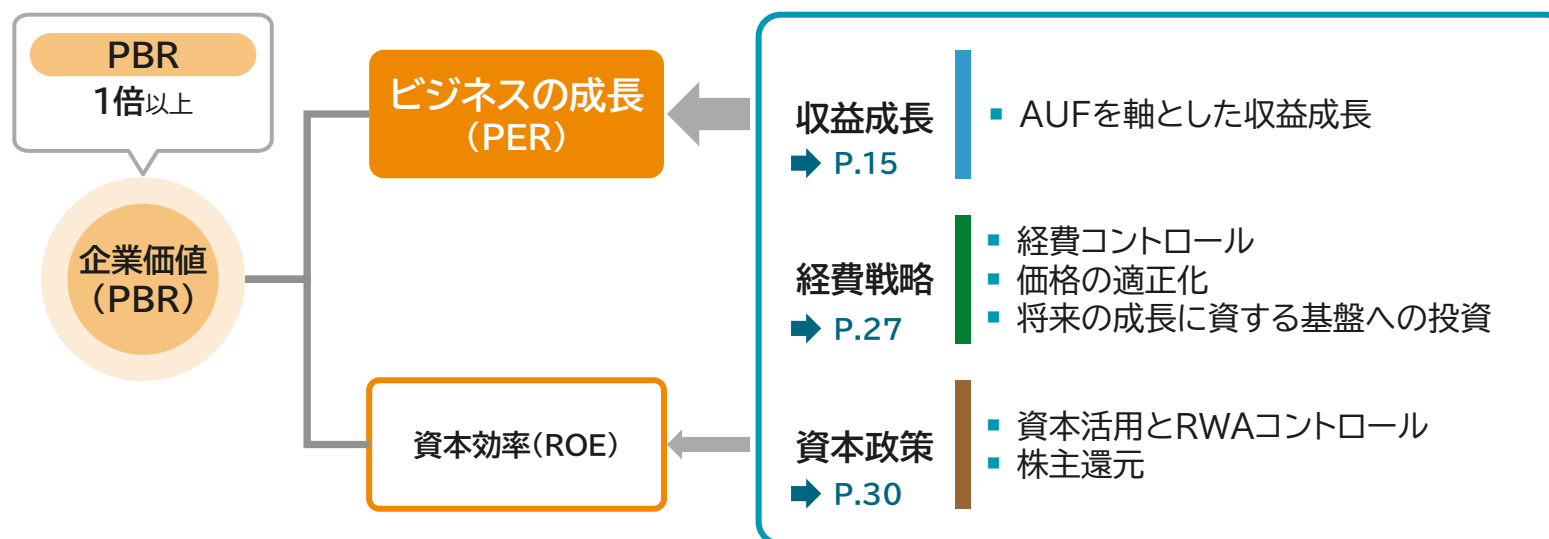
自己資本ROE10%を通過点とした成長

- 成長戦略の進捗とマクロ経済環境の追い風で、自己資本ROEは早期に10%へ到達
- 政策保有株式の削減が完了した「株益なき世界」を見据え、持続的な成長とアップサイドを織り込んだ計画を策定中

親会社株主純利益の成長イメージ

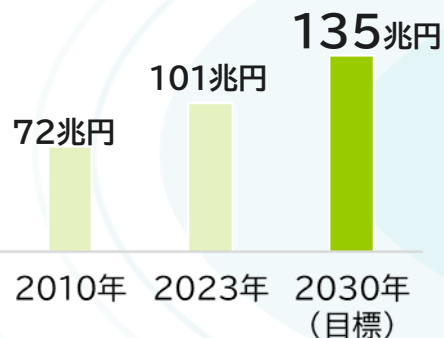


企業価値向上に向けた取り組み



- 老朽化したインフラ再整備やグリーンな社会の実現には、3,000兆円を超える家計資産からの投資が不可欠
- 国内の信託財産総額は預金残高の2倍に成長。家計と企業をつなぐ信託が、成長する日本の主役になる時代が到来

民間企業設備投資の推移*1

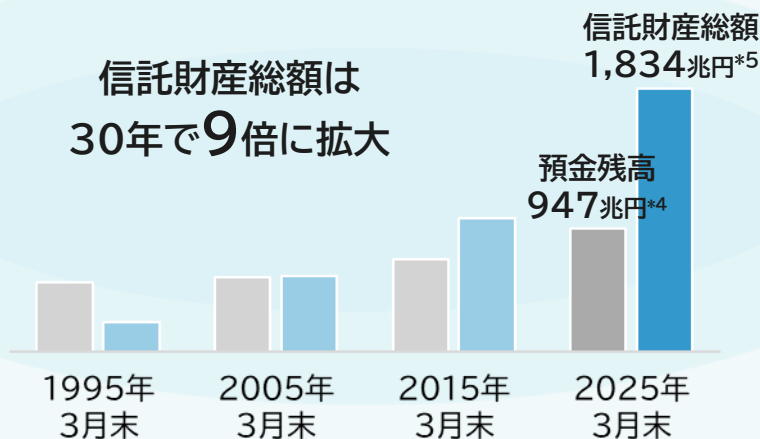


GX投資*2 インフラ投資*3
150兆円 155兆円



信託財産総額と預金残高の推移

信託財産総額は
30年で**9倍**に拡大



信託財産総額*6
1,800兆円以上

信託が成長する日本の主役に

家計資産の内訳



家計資産(不動産含む)*6
3,000兆円超

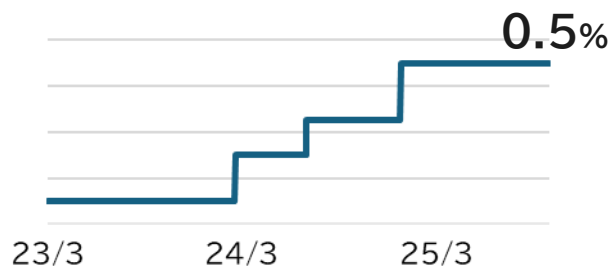
物価上昇に負けない
資産所得の追求
「貯蓄から投資へ」

*1: (出所)内閣府「国民経済計算」、官民目標 *2: (出所)経済産業省「GX実現に向けた基本方針」 *3: (出所)三井住友トラスト基礎研究所、将来市場規模予想
*4: (出所)一般社団法人全国銀行協会・各種統計資料 *5: (出所)一般社団法人信託協会・信託統計便覧 *6: (出所)日本銀行「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算」

- 利上げ影響に加え、資本市場や資産市場の拡大を追い風に、信託関連ビジネスの収益も順調に増加
- 緩やかなインフレ局面は、安定した手数料を中心とした収益成長を加速させる絶好の環境

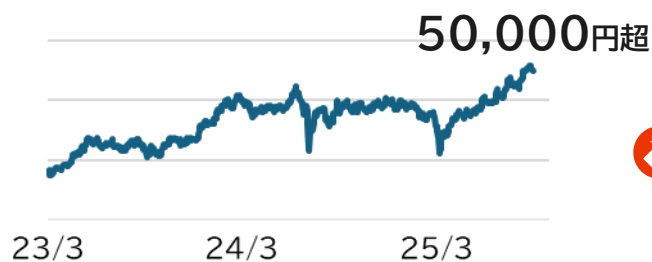
市場環境

政策金利



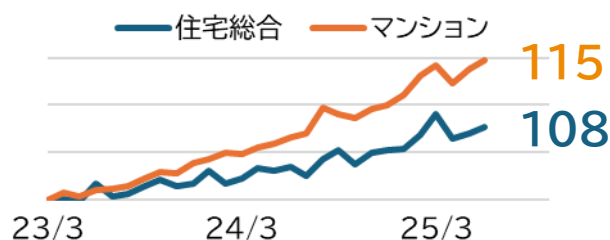
政策金利変更・
円金利上昇

日経平均株価



株価上昇・
個人株主増加

不動産価格指数*1



資産価格上昇
取引件数増加

当社ビジネスへの影響

➤ 預貸スプレッド**改善**

➤ 資産価格上昇による
収益**増加**
(日経平均株価+1,000円につき
実質業務純益+10億円の影響)

➤ 資産運用・管理残高**拡大**
(23/3末 364兆円
→25/9末 464兆円)

➤ 管理株主数**増加**
(23/3末 3,522万人
→25/9末 4,364万人)

➤ 不動産仲介取引額**増加**

収益影響

(22年度比25年度計画)

利上げ影響(資金利益)

➤ **360**億円

販社管理手数料等

➤ **56**億円 CAGR **6%**

資産運用会社収益*2

➤ **132**億円 CAGR **5%**

資産管理会社収益*3

➤ **89**億円 CAGR **8%**

証券代行関連手数料

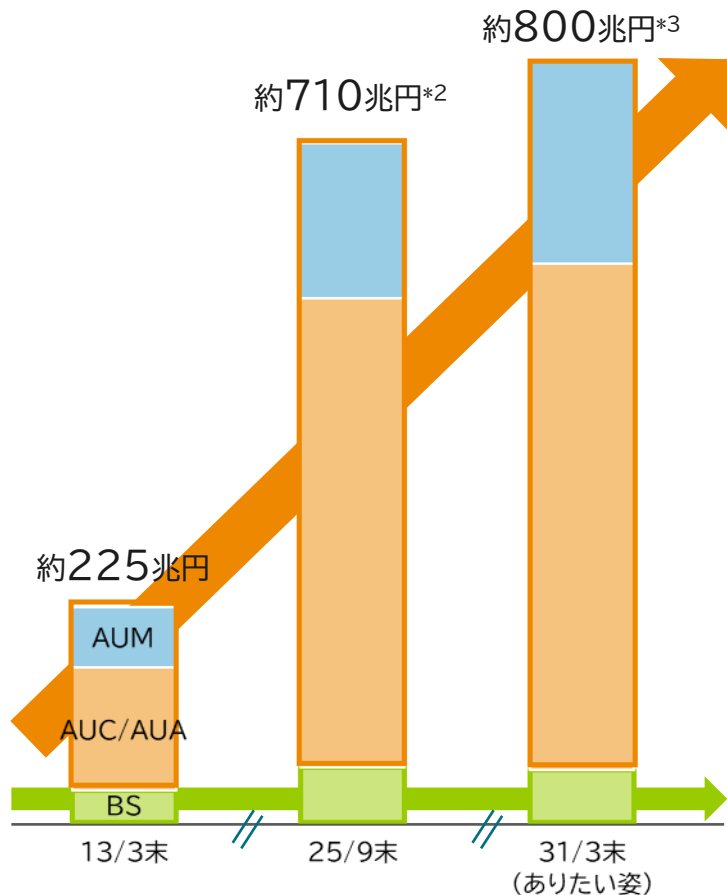
➤ **45**億円 CAGR **6%**

個人向け不動産仲介手数料

➤ **63**億円 CAGR **8%**

*1: (出所) 国土交通省、2025年6月末時点 *2: 運用ビジネスの粗利 *3: 三井住友信託銀行の資産管理収益

Assets Under Fiduciary*1



B/Sは大きく拡大させず、採算性を向上
投資家にとって利のある領域で、AUMやAUCを拡大

現状

- 経営統合以来、AUM・AUCは3倍以上に成長
- 残高は増加する一方で、報酬率には低下圧力

方針

- 残高は今後も拡大。投資が拡大する市場環境も追い風
- お客さまの役に立つ、利のある領域に注力

成長戦略

資産運用ビジネス戦略

現状

- 21年5月に政策保有株式ゼロ方針を発表
- 採算性の高いプロダクト貸出へのシフトを継続

方針

- B/S残高は、抑制的に運営
- AUF拡大に資する投資家にとって利のある領域に注力

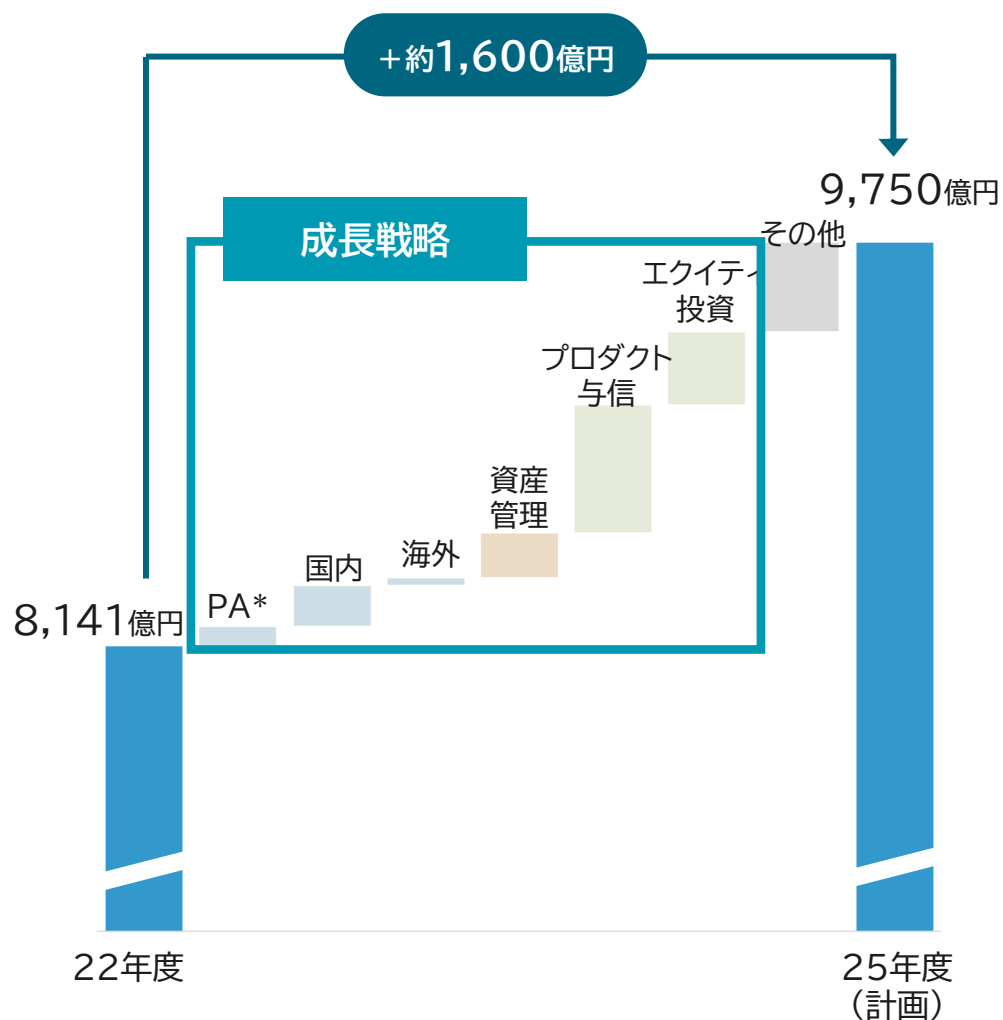
成長戦略

効率的なB/S活用

*1: 当社が社会課題解決と市場の創出・拡大に貢献する取組の規模を示す指標
*3: ありたい姿は過去に開示した数値の再掲(開示時点の定量イメージ)

*2: 定義見直しによる増加分20兆円含む

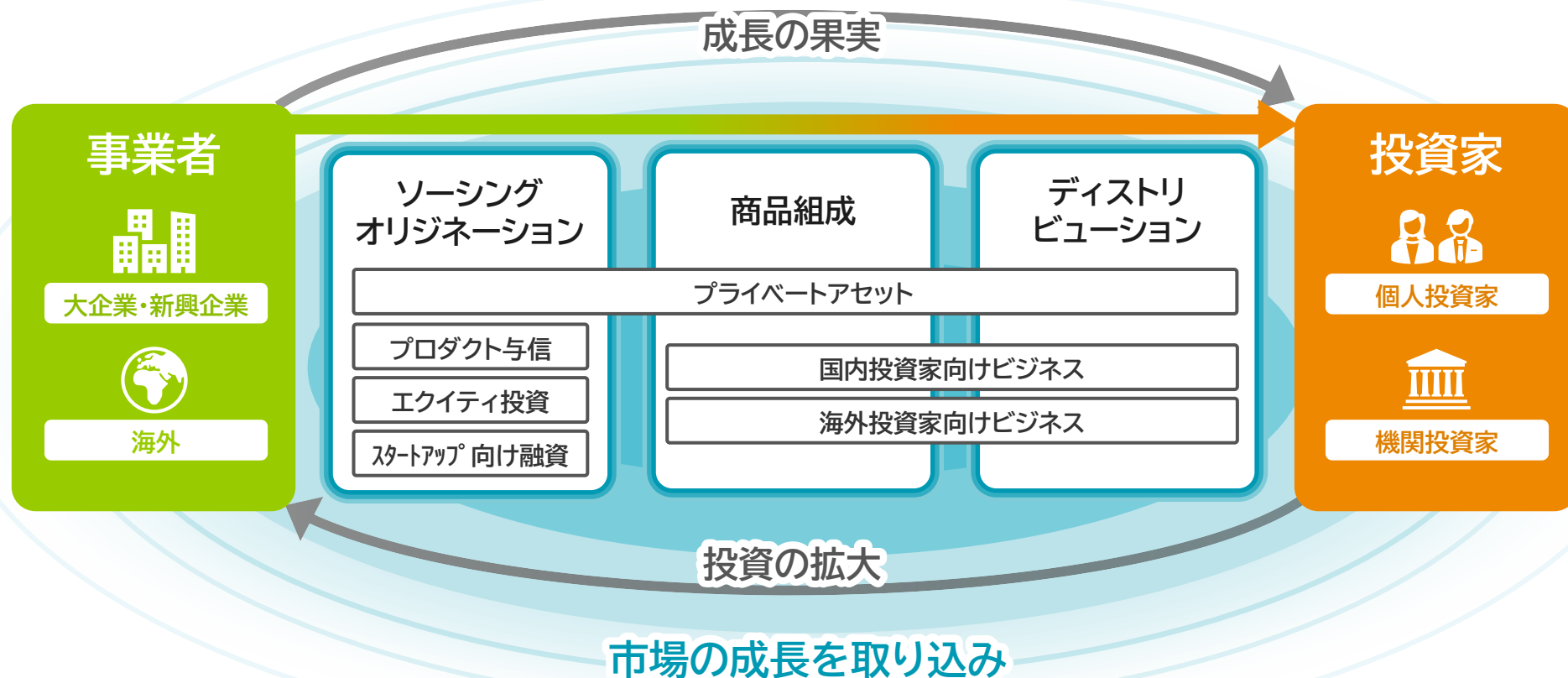
収益(実質業務粗利益)の成長



成長戦略

主な取り組み	22年度 (実績)	25年度上期 (実績)	25年度 (計画)
資産運用ビジネス戦略			
プライベートアセット	134億円	約100億円	約210億円
国内投資家向けビジネス	560億円	約310億円	約720億円
海外投資家向けビジネス	66億円	約50億円	約100億円
資産管理	570億円	約400億円	約750億円
効率的なB/S活用			
プロダクト与信	約1,000億円	約820億円	約1,510億円
エクイティ投資	約150億円	約230億円	約440億円
スタートアップ向け融資	—	—	—
合計	約2,480億円		約3,730億円
粗利全体に占める割合	約30%		約40%

- 投資家と事業者の双方に直接アクセスし、資金・資産・資本の好循環を創出
- 信託グループの多様な機能と幅広い接点を活かし、インベストメント・バリューチェーンの至る所で収益成長を図る



資産管理
国内投信市場シェア*1:33%

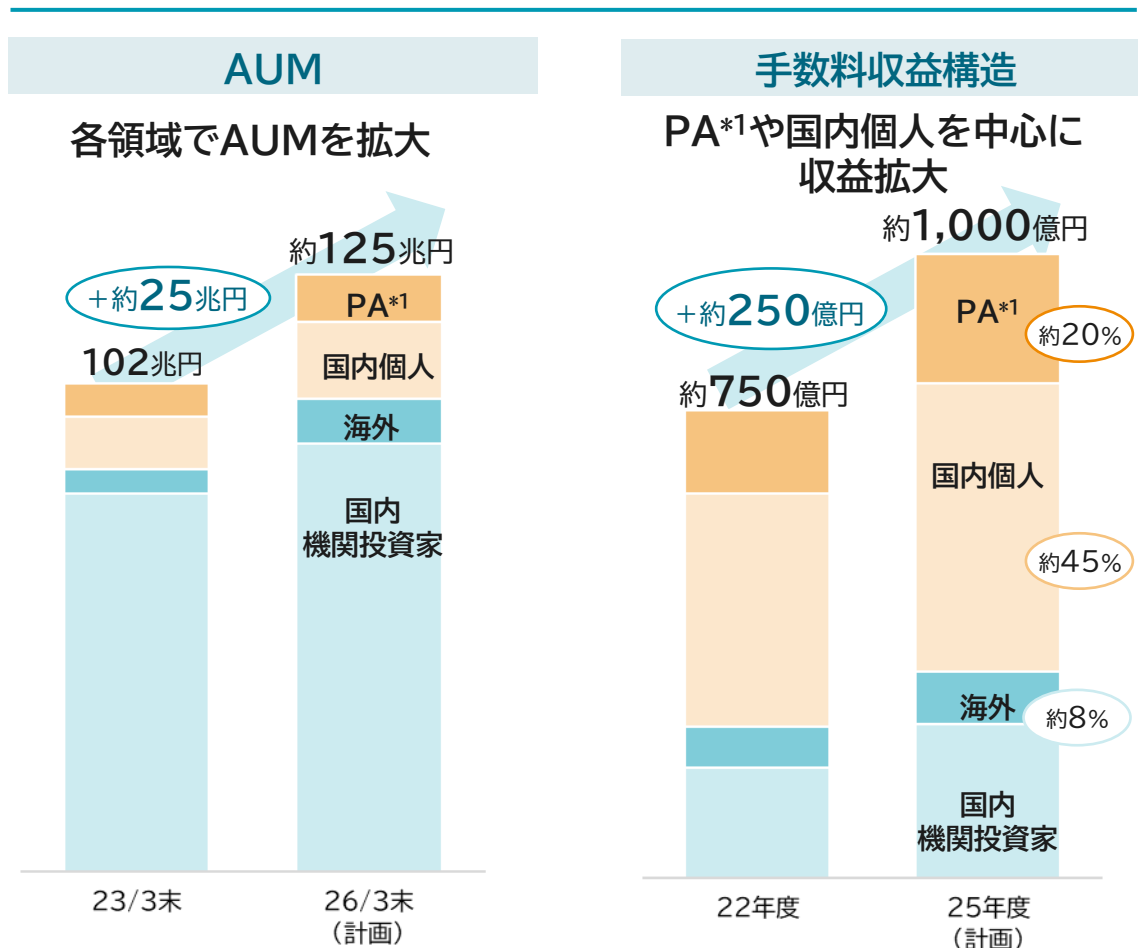
証券代行
管理株主数市場シェア*2:42%

不動産
証券化受託市場シェア*2:41%

*1: 公募投信のみ(元本ベース)、2025年3月末 *2: 2025年3月末

- 現在の中期経営計画において、AUMは+約25兆円、手数料収益は+約250億円の拡大を見込む
- 課題は収益性の低さ。プライベートアセットや国内個人向けビジネスを中心に収益を拡大し、改善を図る

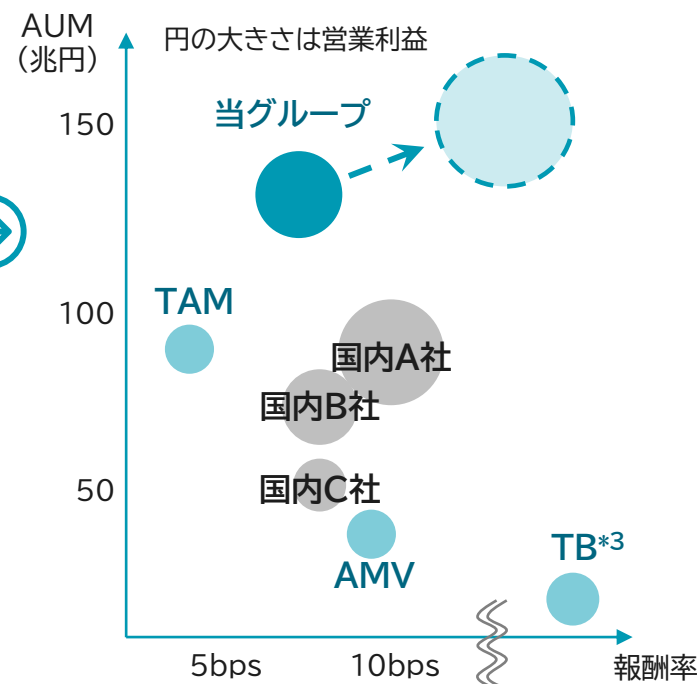
現中期経営計画の振り返り



目指す方向性

国内運用会社別AUM/報酬率*2

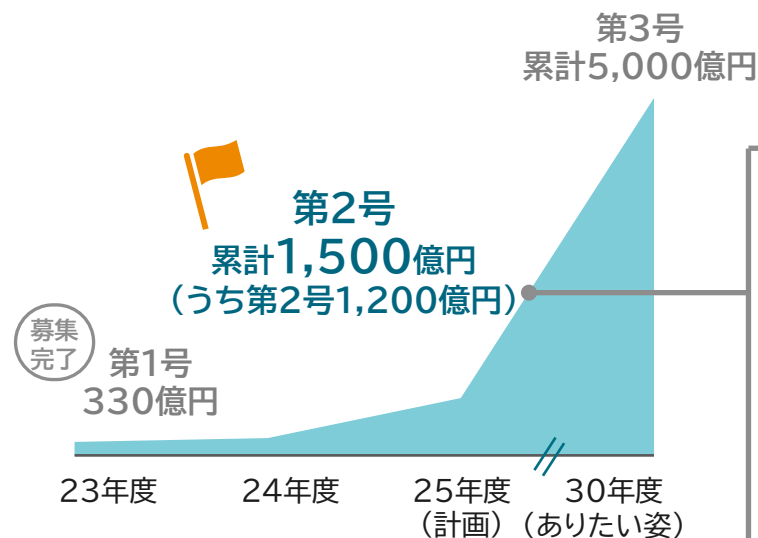
AUMの拡大と報酬率の引き上げの両立を目指す



*1: プライベートアセット *2: 24年度実績。報酬率は(営業収益-支払手数料-委託調査費) / AUM *3: プライベートアセットのみ集計。営業費用は投資家事業OHR(連結)を利用して管理上の数字として算出
© 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

- 国内最大級の総合型インフラファンドを25年10月に組成。第1号ファンドからの累計AUMは1,500億円を見込む
- 第2号ファンドでは投資領域・投資家層ともに拡大

国内総合型インフラファンド残高イメージ



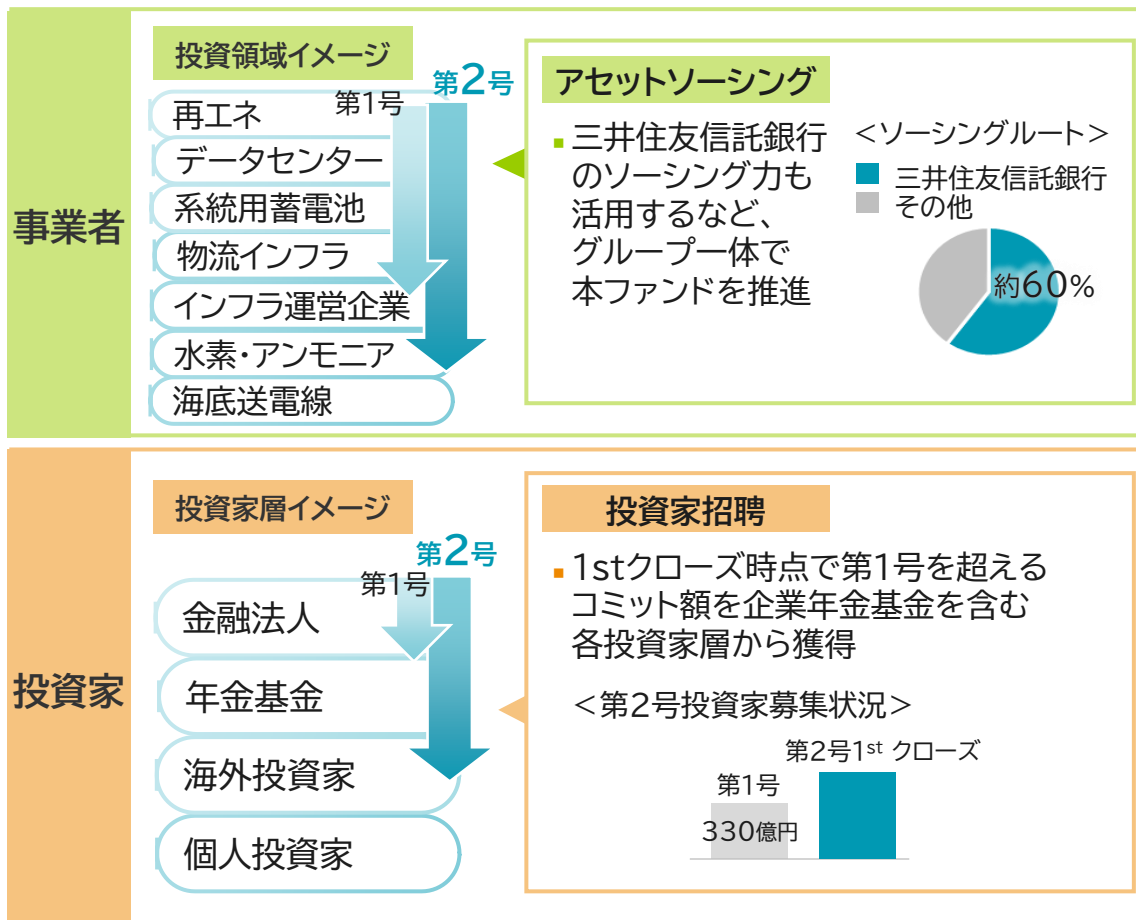
第1～3号ファンド累計 (2030年度)

AUM* 5,000億円

年間粗利 約50億円

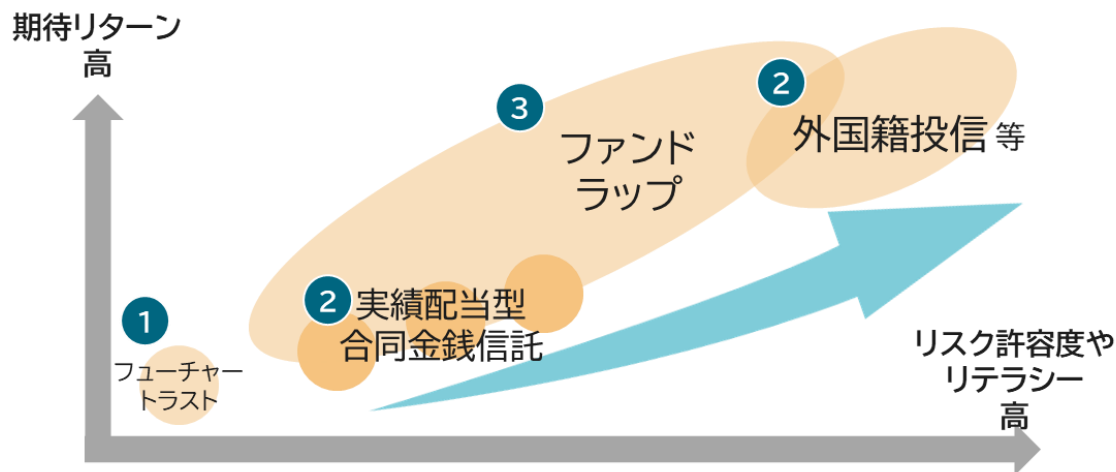
*: 三井住友信託銀行のLP出資分を含む

第2号ファンドでは **投資領域** ・ **投資家層** ともに拡大



- 個人投資家のリスク許容度や期待リターンに応じた商品を展開。セミナーなどを通じてリテラシー醸成をサポート
- 24年度にリリースしたフューチャートラストに続く個人向け商品を25年度も提供し、AUM拡大へつなげる

個人向けプライベートアセット商品展開イメージ



個人投資家の金融リテラシー醸成をサポート

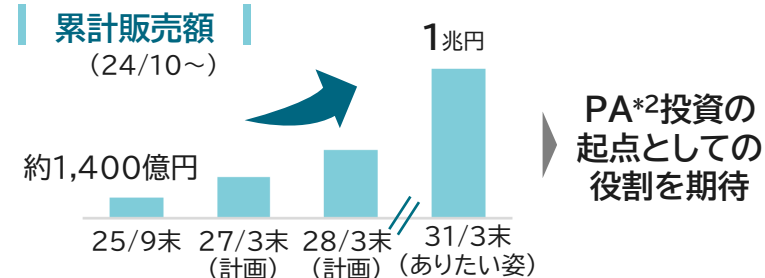


長期分散投資の実践を支える
ポートフォリオ提案



資産運用セミナー
を起点としたアフターフォロー

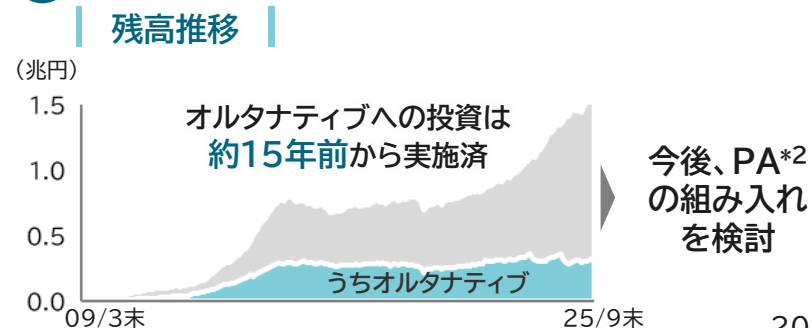
① フューチャートラスト*1



② 実績配当型合同金銭信託、外国籍投信

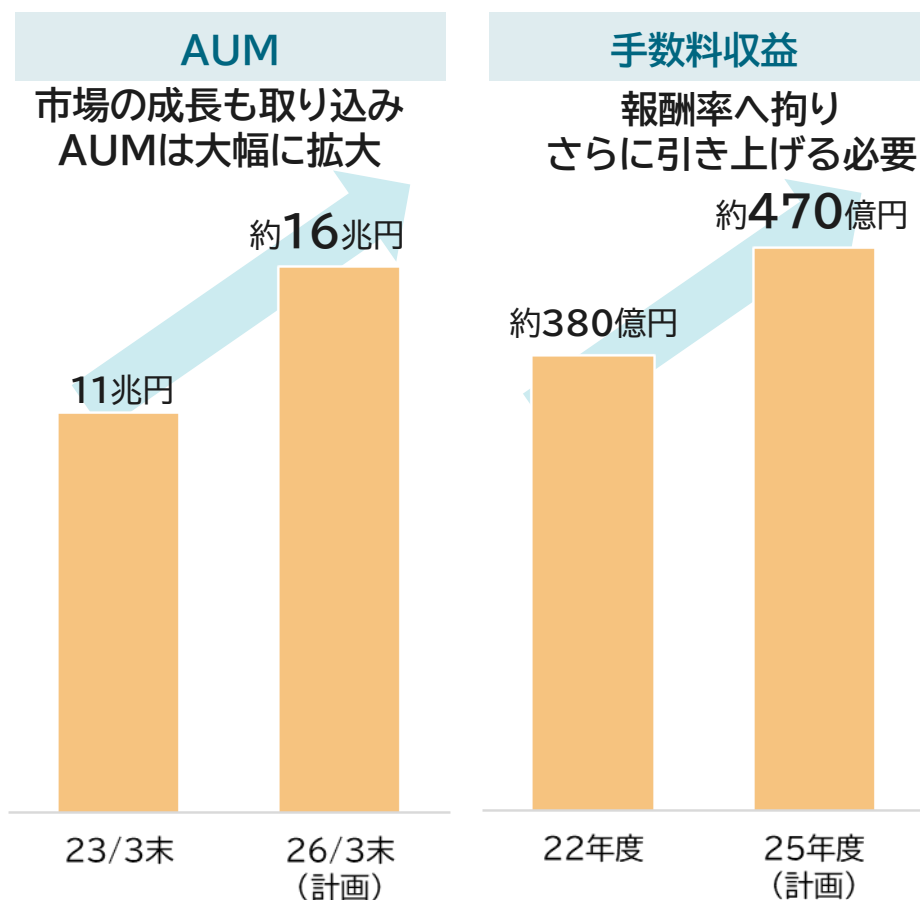
- 三井住友信託銀行の保有アセットを組み入れた実績配当型合同金信の販売開始を検討中
- UBS SuMi TRUSTでは富裕層向けに外国籍投信を販売

③ ファンドラップ



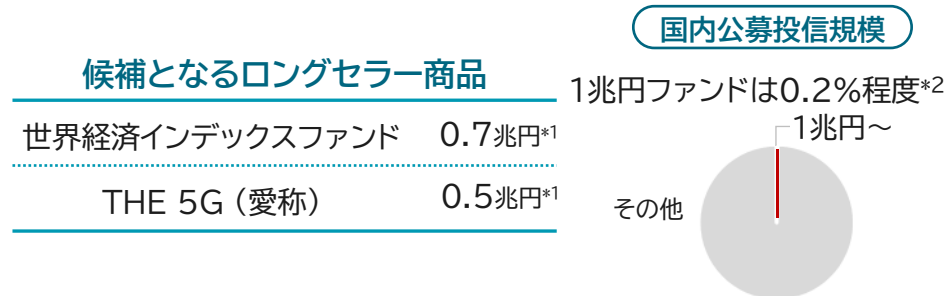
- 個人投資家向けビジネスは、現・中計期間でAUMが約1.4倍の約16兆円、収益は+約100億円の拡大を見込む
- TAMでは既存ロングセラー商品を次期中計期間に1兆円規模へ拡大し、自律的な残高成長を目指す

現中期経営計画の振り返り（個人投資家向けビジネス）



今後の方向性

次期中計期間に1兆円ファンドを創出(TAM)



ネット証券等を通じて
残高が残高を呼ぶ自律的な成長へ

1兆円ファンド創出に向けた取り組み

販売会社サポート体制強化

投資家サポートの徹底

営業サポート体制の
整備・拡充

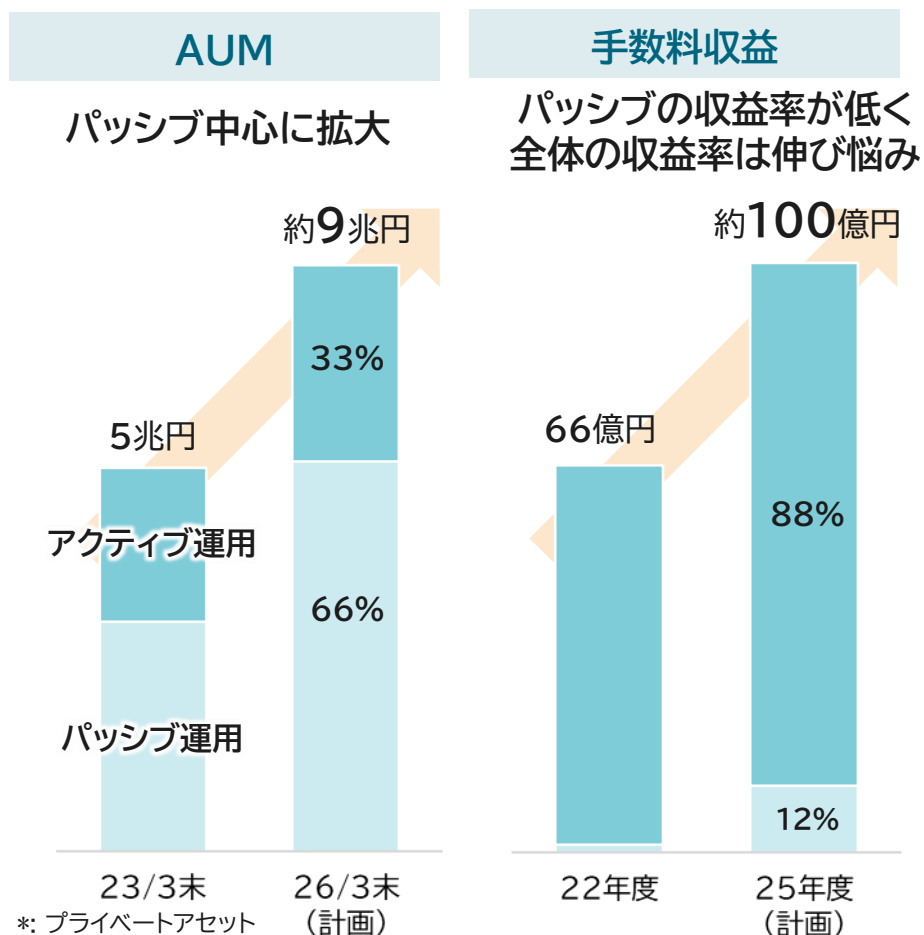
相場急変時の
より迅速な
レポート提供など



*1: 2025年9月末時点 *2: 25年8月末時点で純資産額1兆円超公募投資信託5,806本中11本

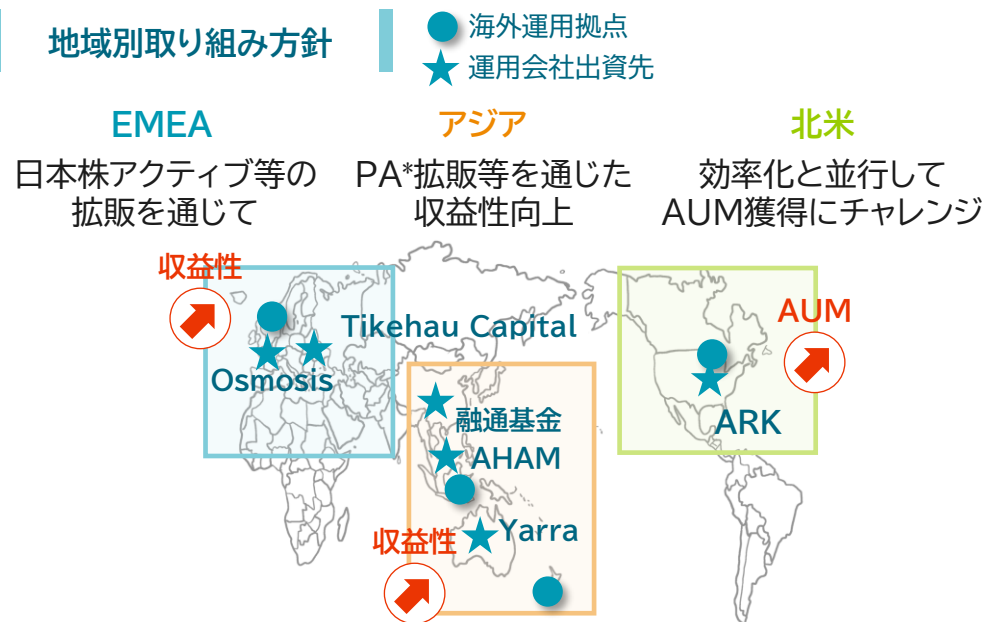
- 現・中計期間ではパッシブ運用中心にAUMを大きく積み上げた一方で、全体の収益率は伸び悩み
- 高付加価値商品やプライベートアセットの開発・拡販を通じた収益性向上を図りつつ、北米ではAUM拡大にチャレンジ

現中期経営計画の振り返り



今後の方向性

地域別取り組み方針



プライベートアセット商品の拡販

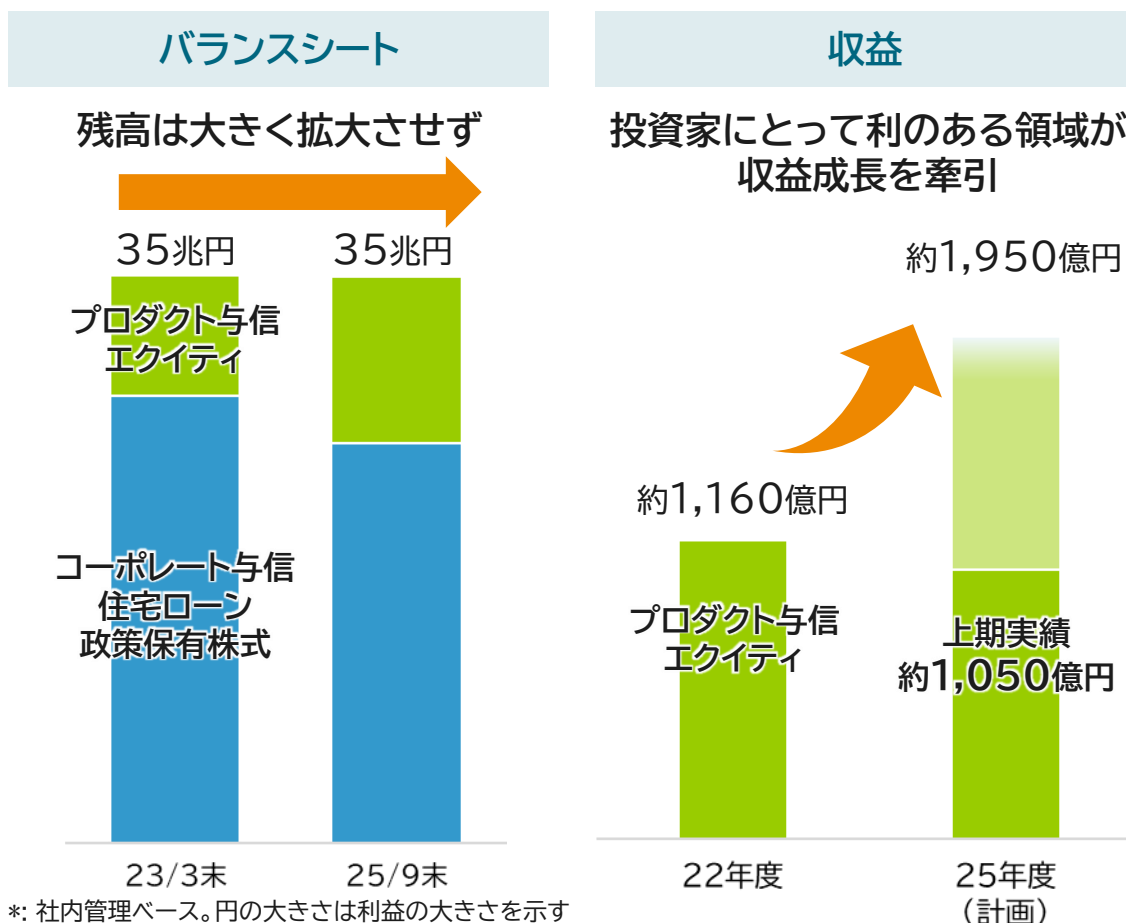


- SGPでJVを設立
- プライベートアセット戦略の開発・商品販売



- バランスシートは大きく拡大させず、投資家にとって利のある領域へのシフトで収益を拡大
- 今後も、収益性を意識した運営を継続。プロダクト与信とエクイティを注力アセットとして取り組み

現中期経営計画の振り返り

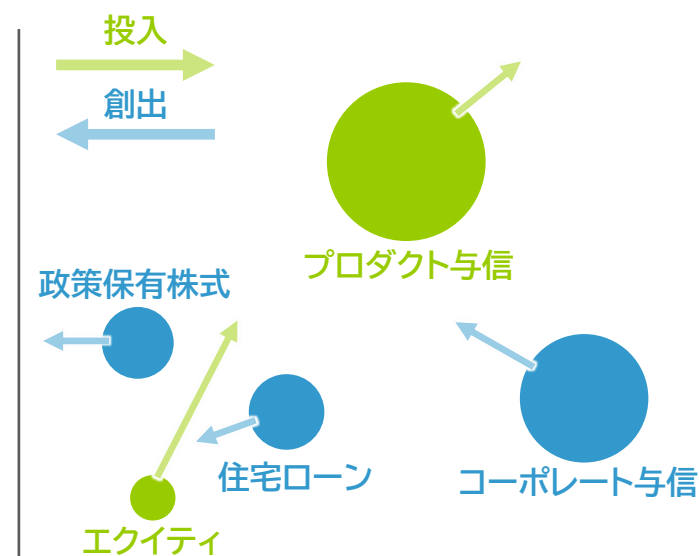


今後の方向性

アセット別 RORA/RWAのイメージ*

収益性の高いアセットへのシフトを継続

RORA



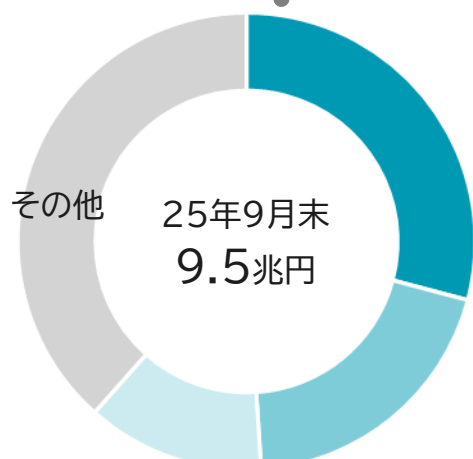
- 知見・経験を有する分野で厳選した案件に分散投資。国内外でのアレンジ実績も増加し、収益性は大幅に改善
- 信託の特長である大企業中心の顧客基盤を活かしたソーシング力や高いリスク評価能力が強み

プロダクト与信内訳

強みのある分野で
厳選した案件に分散投資

不動産ファイナンス

不動産事業の
顧客基盤・知見を活用



船舶ファイナンス

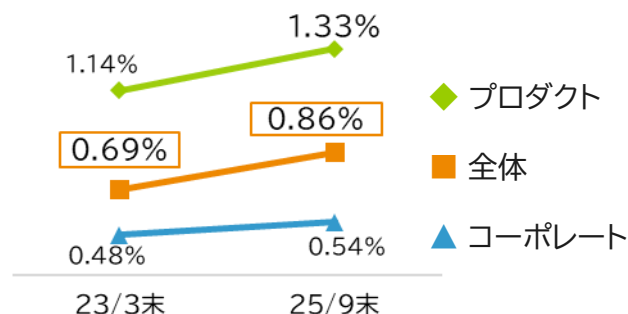
融資隻数500隻以上

プロジェクト
ファイナンス

インフラ・再エネ中心に
グローバルに分散

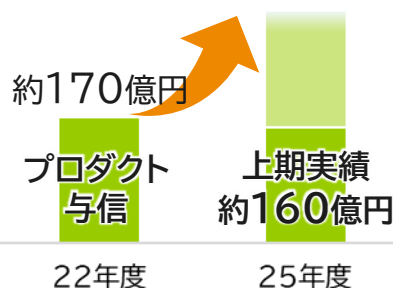
与信スプレッド*1

スプレッドの上昇を牽引



与信関連手数料収益

手数料収益の増加に寄与



当社の強み

① 顧客基盤を活かしたソーシング力

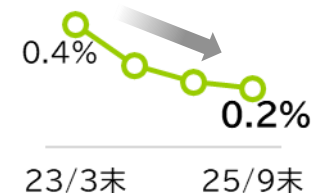
大企業中心の顧客基盤

[船舶ファイナンス リーグテーブル*2]

	金融機関名	\$Bil
1	BNPP	20.9
2	CEXIM	19.0
3	Kfw	16.4
4	CACIB	14.5
5	KEXIM	14.1
6	SMBC	11.7
7	三井住友信託	10.2

② 高いリスク評価能力

不良債権比率

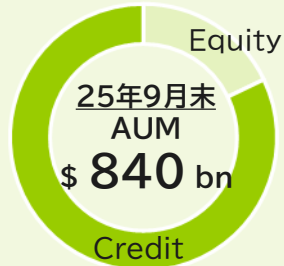


*1: 管理会計ベース 与信関連手数料除き *2: (出所)Marine Money(2024年)

- アポログループとの協業を通じて、事業法人および投資家のお客さまへの金融商品・サービスを提供
- 当グループの強みである機関投資家へのプライマリアクセスも活用し、Win-Winの関係を構築

アポログループの強み

オルタナティブアセット等の
運用で世界トップクラスの実績



APOLLO

(参考) 25年3月時点
ファンド化された
プライベートアセット残高*1



全体 \$ 122 bn

シナジー

- 当グループ単独では提供できない資産にアクセス
- プライベートアセット関連の深度ある知見蓄積

アポロと協業したファイナンス等実績（累計）

実行金額

600億円以上

アレンジ・アドバイザリ

4,000億円以上

22年7月 業務提携

22年7月
オルタナティブ
アセット
ポートフォリオ
への投資を決定

23年5月
年金投資家向け
セミナーに
アポロ登壇

23年7月
年金投資家向け
アポロ商品の
提供開始

23年9月
ファイナンス
協業案件
1号成約

24年2月
金融法人等向け
アポロ商品の
提供開始

さらなる
協業領域の拡大へ

三井住友トラストグループの強み

投資家へのプライマリアクセス
超長期の運用ニーズを有する投資家基盤

DB



受託残高 15兆円*2

企業型
DC



加入者数 175万人*3

シナジー

- 国内投資家への投資機会の提供

アポロ商品の提供実績（累計）

提供額

800億円以上

提供投資家数

80先

*1: (出所)Preqin Pro *2: 2025年9月末時点 *3: 2025年3月末時点

- 国内外の幅広い領域に分散投資。収益規模は、22年度比で約3倍に成長
- TB営業店部の取引基盤・情報ネットワークを活用し、優良なインパクトエクイティ投資案件をソーシング

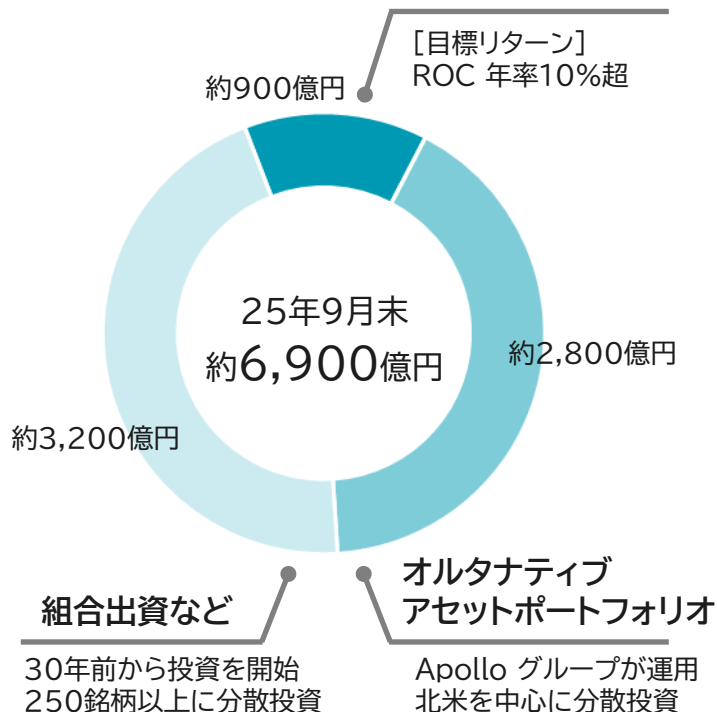
エクイティ投資内訳

収益

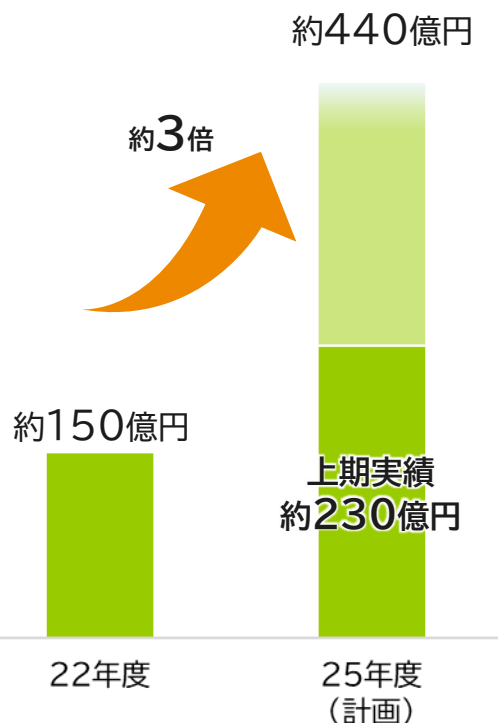
注力分野

国内外の幅広い領域に分散投資

インパクトエクイティ投資等*



大口案件の影響もあり好調な進捗



収益の発現時期は 投資対象により分散

インフラ
IRR 4-12%

不動産
IRR 4-12%

スタートアップ
IRR 20%~

具体事例



プラズマ
加熱システム

■ 企業概要
核融合発電の実現を目指し
技術開発と事業開発に取り組む
京都大学発のスタートアップ企業

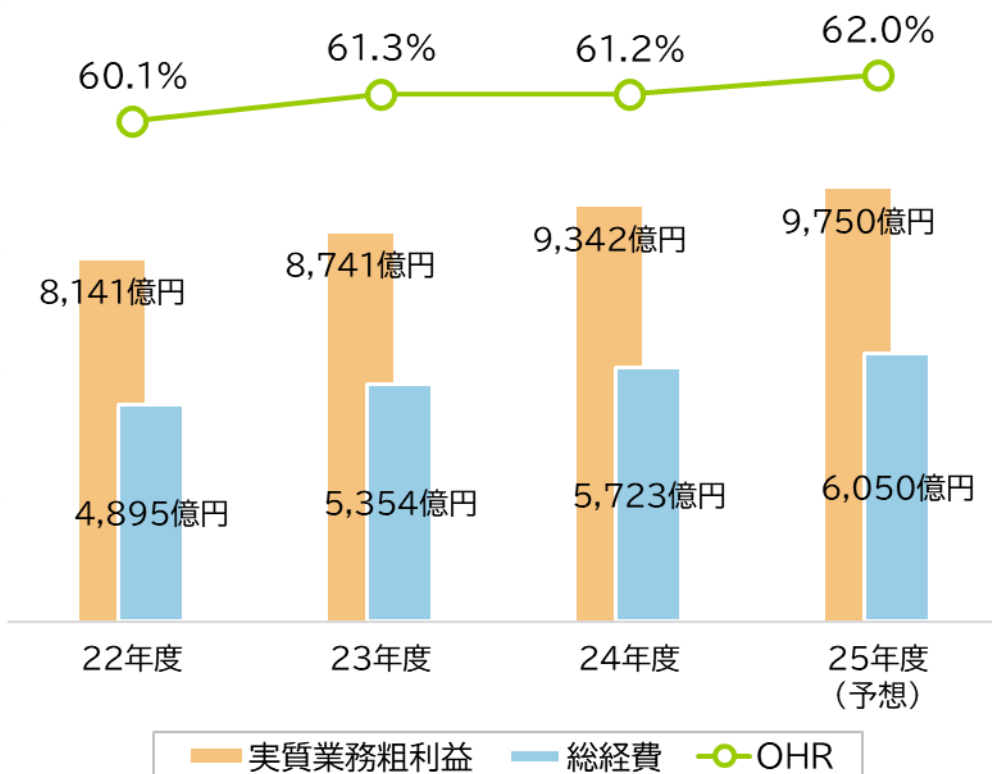
■ 出資経緯
営業店部からのソーシング案件

*: 経済的なリターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的・環境的インパクトを生み出すことを意図して行われるインパクトエクイティ投資(グローバル・インパクト投資ネットワークの定義を踏まえたもの)に加えて、当社が目指す社会課題の解決に取り組むエクイティ投資額を一部合算して計上

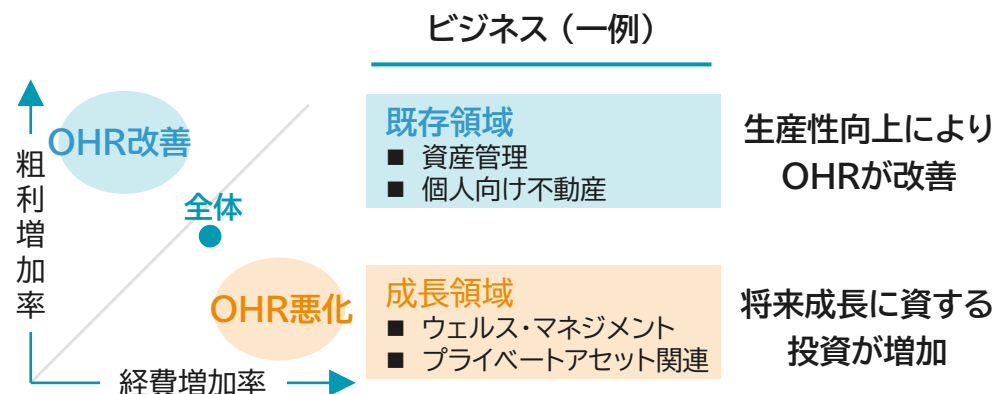
- 収益拡大、マクロ環境変化に伴い経費は増加傾向。引き続きOHRベースでのコントロールに注力
- 経費コントロールや価格の適正化に取り組み、将来成長に資する基盤への積極的な投資を継続

実質業務粗利益・総経費・OHRの推移

稼ぐ力を向上させ、OHRの引き下げを目指す



ビジネス別粗利/経費の増加率(22年度対比24年度)



今後の経費戦略の方向性

	増加要因	方向性
ベース経費	■ インフレ ■ システム更改	■ 生産性向上 ■ 経費削減
収益連動	■ 収益増加 ■ 営業活動活発化	■ 価格の適正化
先行投資	■ 人的資本投資 ■ IT・デジタル投資	■ 成長領域への人員シフト ■ 投資効果のモニタリング

- 既存領域の経費コントロールは、生産性向上と経費削減で対応
- 取引先との丁寧な交渉を続け、付加価値の向上を伴った価格の適正化に取り組む

経費コントロール

項目	主な取り組み
デジタル起点の効率化	■ RPA・OCRの活用拡大 ■ システム・アプリの導入
業務プロセス改革	■ 相続事務 ■ 不動産証券化事務
生成AI活用	■ 運用ビジネス領域 ■ RM提案力強化
人件費／外部委託費	■ 効率化による時間外手当削減 ■ コンサル案件見直し
システム関連経費	■ 案件の棚卸 ■ クラウド化
その他物件費	■ パーパレス化推進 ■ チャンネル戦略の高度化

生産性向上

経費削減

具体事例
RPA
活用拡大

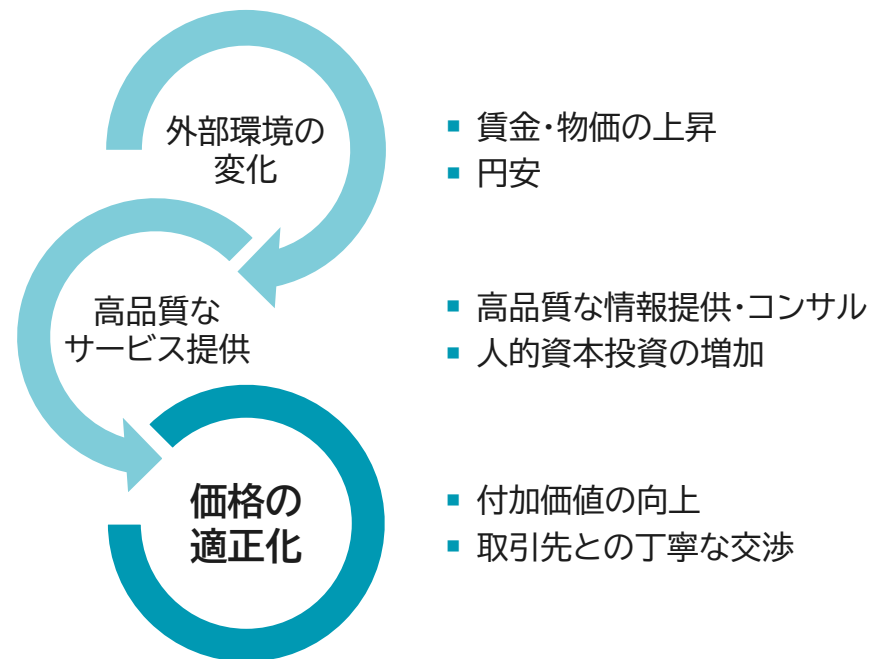
25年度
計画

10万
時間削減

(上期進捗 5.9万時間)

- 税務調査
- 社内稟議保管

価格の適正化



- 賃金・物価の上昇
- 円安

- 高品質な情報提供・コンサル
- 人的資本投資の増加

- 付加価値の向上
- 取引先との丁寧な交渉

主な取り組み領域

- 企業年金
- 証券代行
- 運用報酬
- 個人向け信託商品
- 資産管理(不動産)

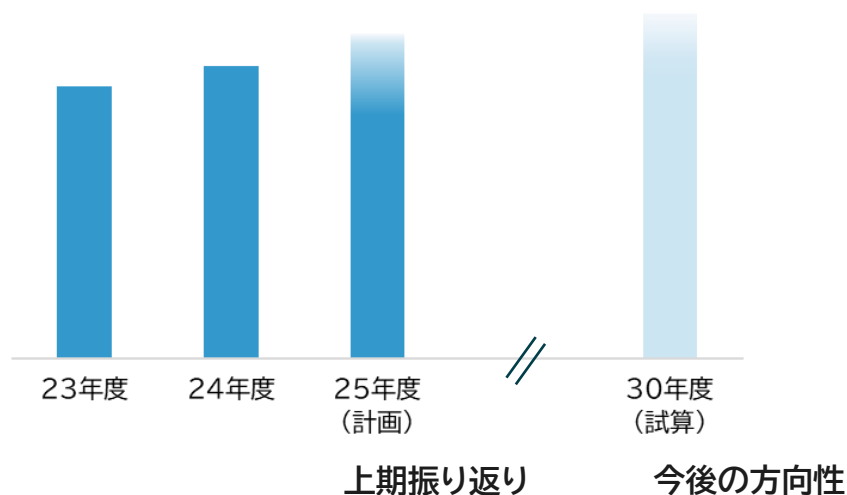
想定効果(24年度比)

粗利 **20億円超増加**
(上期進捗 約10億円)

- 内製化・標準化への対応や投資額のコントロールと並行しながら、業務拡大・生産性向上に資するIT投資を継続
- デジタル化による信託ビジネスの拡大や、AI活用による業務の効率化や生産性向上を図る

IT投資計画

1,000億円超(CFベース)のIT投資を継続
内製化・標準化への対応や投資統制強化により投資額をコントロール



注力 人材確保・育成

- NRIとの合併会社設立
- IT子会社の統合
- 高度IT人材創出
- 内製化の推進

注力 労働生産性の向上

- 投資効果の検証
- 投資案件を選別
- 標準化・新技術導入推進
- 不採算業務・商品に紐づくシステム廃止

*1: 2025年9月末時点 *2: ナレッジ検索(Retrieval-Augmentation Generation)

具体事例

アプリを活用した信託ビジネスの拡大

企業年金

Smart Life Designer

DL数 **67万人***1

- 企業年金等の将来のキャッシュフローを含めた資産形成をサポート

証券代行



会員数 **36万人***1

- 上場企業と個人株主との建設的なエンゲージメントを促進
- 銘柄や株主総会情報を一括管理

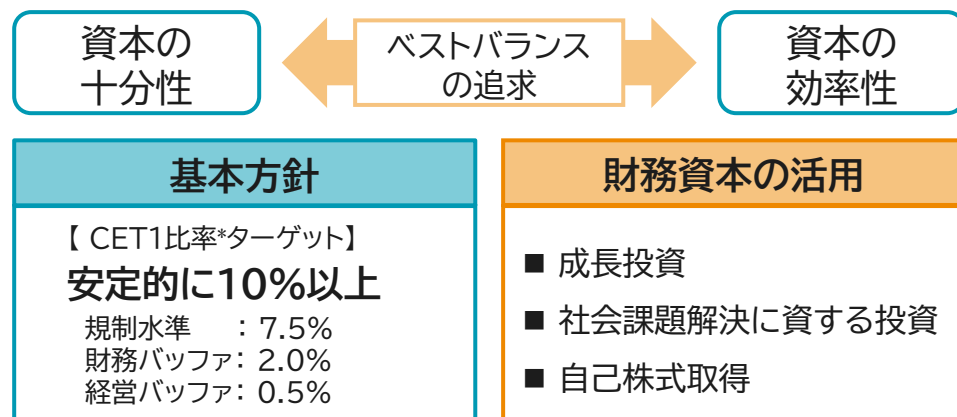
AI活用による業務改革

- AIエージェントによる少量多品種業務の効率化
- グループ内生成AIプラットフォームの構築 **Trust BRAIN**
- RAG*2アプリを通じた生産性向上

適用業務	主な内容	生産性効果(時間)
DC WEB相談	顧客からの制度や手続き等への問い合わせへ回答案を作成	約89%削減
個人顧客照会対応	個人事業の業務ナレッジを集約 店頭やコールサービスで活用	約3,000時間削減

- CET1比率*のターゲットは「安定的に10%以上」。25年9月末実績は10.9%（公表済自己株式取得考慮後 10.8%）
- 資本の十分性を踏まえつつ、当グループの持続的な成長に向けた積極的な資本活用を実施

資本政策の考え方



（参考）各種指標のCET1比率への影響（試算ベース：25年9月末時点）

		△10%	+10%
株価	日経平均株価	△16bp	+16bp
為替	円/ドル	+14bp	△14bp

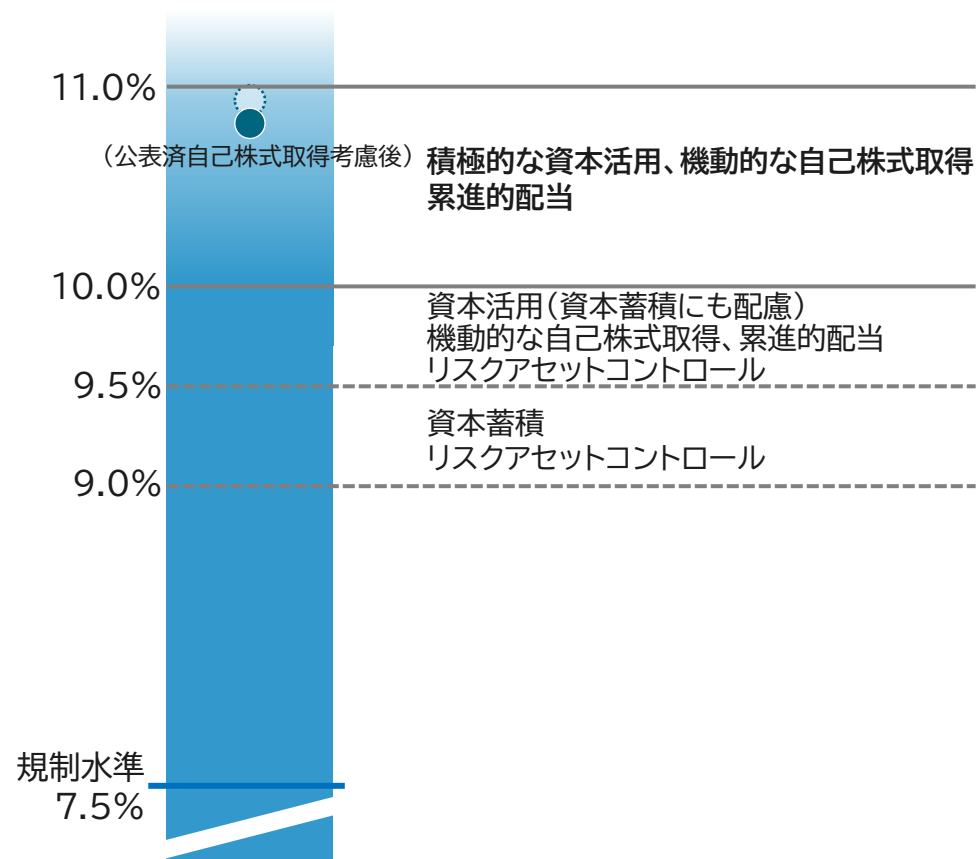
参考 | 外貨建SPCの設立

- 三井住友信託銀行の100%出資子会社として外貨建SPCを設立
- 為替換算調整勘定を通じて、CET1比率の為替感応度を抑制

外貨建SPCのバランスシート概略

【資産】	【資本】
米国債 (短期国債)	USD建出資 TB 100%

資本運営目線(CET1比率*)



*: バーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む

-
- 利益蓄積 RWA削減**
- RWA コントロール**
- 創出 投入
- ソフトウェアのれん等
- 自己株式取得
- 利益蓄積
- 資本活用**
- 配当
- 株主還元**
- 10%台半ば
- CET1比率***
- 9.5%
- 当期純利益による資本蓄積
(経費等による投資を包含)
- 23/3末 利益蓄積 創出 投入 ソフトウェアのれん等 自己株式取得 配当 26/3末
- 持続的成長に向けた投資**
- 人的資本投資**
- リスキリングなど自ら学ぶ機会を提供
- IT・DX投資**
- 将来の成長に資するシステム投資
- 資本活用（具体例）**
- インパクトエクイティ投資等**
- 企業や社会の課題解決に資する投資
- 投資額（～30年度） 5,000億円**
- 資産運用戦略投資枠**
- グローバルな運用力・顧客基盤の獲得
 - EMP(新興マネージャー支援)
 - プライベート・リアルアセット管理機能 等
- 投資額（～30年度） 5,000億円**
- 自己株式取得**
- 24/1 上限200億円取得を発表
 - 24/11 上限300億円取得を発表
 - 25/5 上限300億円取得を発表
 - 25/11 上限300億円取得を発表
- 機動的に実施**
- 株主還元**
- 配当**
- 利益成長を通じた累進的な増加を目指す
- 配当性向 40%以上**

31

- 25年度上期は、着実な利益蓄積と市況要因を主因にCET1比率*1が上昇
- 25年度末は、10%台半ばの想定。将来成長に資する投資(インオーガニック投資・成長投資)に優先的に資本を活用

25/3末	25/9末	26/3末(想定)
株価*2 35,617円	株価*2 44,932円	株価*2 45,000円
為替*3 149.48円	為替*3 148.79円	為替*3 145円

CET1比率*1

10.6%

利益蓄積 +0.6%
配当 △0.2%
市況要因 +0.2%
自己株式取得 △0.1%
その他 △0.1%

10.9%

利益蓄積 +0.5%
配当 △0.2%
公表済自己株式取得 △0.1%
資本活用など

10%台半ば

変動要因

CET1資本

2.66兆円

純利益 1,713億円
その他有価証券評価差額金*4
約630億円

2.80兆円

利益蓄積
その他有価証券評価差額金*4

2.7兆円
程度

利益増加
円安/株高

配当 △563億円
自己株式取得 △299億円
為替換算調整勘定
約△50億円

配当/為替換算調整勘定

インオーガニック投資
自己株式取得

ROE10%達成に
向けた活用を意識

利益減少
円高/株安
インオーガニック投資
自己株式取得

RWA

25.2兆円
程度

プロダクト与信 約2,500億円
マーケット関連 約2,000億円
政策保有株式時価増加
約2,500億円

25.7兆円
程度

成長投資 将来の成長に
資する投資を優先

26兆円
程度

円安/株高
成長投資

投資回収に伴う減少
約△2,000億円
政策保有株式削減
約△1,500億円

政策保有株式削減
為替影響

投資と回収に
一定のラグ
継続的に投資

円高/株安
政策保有株式の
削減加速
投資回収

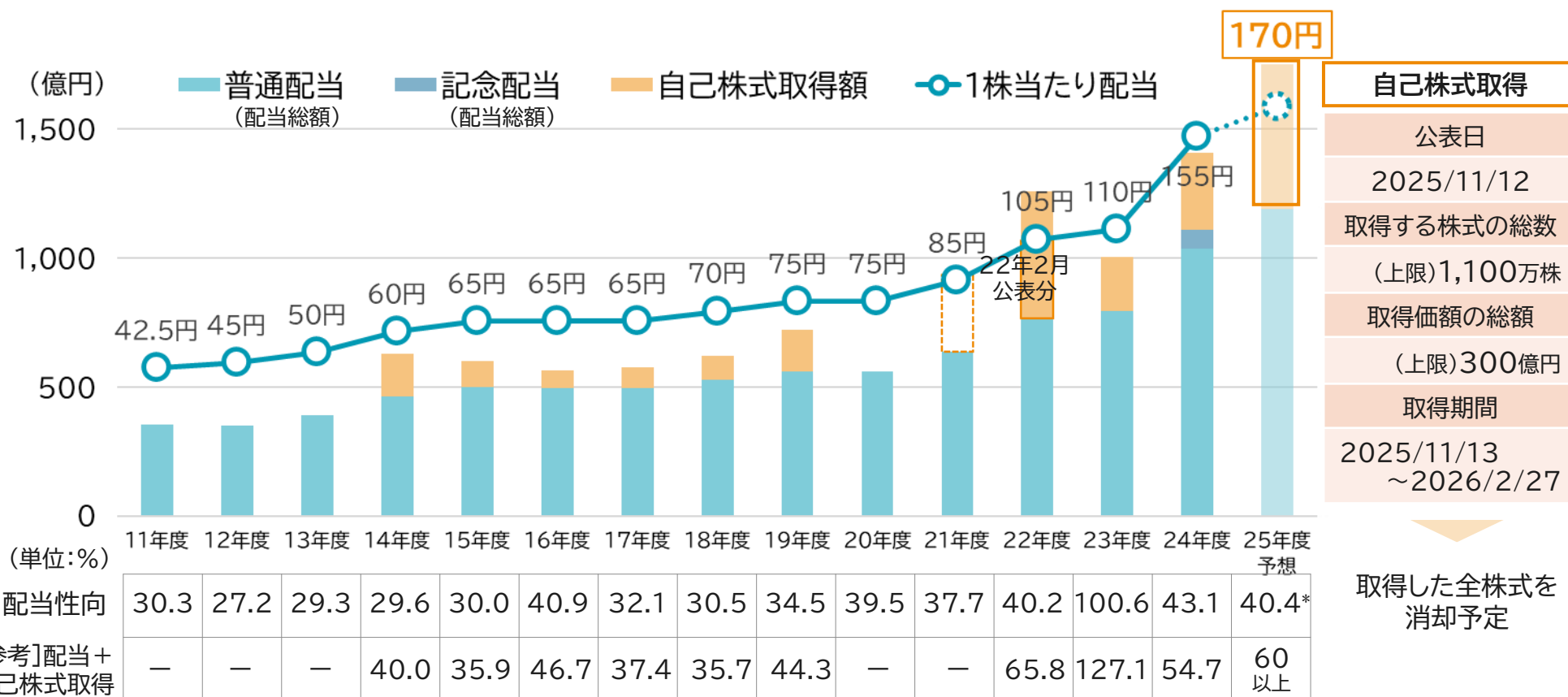
*1: バーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む *2: 日経平均株価 *3: ドル円 *4: ヘッジ勘案後

配当

1株当たり配当金について累進的な運営を導入。連結配当性向は40%以上を目安に決定

自己株式取得

資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施



*: 公表済自己株式取得の消却予定考慮後

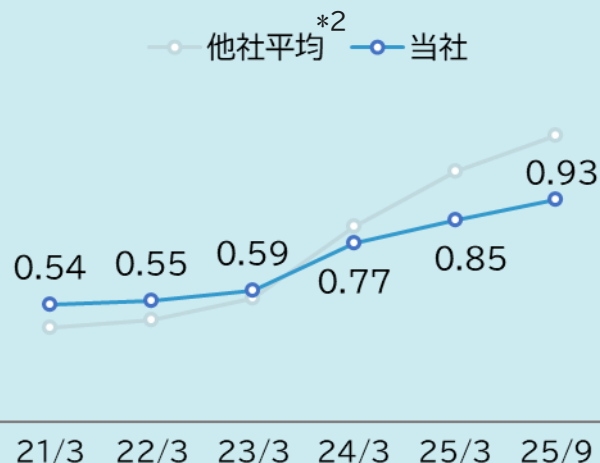
The background of the slide is a wide-angle photograph of a vast, rolling green landscape. The foreground is filled with lush green grass and small wildflowers. In the distance, there are rolling hills and a clear horizon line. The sky is a deep blue with scattered, wispy white clouds. The overall mood is peaceful and expansive.

託された未来をひらく

Appendix

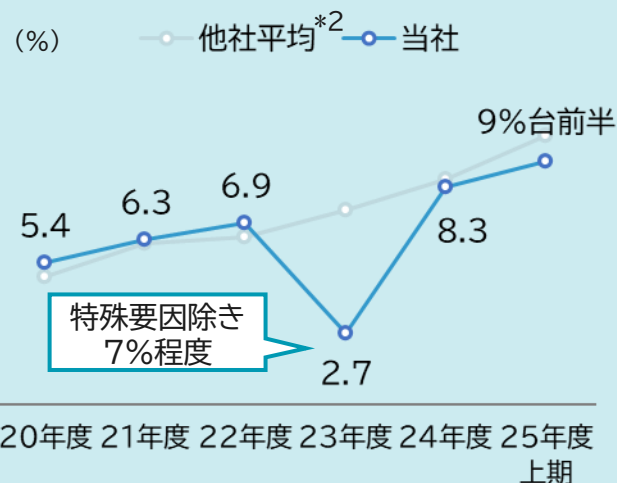
- PBRは金融政策変更の影響を主因に改善も、引き続き1倍を下回って推移
- PBR1倍以上の早期達成に向けて、ROE向上・利益成長を実績で示すとともに資本コストの引き下げに取り組む

PBR



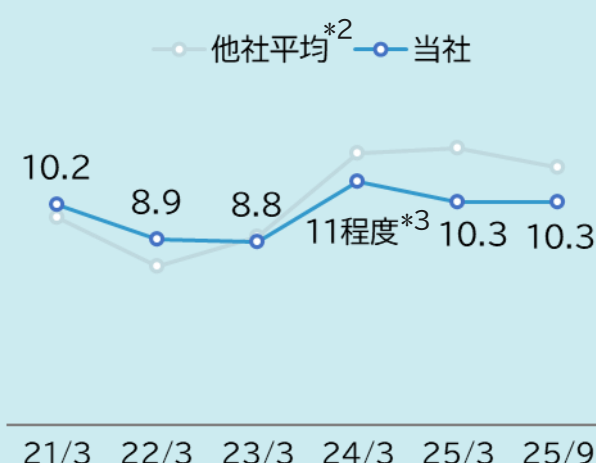
- PBRは着実に改善
- 足元の改善は金融政策変更の影響が主因と分析

ROE^{*1}



- 資本十分性を確保しつつ、効率性を改善
- ROE向上に向けた施策強化

PER



- 過去は6～10のレンジで推移
- 足元は、金融政策変更により上昇も他社平均比では劣後

課題

- 依然としてPBRは1倍を下回っており、当社が考える企業価値と市場評価にギャップ

対策

- 資本効率性の向上と収益成長の両立を図り、ROE10%以上の早期達成を目指す
- 資本コスト引き下げの各種取り組みの実行

*1: 東証基準 *2: 競合3社の単純平均（当社算出） *3: 株式等関係損益除き

- 手数料比率が高く安定した利益成長と適切なリスクコントロールにより、収益ボラティリティを抑制
- 投資家との対話で得た示唆や課題は取締役会で適時共有。資本市場の目線を強く意識した開示の改善を継続

資本コスト(25年9月末)

CAPMやPERを基にした数値は6%~10%程度

モデル	24/3	24/9	25/3	25/9
CAPM*1	6.8%	6.6%	6.2%	6.4%
PER逆数*1	9.7%	10.4%	10.4%	9.8%

収益・資本ボラティリティの抑制

各種リスクを適切にコントロール

リスク	目的	取り組み
財務リスク	期間損益変動の抑制	■ 全社収益との相関を踏まえた米国債投資
信用リスク	予想される将来の信用損失の調整	■ 特例引当金の計上
株価リスク	株価下落時の健全性の悪化抑制	■ バイ投信・TRS*2の活用 ■ 政策株削減活動の加速
為替リスク	為替の大幅な変動時の資本影響を抑制	■ 外貨建SPCによる米国債保有

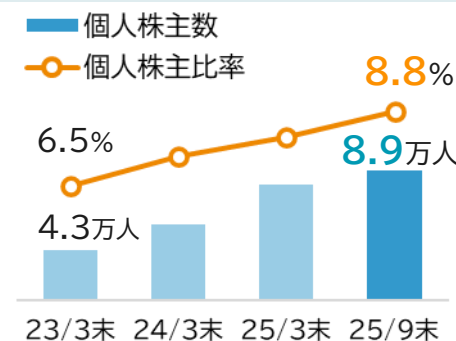
*1: 計算方法を一部修正 *2: トータル・リターン・スワップ *3: 議決権ベース

ステークホルダーとの建設的な対話

	対話内容・要望	対話を踏まえた成果
開示	■ 邦銀セクターにおける信託グループの特長・強みを知りたい	■ 3事業トップによるIR Dayを開催し、臨場感のある信託ビジネスの取り組みを説明
開示	■ 経費戦略・資本政策についての理解を深めたい	■ 中間期決算説明会スライドの解像度向上
CG	■ 役員報酬における非財務指標の具体的な内容を知りたい	■ 統合報告書、決算説明会スライドで詳細を開示

株主基盤の拡充・多様化(個人株主の推移)

個人株主数・株主比率*3の推移



【主な取り組み】

- 個人投資家向け説明会
- 雑誌・Web媒体への広告出稿
- YouTubeでの情報発信

引き続き長期投資志向の個人株主づくりに注力

2030年度までに15%を目指す

- 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを推進
- PBRは1倍に概ね到達。さらなる高みを目指す

		主な取り組み		主な指標(例)		参照ページ	
PBR	ROE	RORA	粗利	資産運用ビジネス戦略	プライベートアセットAUM		18-22
				効率的なバランスシート活用	プロダクト与信比率		23-26
				将来成長に向けた人的資本・IT/DX投資	成長投資額と効果		27-29
			経費	経費コントロール	OHR		27
		RWA		リスクアセットコントロール	政策保有株式削減目標		23, 56
				資本の十分性と効率性の両立	(十分性) CET1比率		30
		CET1 比率 (逆数)	資本	将来の成長に向けた資本活用	資産運用戦略投資枠 等		10, 39-40
				安定的かつ充実した株主還元	配当性向、DPS		33
	PER	利益成長率		事業ポートフォリオの強化	顧客別ROE		41
				持続可能な社会の構築への貢献	GHG排出量		50,51
		資本コスト		収益ボラティリティの抑制	(株価変動リスク)ヘッジ比率		37
				ステークホルダーとの建設的な対話	個人株主比率		37

- 持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する規律ある投資を着実に実行
- キャピタルリサイクルを推進し、事業ポートフォリオを継続的に入れ替え



ポイント

ハードル
レート

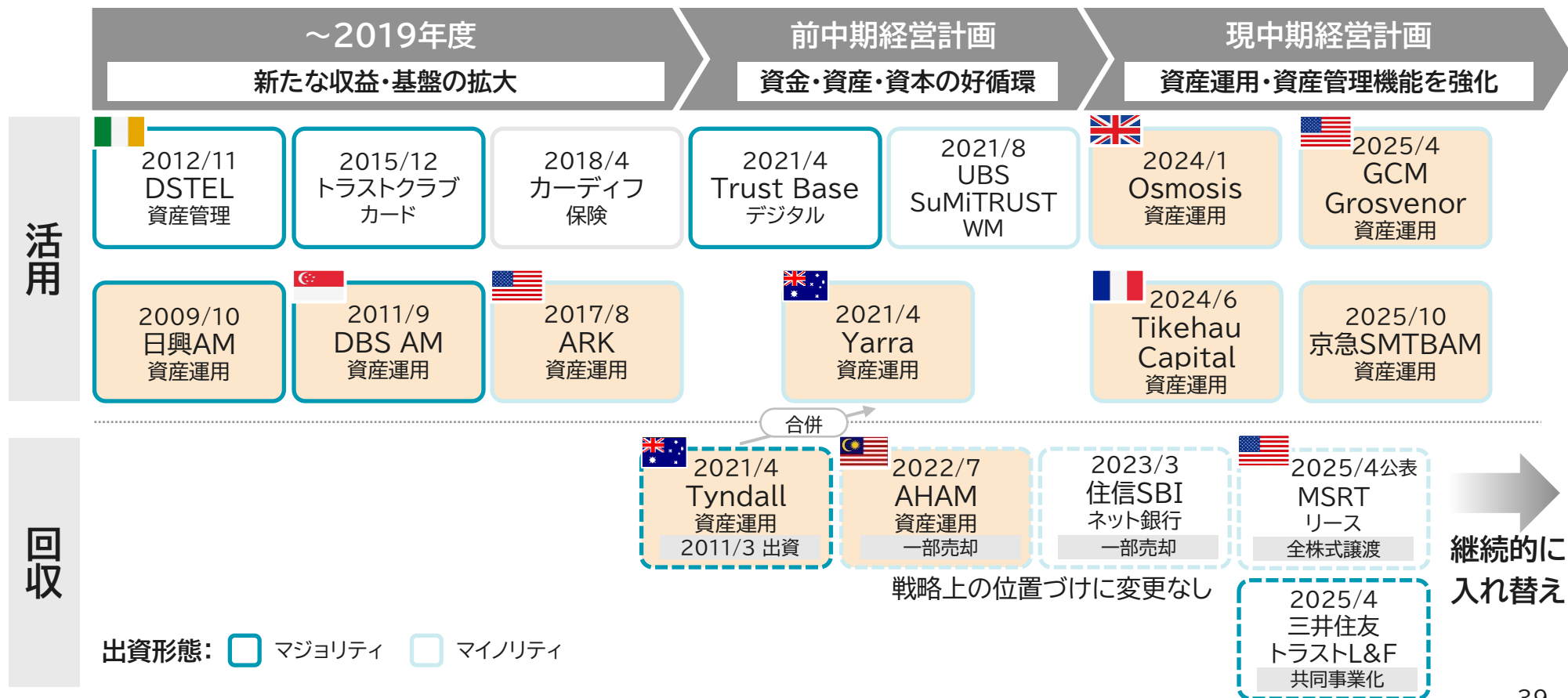
ROC 10%を目線
投資期間平均／所要資本対比

狙い

資産運用・管理領域
のスケールング

モニタ
リング

資産運用ビジネス
委員会にて
最低半期毎に実施

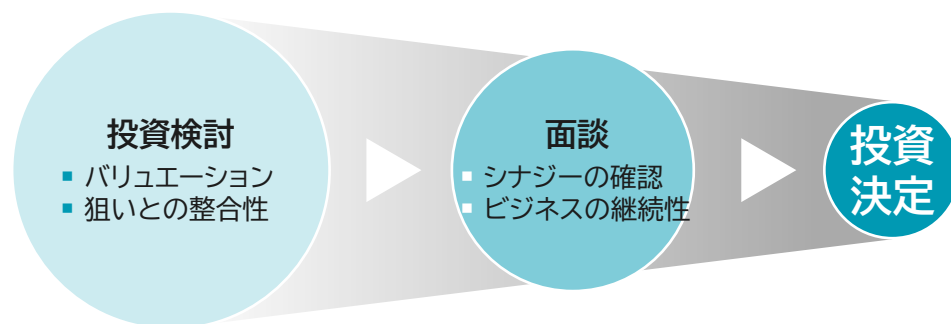


- 資産運用・資産管理領域の足元のバリュエーションは高く、案件は吟味して投資を実行
- 「長期的に大きな成果の追求」と「短期的に高確度の成果の確保」のバランスを目指す

インオーガニック戦略の進捗状況(資産運用戦略投資枠)

パイプラインは増加も、案件を吟味して投資を実行

投資案件パイプライン(資産運用関連)



狙い

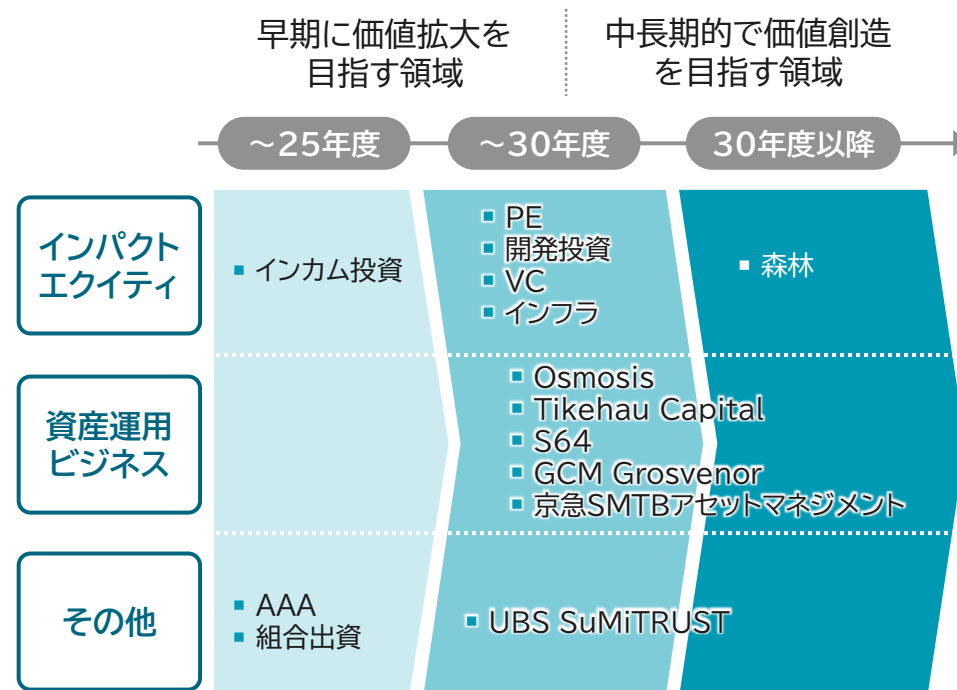
- 国内外のプライベートアセット領域等へ挑戦
- 新興マネージャーを開拓し、アクティブ運用力を向上
- グローバルな販売ネットワークを獲得

進捗

- 25年度上期はプライベートアセットビジネス拡大を目的としたGCM Grosvenor(米)や、Chocolate finance (SGP)へ出資

収益貢献のタイムライン

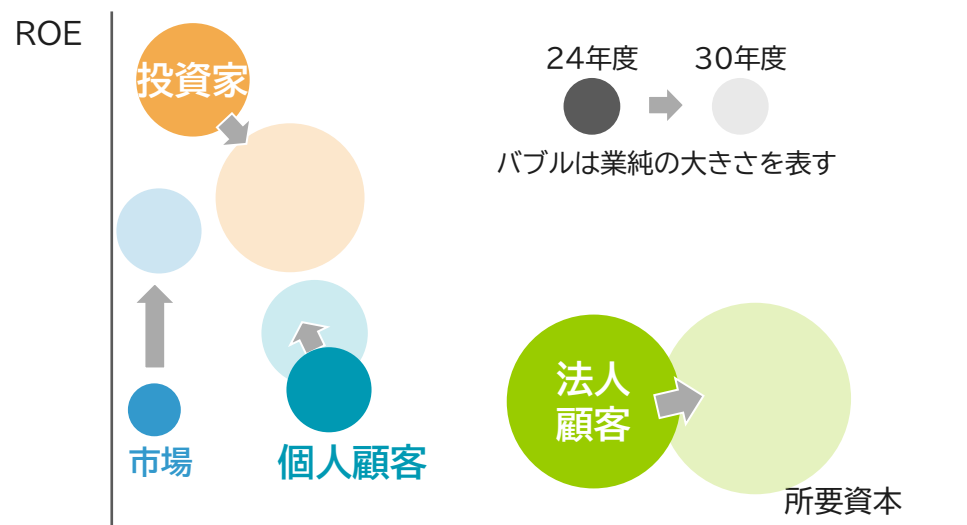
収益貢献の時期の異なる2領域を組合せ、投資効果を追求



顧客別ROE

24年度 ROE (前年度比)	投資家	個人顧客	法人顧客	市場
	51.7% (+14.1%)	11.0% (+1.4%)	8.5% (+1.0%)	9.5% (△9.4%)

◆ 顧客別ROEの改善イメージ



- マーケット事業の顧客性収益及び不動産事業収益は投資家、個人顧客、法人顧客の各々に分けて計上
- 投資家に含む年金ビジネスを法人顧客に計上した場合、法人顧客24年度9.6%
- 投資家は運用ビジネスを含む
- 上記グラフに含まれないその他は本部経費、政策保有株式／ヘッジ投信の損益およびRWA

ROEは事業横断的な特徴を踏まえ顧客別で管理

セグメント別業務純益



◆ ありたい姿に向けたイメージ



投資家・運用ビジネスをドライバーに成長

個人

(単位:億円)		25年度 上期	前年同期比
実質業務純益	三井住友信託銀行	169	42
業務粗利益		837	81
個人ローン		281	△50
受信		208	131
投信・保険		238	7
事業間損益調整		144	3
経費		△668	△38
実質業務純益	その他グループ会社	107	7
三井住友トラスト保証		55	△0
三井住友トラストクラブ		7	3
UBS SuMi TRUST WM		25	3
実質業務純益	合計	277	49

資源を創出する領域

- 店舗ネットワークの見直し
- IT/DX活用による資源捻出

資源を投入する領域

- 富裕層・資産形成層
- デジタルマーケティング

法人

(単位:億円)		25年度 上期	前年同期比
実質業務純益	三井住友信託銀行	866	193
業務粗利益		1,185	236
与信		880	23
受信		45	9
不動産NRL関連手数料		39	20
シンジケートローン等手数料		190	48
証券代行関連手数料		170	24
事業間損益調整		△136	23
経費		△319	△42
実質業務純益	その他グループ会社	103	△61
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス		61	6
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai)		15	8
実質業務純益	合計	969	132

資源を創出する領域

- 採算の低い相対与信
- オンライン営業の拡大

資源を投入する領域

- 利の厚いプロダクト与信
- ESGトータルソリューション

投資家

(単位:億円)		25年度 上期	前年同期比
実質業務純益	三井住友信託銀行	257	△41
業務粗利益		456	△34
AM		105	6
CS(年金等)		315	1
IS(資産管理)		225	9
事務アウトソース費用		△200	5
経費		△199	△6
実質業務純益	その他グループ会社	107	△22
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		18	0
三井住友トラスト不動産投資顧問		2	△0
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		64	△10
実質業務純益	合計	364	△63

資源を創出する領域

- 堅確性を維持した資産運用・資産管理ミドルバックのDX化

資源を投入する領域

- 運用力・商品組成功率強化
- プライベートアセット民主化

不動産

(単位:億円)		25年度 上期	前年同期比
実質業務純益	三井住友信託銀行	102	△14
業務粗利益		163	△11
不動産仲介等手数料		120	△17
不動産信託報酬等		40	3
経費		△60	△3
実質業務純益	その他グループ会社	50	△0
三井住友トラスト不動産		45	△1
三井住友トラスト基礎研究所		3	0
実質業務純益	合計	153	△14

資源を創出する領域

- 仲介・カस्टディのDX化
- 報酬の適正化

資源を投入する領域

- 相続等資産運用への対応
- 資産運用・管理ビジネス

マーケット

(単位:億円)		25年度 上期	前年 同期比
実質業務純益	三井住友信託銀行	154	△9
実質業務粗利益		269	4
資金ALM		95	△71
顧客・共創		103	△75
投資		77	150
その他		△6	1
総経費		△115	△14
実質業務純益	その他グループ会社	5	5
実質業務純益	合計	160	△3

資源を創出する領域

- IT・DXを活用した業務効率化
- RWAコントロール

資源を投入する領域

- 投資・ALMの強化
- 市場性顧客ビジネスの強化

運用ビジネス

(単位:億円)		25年度 上期	前年 同期比
実質業務純益	TAM	46	4
実質業務粗利益		161	5
資金利益		0	0
手数料収益		159	△1
総経費		△115	△1
実質業務純益	Amova AM	101	19
実質業務粗利益		353	32
資金利益		12	4
手数料収益		313	15
総経費		△251	△13
実質業務純益	その他グループ会社	2	0
実質業務純益	合計	149	23

資源を創出する領域

- プロダクトの選択と集中
- 業務プロセス変革・効率化

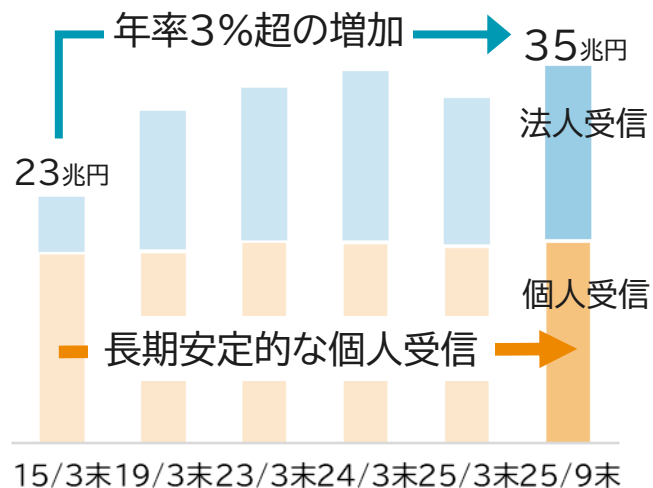
資源を投入する領域

- コア戦略領域の人材獲得
- 商品組成に向けたシード投入

(参考) 受信戦略

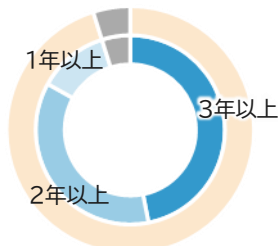
- 当社は事業者が必要とする長期安定資金への需要に対して、個人のお客さまの長期運用資金の獲得に注力
- ライフイベントに着目したターゲティングやオンライン・非対面も活用したチャネル戦略を推進

預金等残高の推移



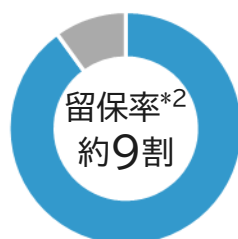
契約期間別シェア*1

1年以上が95%以上



定期預金の満期留保率

粘着性の高い取引



個人受信

受信戦略

外部
環境

- 金利のある世界へ回帰し、受信獲得競争は激化
- サステナブルな社会の実現に向けて、事業者の長期安定資金への需要が高まる

戦略

- 戦略的プライシングも活用し、流動性を必要としない、長期の粘着性高い資金の獲得に注力

ターゲット

ライフイベントに着目

DC運営
175万人

就職

- 確定拠出年金
- 積立貯蓄

退職

- 退職金

資産承継

- 不動産の売却資金
- 相続関連資産

チャネル

いつでも・どこでも・便利に

オンラインでの
コンサル件数*3

1.4万件

- 来店不要で
手続き完結
- 平日20時まで営業

アプリ*4の
ダウンロード数

67万件

NEOBANK
と連携

- 機能を拡張

*1: 2025年9月末基準 *2: 2025年9月(単月)の実績 *3: オンライン・コンサルプラザの2024年度実績 *4: スマートライフデザイナーダウンロード数

(参考) デジタルアセットへの取り組み

- 資産運用・資産管理ビジネスのノウハウの活用を期待出来るセキュリティトークンの取り組みへ注力
- セキュリティトークン発行・管理ともに関連する特化会社を設立し、取り組みを開始

デジタルアセット：分散型台帳上で電子的に移転可能な財産的価値

裏付資産	主な用途	デジタルアセット*1	
実物資産 (株式、 不動産等)	運用	 セキュリティトークン(ST)	代表例 BUIDL OUSG
法定通貨	決済	 ステ이블コイン(SC)	代表例 USDC JPYC
なし	決済/ 投機	 暗号資産(CA)	代表例 ビットコイン イーサリアム

注力



セキュリティトークンの取り組み

資産運用

- プライベートアセット小口化の一貫として、デジタル証券化を推進
- MDM社*2と共同でデジタル証券特化型の信託会社を設立

2025年設立



資産管理

- ST管理の信託免許獲得に向けて活動中
- デジタルアセット信託の準備会社*3へ出資。当社の資産管理ノウハウを活用予定

2023年出資



*1: (出所)市場規模は全てrwa.xyzのWEBサイト *2: 三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社 *3: 日本デジタルアセットトラスト設立準備株式会社(JADAT)

- 社員の自律的なキャリア形成をサポートする取り組みを拡大し、個と組織がともに成長する価値創造企業へ

未来に適合する新人事制度

(三井住友信託銀行)

25年10月より新しい人事制度へ移行



希望するキャリアや働き方の実現に向けた選択肢を充実

NEW

勤務する本拠地の選択
隔地間転勤の可否

ライフプランにあわせた働き方

NEW

“プリンシパル”への登用

高度専門人材としてのキャリアパス

NEW

マネジメントポスト公募

募集ポスト数 **50** 以上

業務公募・社内副業

メニュー数 **168**

フルリモート勤務の拡大

- 決済業務
- 投資家向けレポート作成 等

首都圏以外で勤務する社員が
フルリモートで本部業務にチャレンジ



企業理解とネットワーキング

社員向けIR

ビジネスモデルや成長戦略について、社員自身の理解を促進

- 営業店やグループ企業への訪問
- 新入社員や中途採用社員研修での説明



25年度上期
説明会参加者

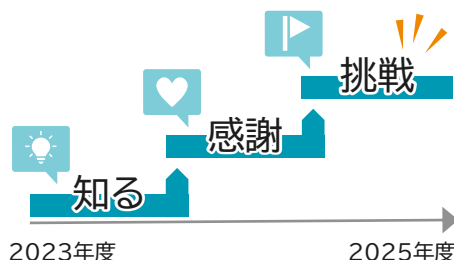
約**800**人



▲ 統合報告書の解説動画

ワールドカフェ

挑戦に対する理解を深め、グループ内のネットワークを構築



- 信託グループ特有の専門性および多様性のある人材開発を進め、時代の変化に適応できる組織づくりを目指す



専門人材*2

宅地建物取引士
6,541人

ジェロントロジー・
コンシェルジュ*3
1,230人

FP1級
765人

コアIT人材
854人

25/3実績

目標/方向性

女性活躍推進

ジェンダー

マネジメント業務を担う女性	33.0%	28/3末 34.0%以上
女性取締役・執行役員数*4	9名	—
男性育休取得率*5	100%	100%

中途採用

マネジメントポストの割合*4	23.2%	公平な登用
----------------	-------	-------

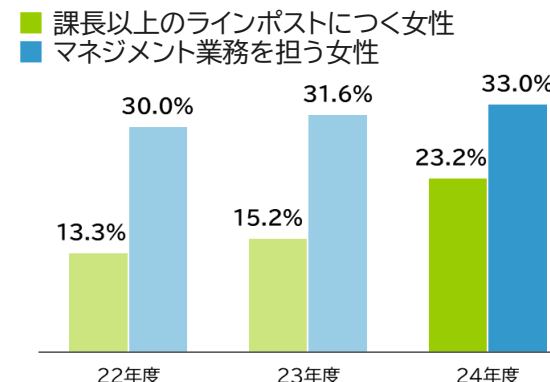
外国人

マネジメントポストの割合*6	59%	公平な登用
----------------	-----	-------

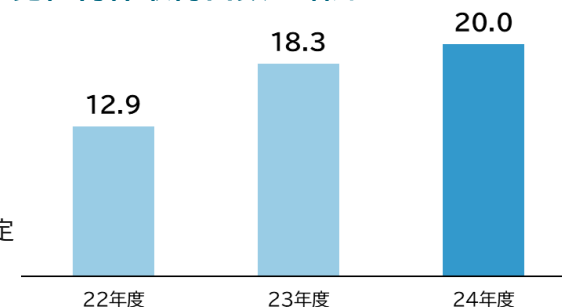
障がい者

障がい者雇用率*7	2.52%	注力
-----------	-------	----

女性管理職のKPIは計画通り進捗



男性育休取得日数は増加



*1: 社員数13,947人(25/3末時点) *2: 25/3末時点 *3: 高齢社会に貢献する知識を有する人材として、日本応用老年学会より認定
 *4: 25/10時点 *5: 24年度実績。各年度中に育休を取得した男性労働者の数を、各年度中に配偶者が出産した男性労働者の数で割った比率 *6: 海外拠点における割合 *7: 25/4時点

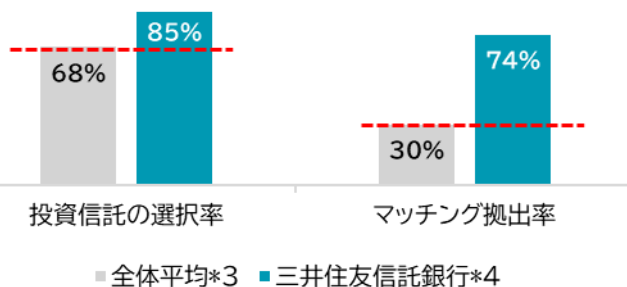
当グループ社員における FINANCIAL WELL-BEING^{*1}の実現

金融教育

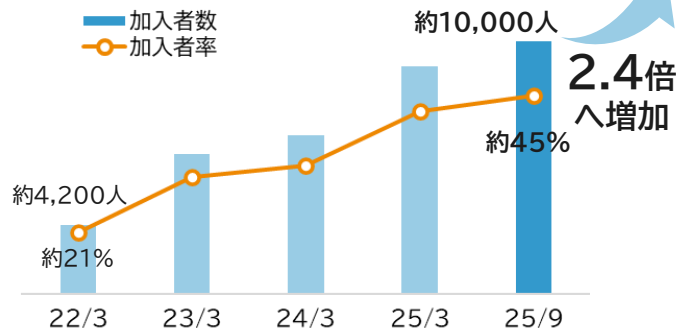


福利厚生

- 年金業務・職域業務で培った本邦最高峰の教育を実施^{*2}



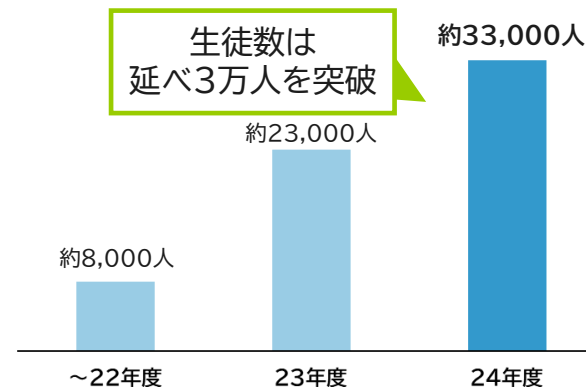
- 持株会の奨励金引き上げ後^{*5}、グループ内加入者数^{*6}は2.4倍へ増加



資金・資産・資本の好循環による
収益成長
(P13～P17参照)

次世代への 金融リテラシー教育

- 22年4月以降、全国の学生向けに金融教育授業の提供を開始



▲ 小学生向け教材

ミライ研

三井住友トラスト・資産のミライ研究所



^{*1}: FINANCIAL WELL-BEINGとは「お金や資産について、不測の事態に対する備えと将来に向けた準備ができて、安心できる状態」を指す

^{*2}: (出所)運営管理機関連絡協議会および三井住友信託銀行 ^{*3}: 25/3末時点 ^{*4}: 25/4時点 ^{*5}: (TB)2022年度以降、8%から20%へ引き上げ ^{*6}: 社員総数23,125人(25/3末時点)

- カーボンニュートラル宣言の実現に向け、主な指標や目標を開示し、移行計画に沿って対応推進
- 6セクターの投融資ポートフォリオのGHG排出量*1の2030年中間削減目標を設定、2023年度実績を開示

カーボンニュートラル宣言(2021年10月)

- 1 信託銀行グループのもつ多彩で柔軟な機能を活用して、脱炭素社会の実現に貢献
- 2 投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量について、2050年までにネットゼロを目指す
2050年ネットゼロを達成するための2030年までの中間目標について、NZBAの枠組みに即し、作成
- 3 自社グループの温室効果ガス排出量を、2030年までにネットゼロにする



移行計画などの詳細は
下記参照

[気候変動レポート
日本語版](#)

主な指標と目標

指標	目標	2023年度 実績
自社グループのGHG排出量		
Scope 1, 2	2030年度 ネットゼロ	8,840t-CO ₂ e
投融資ポートフォリオのGHG排出量	2050年 ネットゼロ	
電力セクター(排出原単位)	2030年度 138~173g-CO ₂ e/kWh	219g-CO ₂ e/kWh
石油・ガスセクター (排出量削減率)	2030年度 △13%~△31%(2021年3月対比)	△38.9%
不動産セクター(排出原単位)	2030年度 34~41kg-CO ₂ e/m ²	58kg-CO ₂ e/m ²
海運セクター (Portfolio Climate Alignment)	2030年度 0%以下	新基準(努力):+19.7%、 新基準(最低):+14.2%
鉄鋼セクター(排出量削減率)	2030年度 △22%~△27%(2020年3月対比)	△30.2%
自動車 生産(排出量削減率)	2030年度 △47%(2020年3月対比)	△47.8%
自動車 製品(排出原単位)	2030年度 106~128g-CO ₂ e/vkm	184g-CO ₂ e/vkm
運用ポートフォリオのGHG排出量	2050年 ネットゼロ	
三井住友トラストAM	2030年の排出原単位を 2019年比半減*2	△21.1%
アモーヴァAM	2030年の排出原単位を 2019年比半減*3	△23.0%
石炭火力発電向け貸出残高	2040年度 ゼロ	約1,440億円

*1: 当該6セクターで高排出9セクターの94%をカバーしていることから、追加の目標設定は行わない予定

*2: 2021年6月末時点の運用資産85兆円の50%である約43兆円を対象

*3: 2021年12月末時点の運用資産31兆円の43%である約13兆円を対象

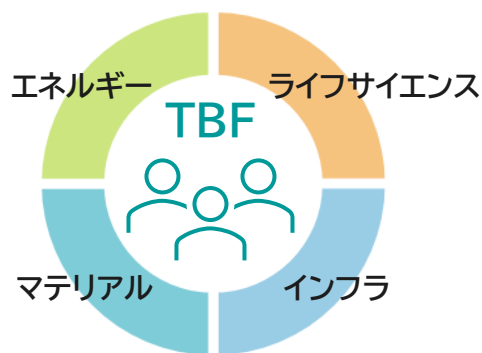
Technology-based Finance(TBF)チーム

社会課題

脱炭素などの社会課題解決に必要な技術の社会実装ニーズ

当社のソリューション

専門分野の技術に関する深い知見を持つTBFチーム



お客様のサステナブル戦略の 実行をサポート

- 技術の理解・目利き
- 業界知見
- リスク・インパクト評価

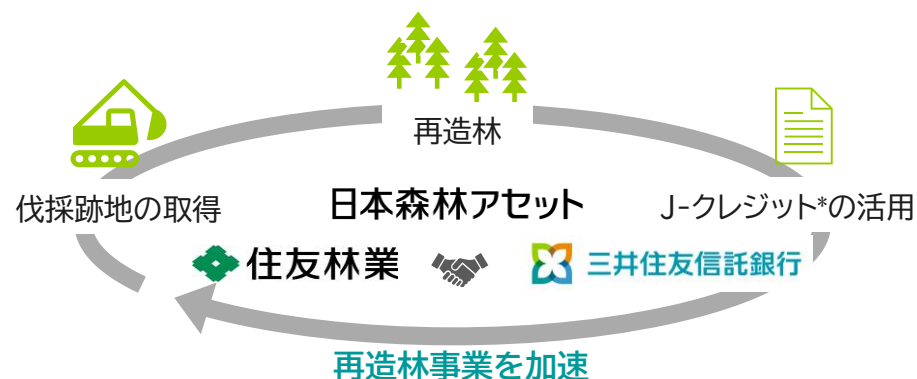
森林ビジネスの推進

社会課題

伐採後に再造林されない森林の増加

当社のソリューション

伐採跡地を購入し再造林、Jクレジットも活用



具体事例 | サーキュラーシティ移行ガイドの発行

サーキュラーエコノミー
実現



企業・大学・スタートアップ・
地域をサポート

- 慶應義塾大学の協力を得てハーチ株式会社とTBFチームが共同でサーキュラーシティ移行ガイドを発行
- 自治体や地域の事業者がサーキュラーシティへの移行を実現するためのサポートを提供

トピック | 信託×DX



- 2020年に森林信託を受託(商事信託としては国内初)
- 国内森林は境界未確定などの課題あり。
当社は、複数の特許を独占利用する信州大学認定ベンチャーに出資
- ドローンを活用して森林境界の社会課題解決に挑戦



*: 国が認証する制度に基づき、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO2等の排出削減量や適切な森林管理によるCO2等の吸収量をクレジット化したもの

ESG評価(2025年9月末時点)

外部からの高い評価

評価機関	評価
MSCI	AA
Sustainalytics	18.6
FTSE	3.8

採用インデックス(2025年9月末時点)

主要なインデックスに採用

- MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ
- FTSE Blossom Japan Index
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- S&P/JPX カーボンエフィシエント指数
- Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

参画する主なイニシアティブ(2025年9月末時点)

国内外の重要イニシアティブに参加

イニシアティブ	三井住友 トラスト	三井住友 信託	TAM	AMV
 国連グローバル・コンパクト	●			
 責任銀行原則	●			
<i>Signatory of:</i>  責任投資原則		●	●	●
 GXリーグ		●		

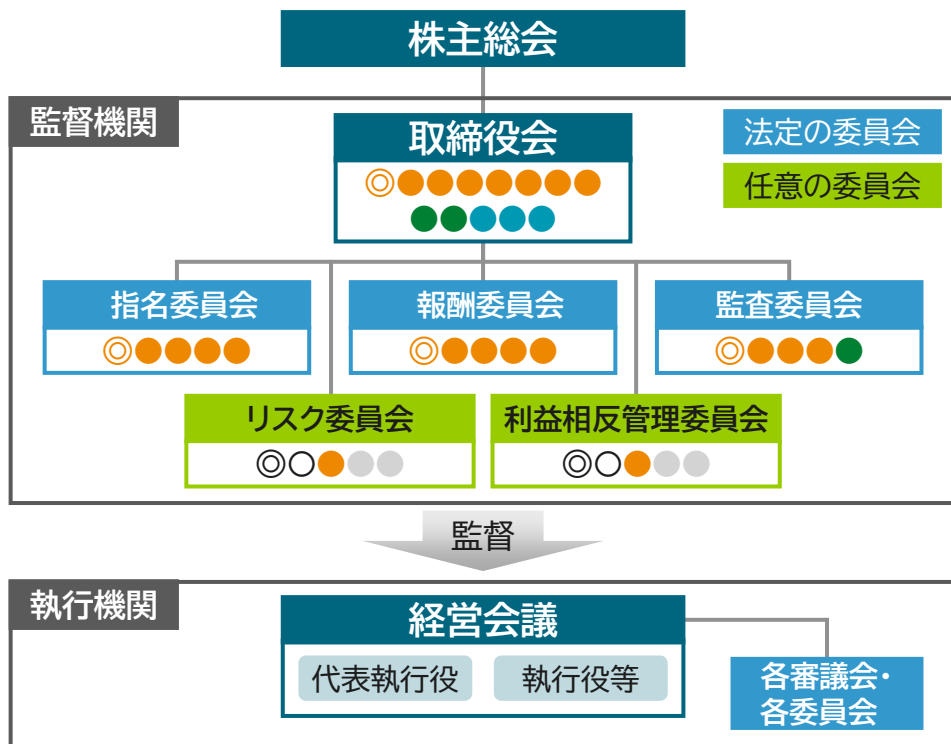
監督体制(2025年9月末時点)

- 指名委員会等設置会社
- 取締役会議長および法定委員会の各委員長は、全て社外取締役

25年度の
変更点

- 取締役会メンバーの過半が社外取締役(社外8:社内5)
- 指名・報酬委員会の構成員は社外取締役のみ
- 社内より女性取締役を選任し、女性取締役比率23%に

◎: 社外(取締役、議長・委員長) ●: 社外(取締役) ◎: 社外(有識者、委員長)
○: 社外(有識者) ●: 社内・非執行 ●: 社内・執行
●: 執行役(非取締役)



取締役種別による割合

独立社外取締役



女性取締役



取締役会の実効性向上の歩み

取締役会の実効性は着実に進捗

主な取り組み

監査役会
設置会社

- 2011年 ● 経営統合。監査役会設置会社を選択
- 2015年 ● 任意の指名委員会、報酬委員会、監査委員会を設置

- 2017年 ● 機関設計の変更
 - 社外取締役を取締役会議長に
 - 任意のリスク委員会、利益相反管理委員会を設置

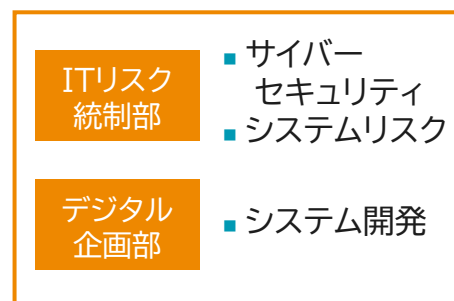
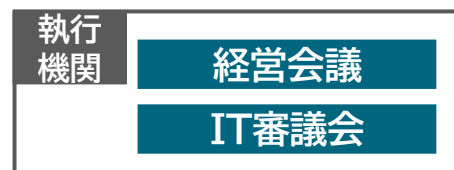
- 2018年 ● グループ子会社の機関設計の整備
- 2019年 ● TAM: 監査等委員会設置会社
■ TB・日興AM(現: Amova): 監査等委員会設置会社

指名
委員会等
設置会社

- 2021年 ● 取締役会のありたい姿の定義
 - スキルマトリクス設定
 - 政策保有株式ゼロ方針公表
- 2022年 ● ありたい姿に向けた監督各主体の役割定義
- 2023年 ● 先進他社事例を踏まえたベンチマーク評価と持続的高度化
- 2025年 ● 本格的なモニタリング・ボードへの移行
 - 取締役会の社外取締役過半化
 - 指名委員会・報酬委員会を社外取締役で構成
 - 監査委員会の社外取締役比率向上

		氏名	スキルマトリックス								法定委員会			
			企業経営	財務・会計	法務・リスク管理・コンプライアンス	信託・運用・資産管理	デジタル・IT・テクノロジー	サステナビリティ			国際性※2	指名	報酬	監査
								環境	社会	DE&I				
社外	取締役	松下 功夫	●	●				●	●		●	◎	○	
		河本 宏子	●		●					●		○	◎	
		加藤 宣明	●				●	●	●		●	○	○	
		鹿島 かおる	●	●	●					●		○	○	◎
		伊藤 友則				●		●			●			○
		渡辺 一	●	●	●	●		●	●		●	○	○	
		藤田 裕一	●	●	●	●		●			●			○
		榊原 一夫			●				●					○
社内	非執行取締役	大久保 哲夫	●	●	●	●		●	●	●				
		加藤 功一	●			●								○
	執行取締役	高倉 透	●		●	●		●	●	●				
		佐藤 正克	●	●	●	●								
		松本 千賀子	●	●	●	●		●	●	●	●			

デジタル/IT/テクノロジー
スキルの補強*3



*1: 2025年9月末時点 *2: 海外勤務等の経験の有無にて判断

*3: デジタル・IT・テクノロジースキルの更なる強化が課題。執行側であるIT審議会等における外部有識者からの意見などを踏まえた監督側の審議を実施

	固定／ 業績連動	報酬構成割合(標準)	
		社長	社長以外
月例報酬			
固定報酬	固定	25%程度	40%程度
個人役割報酬	固定	15%程度	20%程度
役員賞与			
業績連動賞与 (短期インセン ティブ報酬)	業績連動	25%程度	20%程度
株式報酬			

株式報酬			
RS信託 (中長期 インセンティブ 報酬)	業績連動	35%程度	20%程度

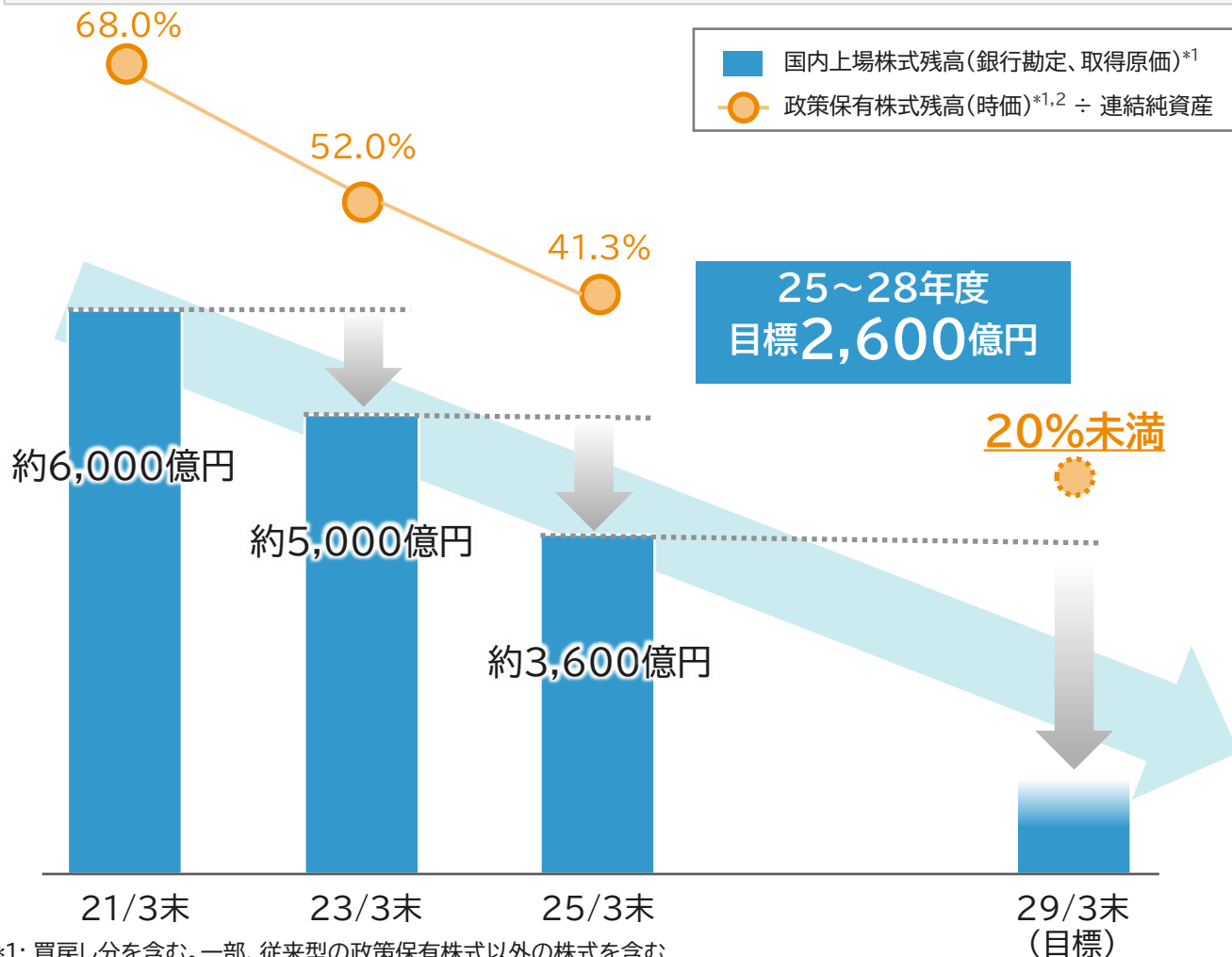
2025年度の 変更点

- 株式報酬(RS信託)の評価指標の一つである「ESG総合評価」を「サステナビリティ活動評価」と名称変更の上、評価に使用する5つの重要項目に対するKPIを明確化し、定量評価を軸とする評価に変更

指標種別	業績連動報酬に係る指標	評価ウェイト	算定方法
短期業績 指標	① 連結実質業務純益	66.7%	①②それぞれの達成率につき 2:1のウェイトで加重平均して 算定
	② 親会社株主に帰属する当期純利益	33.3%	
業績指標	① 連結実質業務純益	20%	当事業年度目標達成率と、前中 期経営計画対象期間最終年度 実績比を1:1で平均して算定
	② 親会社株主に帰属する当期純利益	10%	
株価指標	③ 相対TSR(株主総利回り)	10%	当中期経営計画対象期間の当社 TSRの相対的な評価により算定。 ただし、当社TSRが100%未満 の場合は、最大100%とする
財務指標	④ 連結自己資本ROE	10%	中期経営計画における各々の 指標の達成状況や進捗状況を 定性評価し、評価点を算定
	⑤ 連結CET1比率 (普通株式等Tier1比率)	10%	
	⑥ 連結OHR(経費率)	10%	
変更点 非財務 指標	⑦ サステナビリティ活動評価(5つの重要項目 は下記参照)	30%	評価対象項目ごとの活動状況を 定量・定性の両面から評価し、 総合評価に基づき評価点を算定

5つの重要項目	KPI
1.気候変動	サステナブルファイナンス取組額(TB)
2.FD・CS	社員意識調査「リスク文化4指標」(TB)、お客さま満足度評価(TB)
3.社員エンゲージメント	社員意識調査「活性度」(TB)
4.多様性(女性活躍推進等)	女性管理職比率(TG)、有給休暇取得日数(TB)
5.外部評価機関評価	外部評価機関評価相対評価(MSCI、Sustainalytics、FTSEの競合他社との相対順位 等により評価)

- 25/3末の政策保有株式の連結純資産対比の時価残高は41%。29/3末までに同比率を20%未満へ縮減
- 25/5月、取得原価ベースの新しい削減目標を策定。29/3末までに取得原価2,600億円の削減を目指す



基本方針

「従来型の安定株主としての政策保有株式」
は原則すべて保有しない

目標

取得原価

4年間(25~28年度)で
累計2,600億円の削減を目指す

目標

純資産対比時価

29/3末までに純資産対比時価20%未満
達成を目指す(みなし保有株式込み)

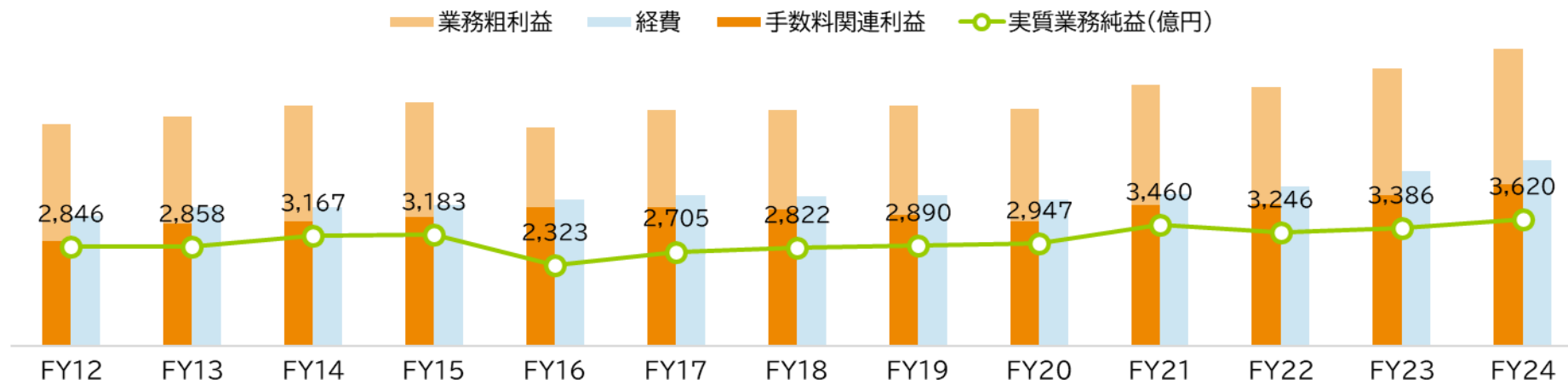
議決権行使の考え方

- 22年6月株主総会から三井住友信託銀行は独自の行使基準に基づく議決権行使を開始
- 投資先の企業価値向上につながる事前のエンゲージメント活動を重視
- 会社提案議案に対する反対割合
(24年7月以降25年6月総会まで)
社数ベース: 1.7%(前年比△0p)
議案数ベース: 0.2%(同△0.2p)

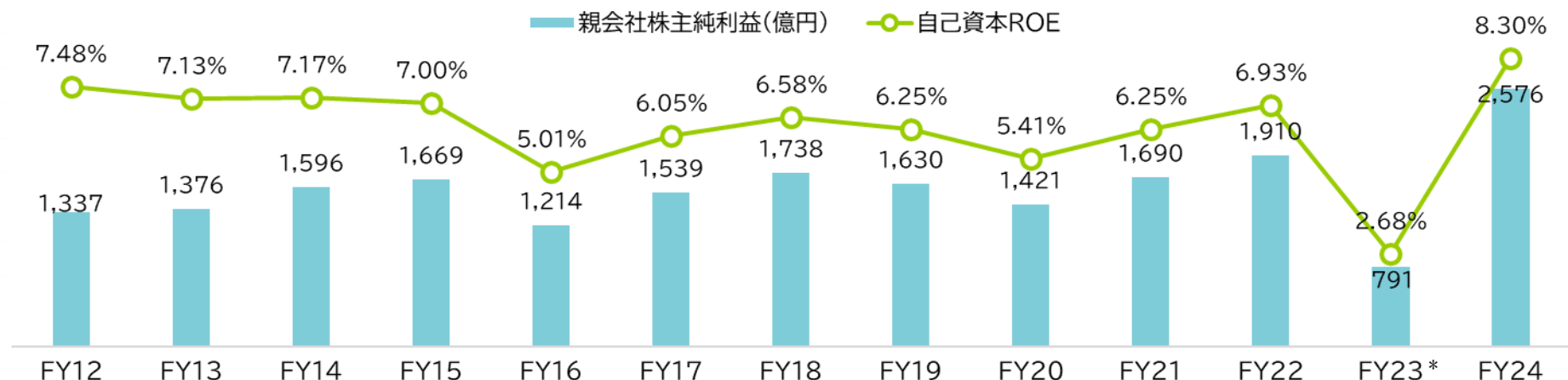
*1: 買戻し分を含む。一部、従来型の政策保有株式以外の株式を含む

*2: みなし保有株式、非上場株式等を含む

業務粗利益・経費・実質業務純益

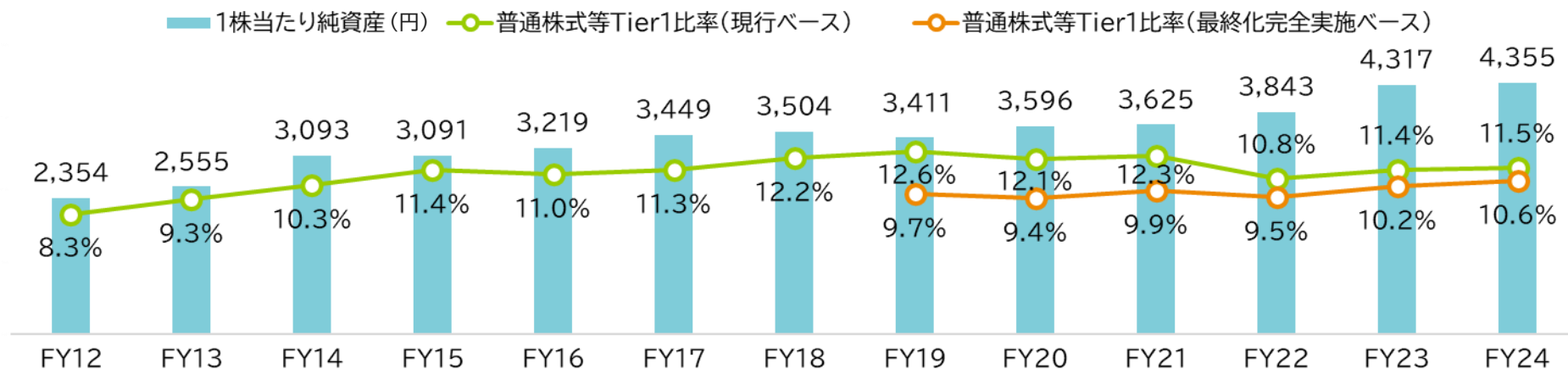


親会社株主純利益・自己資本ROE

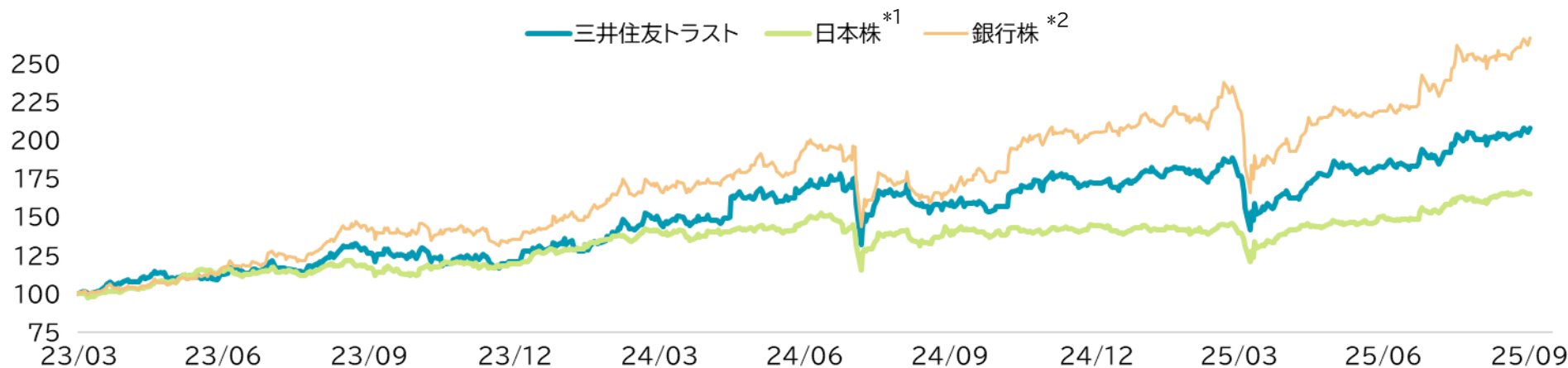


*: 2023年度は、政策保有株式及びバア投信の損益影響を除くと、親会社株主純利益は概ね期初予想(2,000億円)を上回る水準と試算

1株当たり純資産・普通株式等Tier1比率



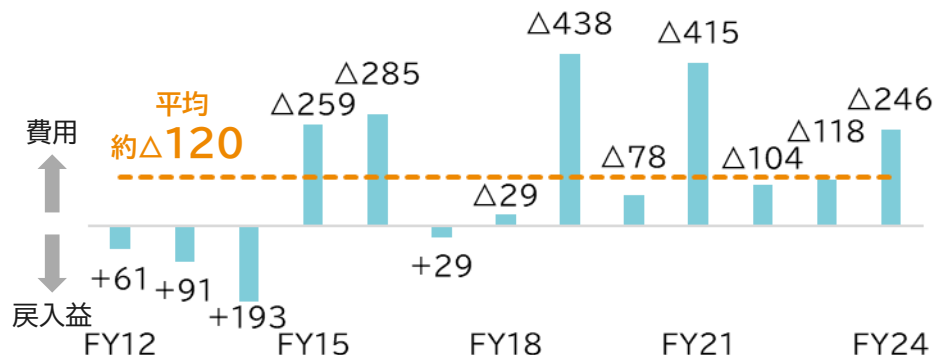
Total Shareholder Return (23/3=100)



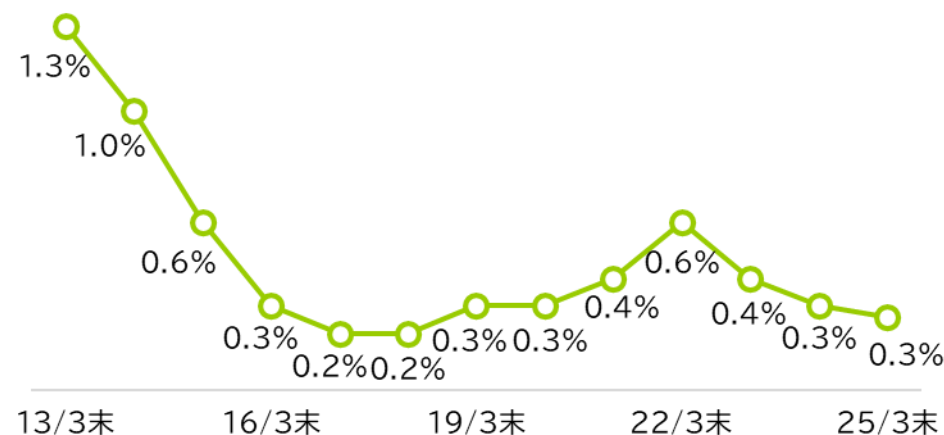
*1: 配当込みJPX日経インデックス400

*2: 配当込みTOPIX業種別(銀行業)

与信関係費用（億円）

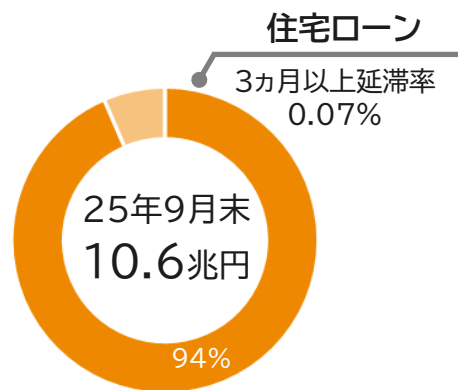


不良債権比率

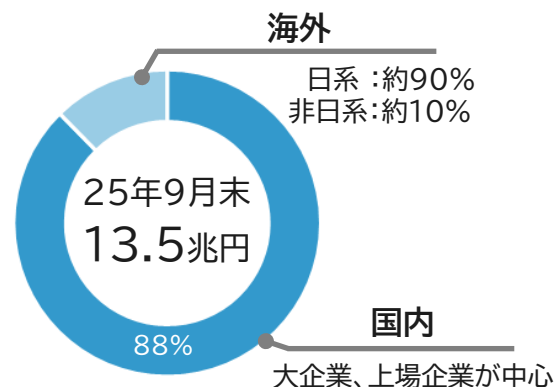


与信ポートフォリオ*1

個人向け

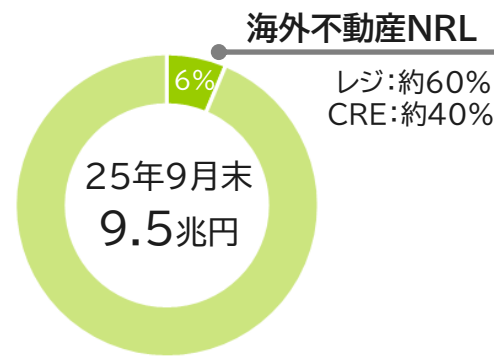


コーポレート与信



法人向け

プロダクト与信



海外与信

中国向け*2

約1,600億円

ロシア向け*2

無し

*1: 三井住友信託銀行 *2: 最終リスク国ベース

25年度上期 決算の概要

25年度上期決算

- 実質業務純益の通期予想に対する進捗率は49%。親会社株主純利益は、上期としては、過去最高益を更新
- 堅調な上期実績を踏まえ、親会社株主純利益を期初予想比150億円増益の2,950億円に上方修正
- 1株当たり配当金は、期初予想比10円増配の170円を予想。前年度比では15円の増配
- CET1比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)は10.9%。上限300億円の自己株式取得実施を公表

【主なKPI】

	(億円)	24年度 上期実績	25年度 上期実績	前年同期比
1 実質業務純益		1,695	1,819	+ 123
2 実質業務粗利益		4,508	4,783	+ 274
3 総経費		△ 2,812	△ 2,963	△ 151
4 与信関係費用		△ 62	27	+ 89
5 株式等関係損益		399	398	△ 1
6 その他の臨時損益・特別損益		△ 202	106	+ 309
7 親会社株主純利益		1,328	1,713	+ 384
8 手数料収益比率		54.4%	53.1%	△ 1.3%
9 OHR		62.3%	61.9%	△ 0.4%
10 自己資本ROE		8.43%	10.75%	+ 2.32%
11 普通株式等Tier1比率*		11.90%	11.93%	+ 0.03%

25年度 予想	24年度比	期初予想比
3,700	+ 79	-
9,750	+ 407	-
△ 6,050	△ 328	-
△ 200	+ 46	+ 100
800	△ 14	+ 100
△ 200	+ 443	-
2,950	+ 373	+ 150

62.0%	+ 0.8%	-
-------	--------	---

【1株当たり情報】

	(円)	24年度 上期実績	25年度 上期実績	増減
12 親会社株主純利益		184	242	+ 57
13 配当金		72.5	80	+ 7.5
	(円)	25/3末	25/9末	増減
14 純資産		4,354	4,634	+ 279

25年度 予想	24年度比	期初予想比
418	+ 58	+ 27
170	+ 15	+ 10

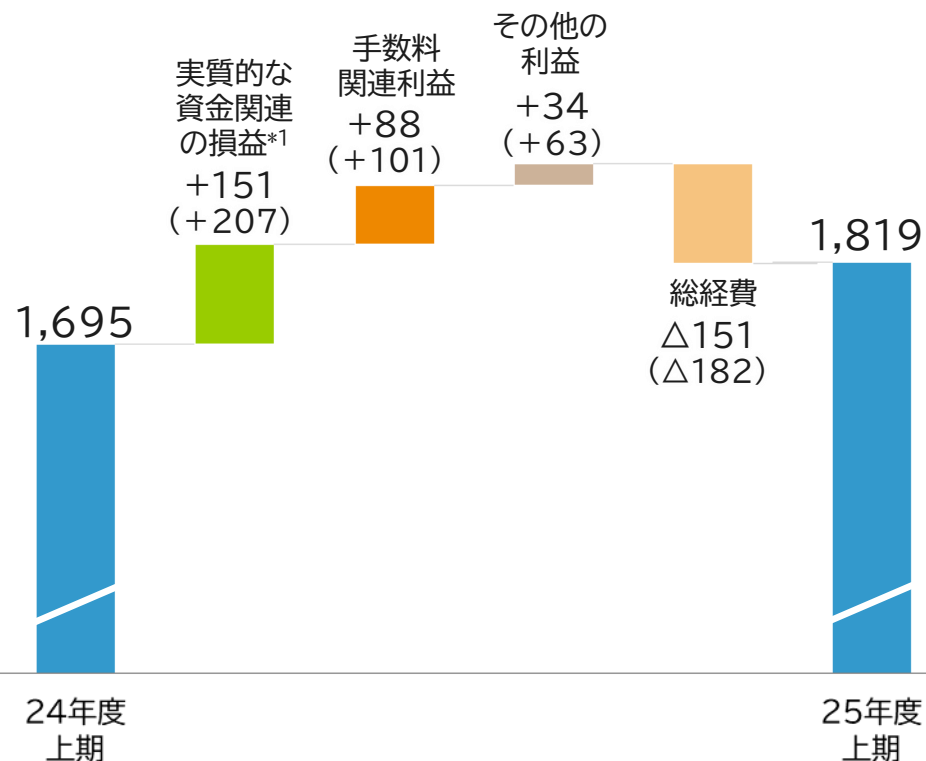
*: 25/9末の普通株式等Tier1比率は10.9%
(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)

前年同期比増減(実質業務純益・親会社株主純利益)

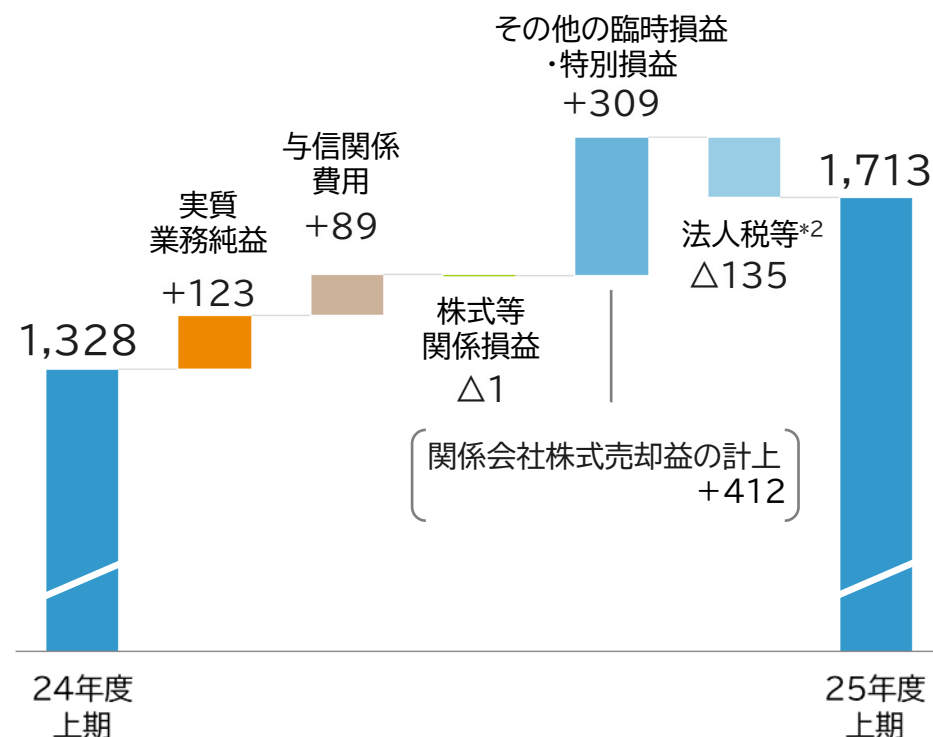
- 実質業務純益は、前年同期比+123億円の増益(投資回収による影響除きでは同+190億円)
- 親会社株主純利益は、実質業務純益、与信関係費用および関係会社株式売却益を主因に同+384億円の増益

実質業務純益 (億円)

括弧内は投資回収による影響(前同比約△70億円)控除後



親会社株主純利益 (億円)



*1: 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算。外貨余資運用益については、P. 78を参照

*2: 「法人税等合計」を含む差額を表示

損益の状況

	(億円)	24年度 上期	25年度 上期	増減	25年度 通期予想*1
1	実質業務純益 *2	1,695	1,819	123	3,700
2	実質業務粗利益 *2	4,508	4,783	274	9,750
3	実質的な資金関連の損益 *3	1,751	1,903	151	
4	手数料関連利益	2,452	2,541	88	
5	その他の利益	303	338	34	
6	総経費 *2	△ 2,812	△ 2,963	△ 151	△ 6,050
7	人件費	△ 1,238	△ 1,270	△ 32	
8	物件費	△ 1,478	△ 1,593	△ 115	
9	税金	△ 95	△ 99	△ 3	
10	与信関係費用	△ 62	27	89	△ 200
11	株式等関係損益	399	398	△ 1	800
12	その他の臨時損益	△ 203	△ 280	△ 77	△ 550
13	経常利益	1,830	1,964	134	3,750
14	特別損益	0	387	386	
15	税金等調整前純利益	1,830	2,351	521	
16	法人税等合計	△ 494	△ 607	△ 113	
17	非支配株主純利益	△ 7	△ 30	△ 23	
18	親会社株主純利益	1,328	1,713	384	2,950
19	1株当たり純利益(EPS)(円)	184	242	57	
20	発行済株式総数(百万株)*4	719.1	706.2	△ 12.9	

*1: 25/11/12付修正

*2: 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

*3: 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算。外貨余資運用益については、P. 78を参照

*4: 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・ 通期予想3,700億円に対し、1,819億円の実績(進捗率49%)
- ・ 実質的な資金関連の損益は、円金利上昇による影響に加え、組合出資関連収益の増加により、前年同期比151億円の増益
- ・ 手数料関連利益は、同88億円の増益。証券代行・法人与信関連の手数料増加が寄与
- ・ その他の利益は、国債等債券関係損益などで同34億円の増益
- ・ 総経費は、物件費(主にシステム関連費用)の増加により同151億円増加も、概ね計画に沿った進捗(進捗率49%)

与信関係費用

- ・ 新規の費用発生が少なく、戻入益計上により同89億円の増益

株式等関係損益

- ・ 通期予想800億円に対し、進捗率50%の398億円の実績(期初予想に対し57%の進捗)
- ・ 損益の主な内訳は、政策保有株式の売却益506億円、ペア投信解約損△157億円

その他の臨時損益・特別損益

- ・ その他の臨時損益は、同△77億円の減益。数理差異償却、組合等出資金損失の悪化によるもの
- ・ 特別損益は、関係会社株式売却益の計上などで同386億円の増益。通期予想には概ね織り込み済

親会社株主純利益

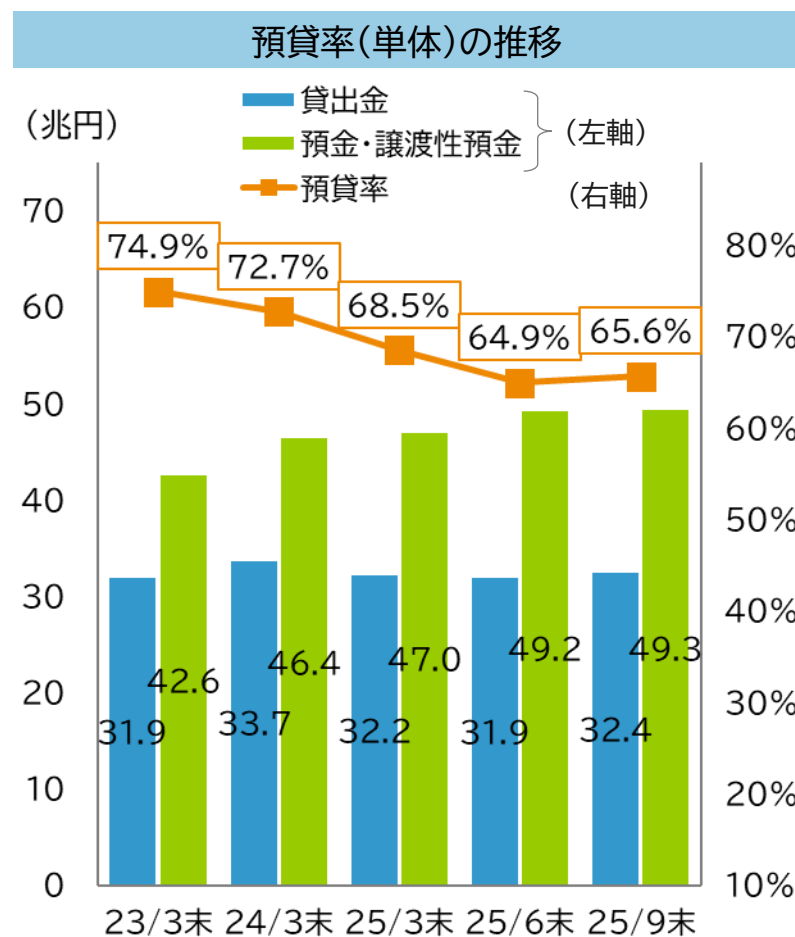
- ・ 期初通期予想2,800億円に対し、進捗率は61%と堅調
- ・ 堅調な上期実績を踏まえ、期初予想比+150億円上方修正

バランスシートの状況

(億円)		25/3末	25/9末	増減
1	資産	782,471	826,148	43,677
2	現金預け金	251,736	268,845	17,109
3	有価証券	114,961	147,662	32,700
4	貸出金	322,069	320,192	△ 1,876
5	その他の資産	93,703	89,448	△ 4,254
6	負債	751,197	793,206	42,008
7	預金・譲渡性預金	473,660	498,260	24,599
8	信託勘定借	34,922	37,165	2,242
9	その他の負債	242,614	257,780	15,165
10	純資産	31,273	32,942	1,668
11	株主資本	26,999	27,837	837
12	その他の包括利益	3,962	4,771	809
13	非支配株主持分等	311	333	21
14	1株当たり純資産(BPS)(円)	4,354	4,634	279
15	発行済株式総数(百万株)*1	710.9	703.5	△ 7.4
(参考)				
16	預貸率(単体)	68.5%	65.6%	△ 2.9%
17	不良債権比率(単体)*2	0.3%	0.2%	△ 0.1%

*1: 普通株式(自己株式除き)

*2: 銀行勘定+元本補填契約のある信託勘定



損益の状況(グループ会社別)

	(億円)	24年度 上期	25年度 上期	増減
1 実質業務純益 (以下は各社寄与額*1)		1,695	1,819	123
2 うち 三井住友信託銀行*2		1,232	1,513	280
3 三井住友トラスト・アセットマネジメント		41	46	4
4 アモーヴァ・アセットマネジメント*3		82	101	19
5 三井住友トラスト不動産		46	45	△ 1
6 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス*3		54	61	6
7 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		75	64	△ 10
8 Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		18	18	0
9 三井住友トラスト保証*3		55	55	△ 0
10 三井住友トラストクラブ		3	7	3
11 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		22	25	3
12 親会社株主純利益 (以下は各社寄与額*1)		1,328	1,713	384
13 うち 三井住友信託銀行*2		1,017	1,547	529
14 三井住友トラスト・アセットマネジメント		28	33	5
15 アモーヴァ・アセットマネジメント*3		51	71	19
16 三井住友トラスト不動産		32	32	0
17 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス*3*4		39	170	130
18 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		59	51	△ 8
19 Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		15	15	0
20 三井住友トラスト保証*3		38	39	1
21 三井住友トラストクラブ		1	2	0
22 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		18	20	2

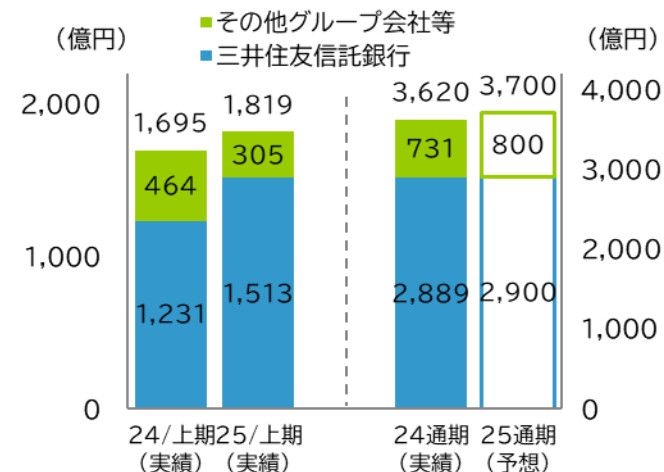
*1: グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載

*2: 子会社等配当(24/上期: 177億円、25/上期: 302億円、増減: 124億円)を含む

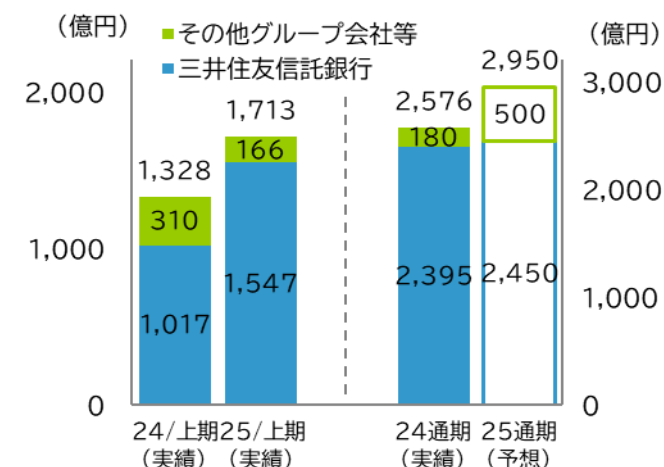
*3: 子会社毎の連結ベース

*4: 増加の主な要因は、北米貨車リース事業売却に伴う特別利益計上によるもの

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



損益の状況(セグメント別)

(億円)		24年度上期 実質業務 純益*1	24年度上期 実質業務 粗利益*1*3		総経費	25年度上期 実質業務 純益*1	増減	25年度 実質業務純益 通期予想*1
				増減				
1	総合計	1,695	4,783	274	△ 2,963	1,819	123	3,700
2	個人	227	1,222	97	△ 945	277	49	440
3	三井住友信託銀行	126	837	81	△ 668	169	42	260
4	その他グループ会社	100	384	15	△ 276	107	7	180
5	法人	837	1,540	150	△ 570	969	132	1,730
6	三井住友信託銀行	672	1,185	236	△ 319	866	193	1,490
7	その他グループ会社	164	354	△ 86	△ 251	103	△ 61	240
8	投資家	427	801	△ 46	△ 437	364	△ 63	720
9	三井住友信託銀行	298	456	△ 34	△ 199	257	△ 41	540
10	その他グループ会社	129	345	△ 11	△ 238	107	△ 22	180
11	不動産	167	319	△ 6	△ 166	153	△ 14	430
12	三井住友信託銀行	117	163	△ 11	△ 60	102	△ 14	320
13	その他グループ会社	50	155	4	△ 105	50	△ 0	110
14	マーケット	164	275	10	△ 115	160	△ 3	510
15	三井住友信託銀行	164	269	4	△ 115	154	△ 9	510
16	その他グループ会社	-	6	6	△ 0	5	5	-
17	運用ビジネス*2	126	525	37	△ 375	149	23	270

*1: 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整

*2: 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、アモーヴァ・アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

*3: 事務アウトソース費用を含む

損益の状況(三井住友信託銀行)

	(億円)	24年度 上期	25年度 上期	増減
1 実質業務純益		1,232	1,513	280
2 業務粗利益		2,754	3,179	425
3 実質的な資金関連の損益		1,626	1,936	309
4 うち子会社等配当*		177	302	124
5 手数料関連利益		1,051	1,146	94
6 特定取引利益・外国為替売買損益		65	101	36
7 特定取引利益		600	450	△ 150
8 外為売買損益(外貨余資運用益以外)		△ 535	△ 348	187
9 国債等債券関係損益		31	128	97
10 金融派生商品損益		△ 3	△ 124	△ 121
11 経費		△ 1,522	△ 1,666	△ 144
12 与信関係費用		△ 48	36	85
13 その他臨時損益		211	223	11
14 うち株式等関係損益		310	414	103
15 年金数理差異等償却		13	△ 38	△ 52
16 経常利益		1,394	1,772	377
17 特別損益		△ 8	266	274
18 税引前当期純利益		1,386	2,039	652
19 法人税等合計		△ 369	△ 492	△ 122
20 当期純利益		1,017	1,547	529

*: 連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

	24年度 上期	25年度 上期	増減
21 手数料関連利益	1,051	1,146	94
22 うち投資運用コンサルティング関連	231	239	7
23 資産運用・資産管理関連	411	409	△ 1
24 不動産仲介関連	137	120	△ 17
25 証券代行関連	146	170	24
26 相続関連	19	22	2
27 法人与信関連	175	256	80
28 国債等債券関係損益	31	128	97
29 国内債	△ 16	△ 5	11
30 外債	47	134	86
31 経費	△ 1,522	△ 1,666	△ 144
32 人件費	△ 649	△ 686	△ 37
33 給与等	△ 608	△ 633	△ 25
34 退職給付費用	64	56	△ 8
35 その他人件費	△ 105	△ 109	△ 3
36 物件費	△ 814	△ 917	△ 103
37 システム関連費用	△ 322	△ 401	△ 79
38 その他物件費	△ 492	△ 515	△ 23
39 税金	△ 58	△ 62	△ 4

与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権の状況

〔与信関係費用の状況〕

(億円)

24年度
上期

25年度
上期

主な発生要因(25年度上期)

1 三井住友信託銀行

△ 48

36

2 一般貸倒引当金

119

48

3 個別貸倒引当金

△ 170

△ 6

4 償却債権取立益

3

7

5 貸出金売却損・償却

△ 2

△ 13

6 その他グループ会社

△ 13

△ 9

三井住友トラストクラブ △4億円

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス △3億円

7 合計

△ 62

27

区分悪化:約△25億円
区分改善:約10億円
残高要因等(含む取立益):約50億円

特例引当金残高
約250億円
(25/9末)

〔銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)〕銀行勘定+元本補填契約のある信託勘定

(億円)

25/9末

保全率*1

引当率*2

25/3末比

8 銀行法及び再生法に基づく債権合計

812

76.6%

56.1%

△ 44

9 (不良債権比率)

(0.2%)

(△ 0.1%)

10 破産更生等債権

115

100.0%

100.0%

△ 14

11 危険債権

420

84.7%

71.7%

△ 63

12 要管理債権

276

54.4%

14.7%

34

13 三月以上延滞債権

44

44

14 貸出条件緩和債権

233

△ 10

15 要注意先債権(要管理債権除く)

3,503

△ 475

16 正常先債権

327,686

2,151

17 総計

332,000

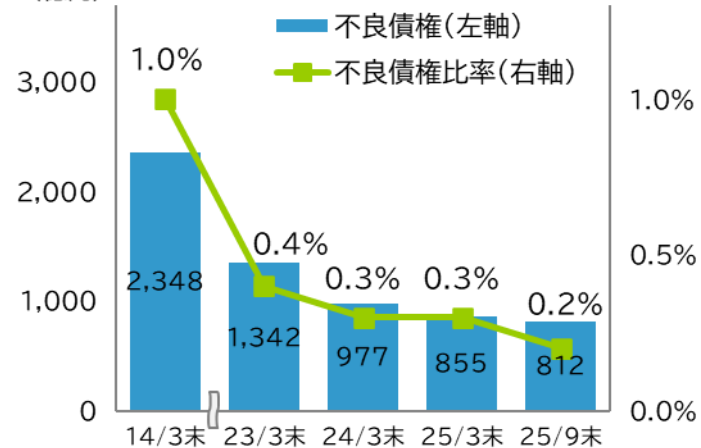
1,632

*1: (担保掛目考慮後の保全額+引当額)／債権額

*2: 引当額／(債権額-担保掛目考慮後の保全額)

不良債権の推移

(億円)



クレジットポートフォリオの状況(三井住友信託銀行)

- 個人向け:資本収益性の向上を重視した運営を継続。新規実行額・貸出残高ともに前年同期比で減少
- 法人向け:与信総額をコントロールしつつ、採算性の高いプロダクト関連与信にシフト

個人向け

(億円)		24年度 上期	25年度 上期	増減
1	個人ローン実行額	3,488	2,624	△ 863
2	うち住宅ローン実行額	2,986	1,876	△ 1,110

(億円)		25/3末	25/9末	増減
3	個人ローン残高	108,347	106,635	△ 1,711
4	うち住宅ローン残高	101,593	99,705	△ 1,887

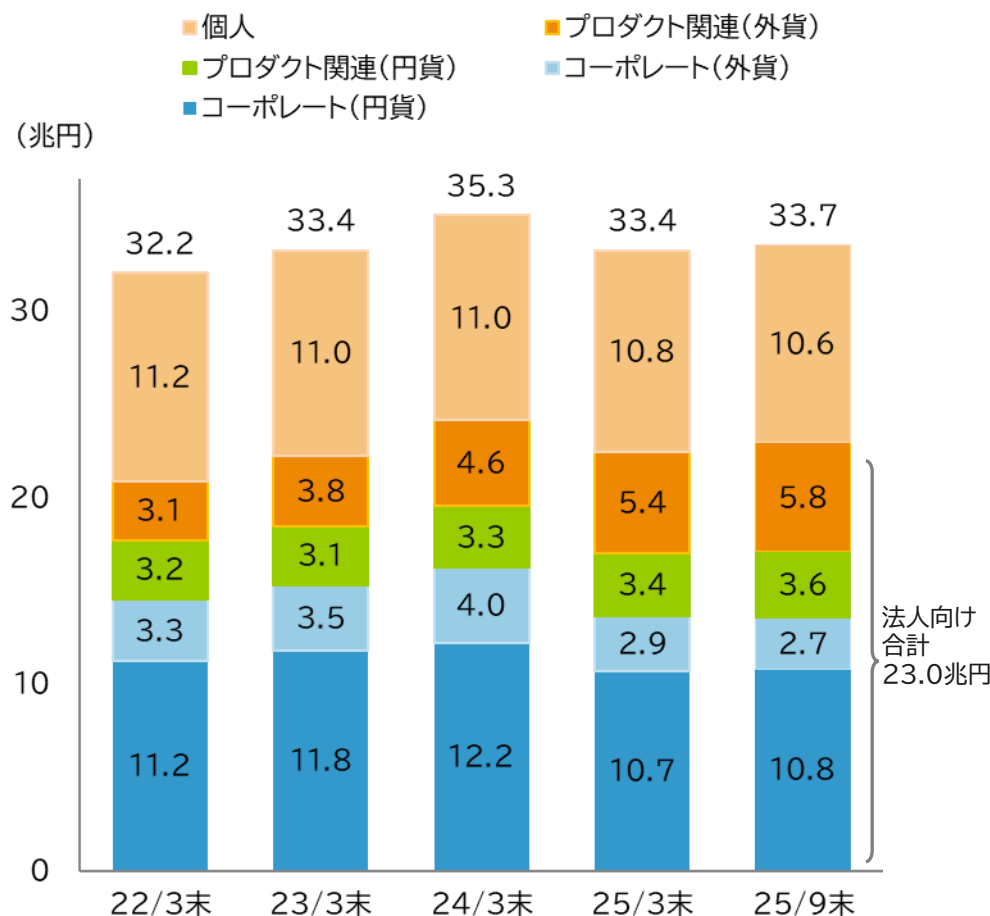
法人向け

(億円)		25/3末	25/9末	増減*2
5	コーポレート(円貨)	107,177	108,112	934
6	コーポレート(外貨)	29,884	27,417	△ 2,466
7	プロダクト関連(円貨)	34,726	36,465	1,738
8	プロダクト関連(外貨)	54,770	58,687	3,916
9	法人与信残高*1	226,558	230,683	4,124
10	うちプロダクト関連	89,497	95,153	5,655

*1: 別途、事業が保有するエクイティ投資残高(政策株除き):25/9末 約 6,900億円

*2: 為替影響:コーポレート(外貨)約60億円、プロダクト(外貨)約380億円

クレジットポートフォリオの推移



有価証券の状況

[連結]*1

	(億円)	取得原価		評価損益	
		25/9末	25/3末比	25/9末	25/3末比
1 その他有価証券		131,164	31,772	5,560	596
2 株式		3,318	△ 297	6,074	837
3 債券		73,984	15,645	△ 784	△ 319
4 その他		53,862	16,423	271	78
5 満期保有目的の債券		1,792	△ 52	18	△ 8

[三井住友信託銀行(その他有価証券)]*1

6 その他有価証券		128,022	30,255	5,636	584
7 株式		3,144	△ 281	6,247	822
8 債券		73,984	15,645	△ 784	△ 319
9 うち国債*2		67,079	15,867	△ 691	△ 316
10 その他		50,893	14,891	173	81
11 国内向け投資		1,009	△ 29	0	△ 1
12 海外向け投資		46,195	15,378	115	85
13 うち米国債*3		21,307	3,505	137	103
14 その他(投資信託等)		3,687	△ 457	57	△ 2
15 うち政策保有株式ヘッジ*4		537	△ 877	△ 76	△ 21

[三井住友信託銀行(満期保有目的の債券)]

16 満期保有目的の債券		1,792	△ 52	18	△ 8
17 うち国債		1,261	96	18	△ 9
18 海外向け投資		175	△ 106	0	△ 0

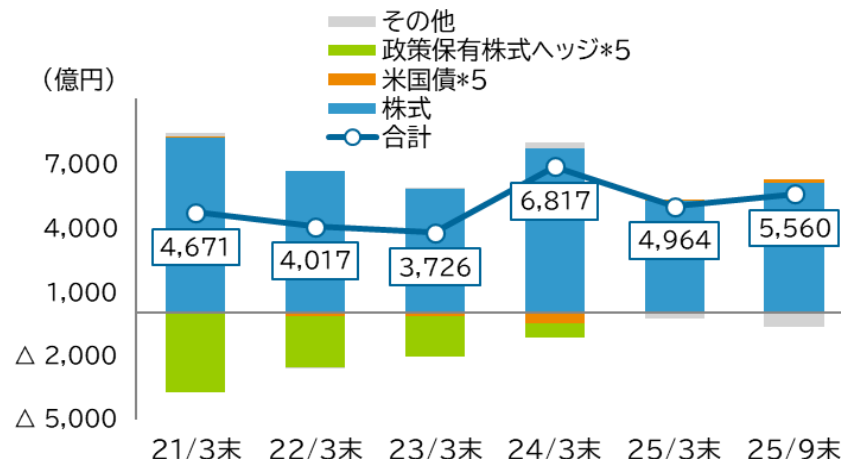
*1: 市場価格のない株式等および組合出資金等を除く

*2: 国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ勘案後の評価損益は△292億円

*3: 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ勘案後の評価損益は△115億円

*4: TOPIX型ベア投信。政策保有株式に対するヘッジ比率は8%程度

その他有価証券*1の評価損益



*5: 三井住友信託銀行保有分

マーケット事業保有債券の状況*6

	(億円)	10BPV*7		デュレーション(年)*7	
		25/9末	25/3末比	25/9末	25/3末比
19 円債		115	29	1.6	0.0
20 外債*8		53	14	1.6	△ 0.4

*6: 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

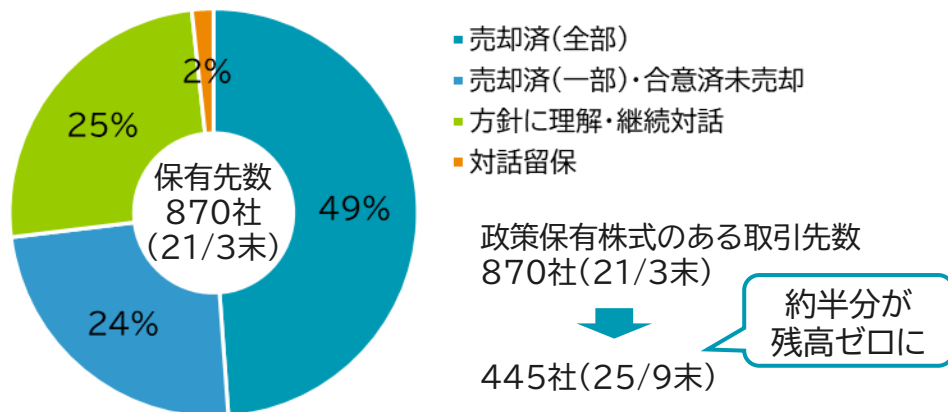
*7: ヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ考慮後

*8: ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

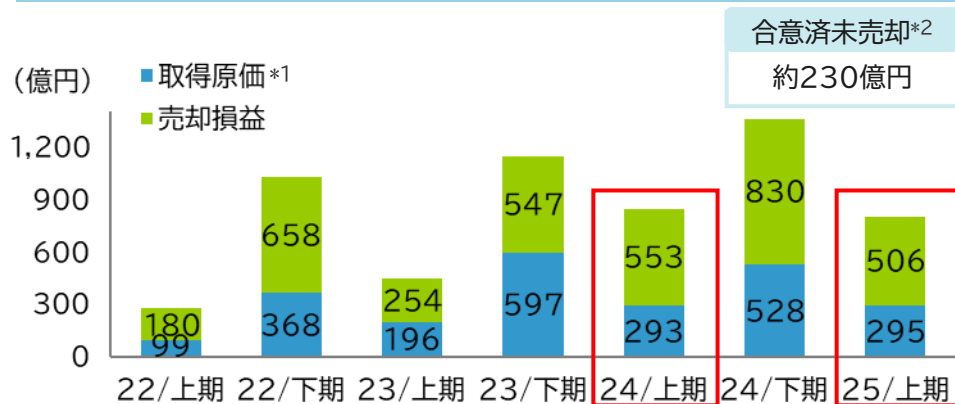
政策保有株式削減の状況

- 政策保有株式の保有先数は4年半で約半分まで減少。削減金額(取得原価)は、前年同期と同水準となる295億円
- 連結純資産対比の時価残高比率は44%に上昇。好調な相場環境によるもので、取得原価は着実に減少

取引先との交渉状況



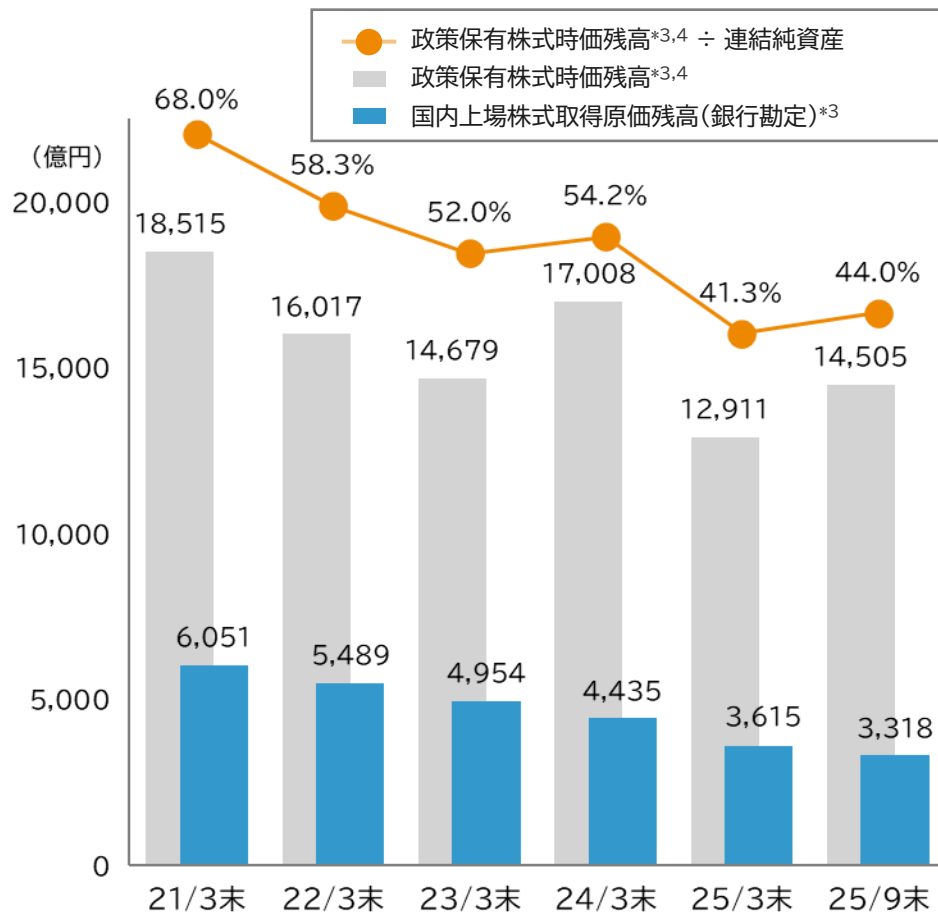
政策保有株式削減の状況(連結)



*1: 国内上場株式

*2: 25年度中の売却について合意が得られている政策保有株式の取得原価(25/9末時点)

政策保有株式時価残高、取得原価残高(連結)



*3: 買戻し分を含む。一部、従来型の政策保有株式以外の株式を含む

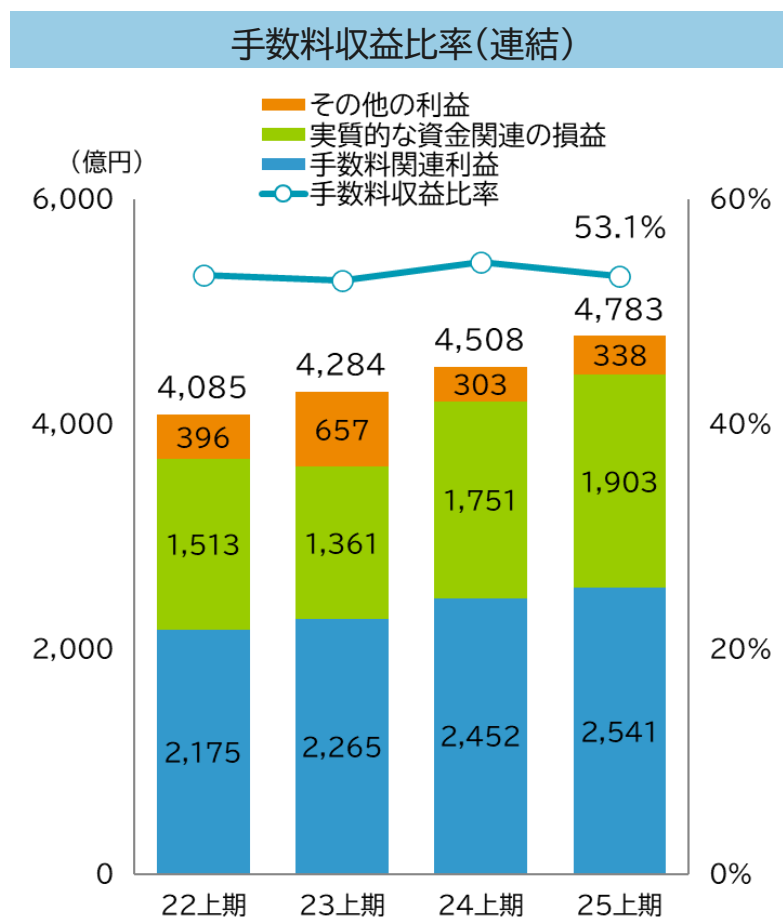
*4: みなし保有株式、非上場株式等を含む

手数料関連利益の状況

	(億円)	単体		連結 ^{*1}	
		25年度 上期	前年同期比	25年度 上期	前年同期比
1 手数料関連利益合計		1,146	94	2,541	88
2 投資運用コンサルティング関連		239	7	239	7
3 カード関連		-	-	217	7
4 資産運用・資産管理関連		409	△ 1	1,140	6
5 収益		610	△ 7	1,287	4
6 事務アウトソース費用		△ 200	5	△ 147	2
7 証券代行関連		170	24	307	25
8 収益		267	34	307	25
9 事務アウトソース費用		△ 97	△ 10	-	-
10 不動産関連		160	△ 13	316	△ 9
11 その他(融資手数料等)		166	77	320	50
12 手数料収益比率 ^{*2}		36.0%	△ 2.2%	53.1%	△ 1.3%

*1: 内部取引消去実施後の数値を記載

*2: 粗利益に占める手数料関連利益の割合



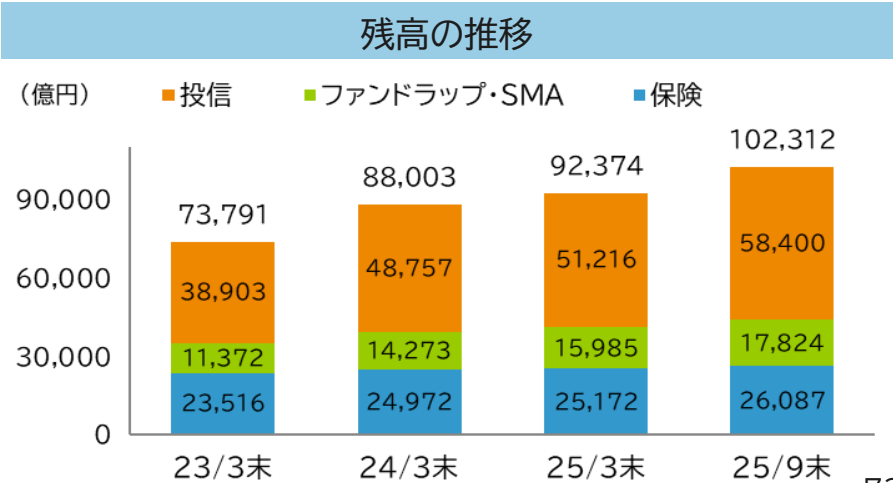
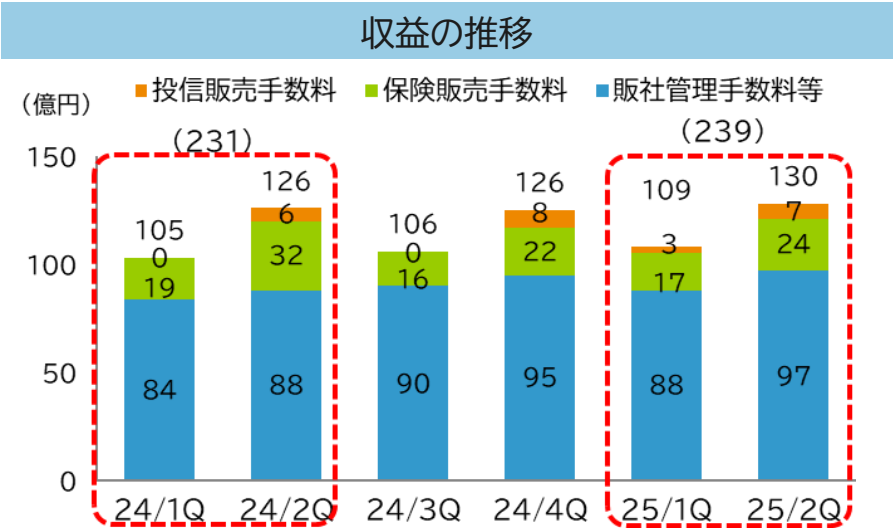
手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 残高増加による販社管理手数料の着実な増加を主因に、収益合計は、前年同期比+ 7億円の239億円
- 残高は、時価上昇を主因に25/3末比+ 0. 9兆円の10.2兆円

収益の状況				
	(億円)	24年度 上期	25年度 上期	増減
1	収益合計	231	239	7
2	投信販売手数料	6	11	4
3	保険販売手数料	52	42	△ 9
4	販社管理手数料等	172	185	13

販売額・残高の状況				
	(億円)	24年度 上期	25年度 上期	増減
5	販売額合計	8,232	7,487	△ 744
6	投信	4,978	4,608	△ 369
7	ファンドラップ・SMA	1,512	1,208	△ 304
8	保険	1,741	1,670	△ 70

	(億円)	25/3末	25/9末	増減
9 残高合計		92,374	102,312	9,938
10 投信		51,216	58,400	7,184
11 ファンドラップ・SMA		15,985	17,824	1,839
12 保険		25,172	26,087	914



手数料ビジネス：資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

- 資産運用残高は、時価上昇を主因に25/3末比+23兆円の163.7兆円
- 資産管理残高は、時価上昇および案件の着実な積み上げにより、国内・海外ともに増加

資産運用残高の状況

	(兆円)	25/3末	25/9末	増減
1 資産運用残高		140.6	163.7	23.0
2 三井住友信託銀行*1		11.7	12.1	0.3
3 うちプライベートアセット*2		8.8	9.3	0.4
4 三井住友トラストAM		93.9	111.6	17.7
5 アモーヴァAM		34.9	39.9	4.9

*1: 三井住友トラストAM・アモーヴァAMへの再委託による重複分を除く

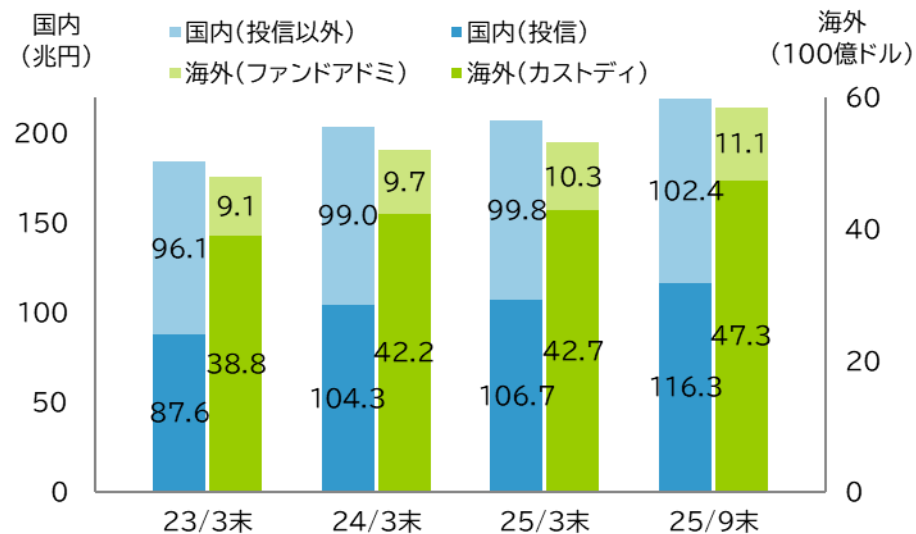
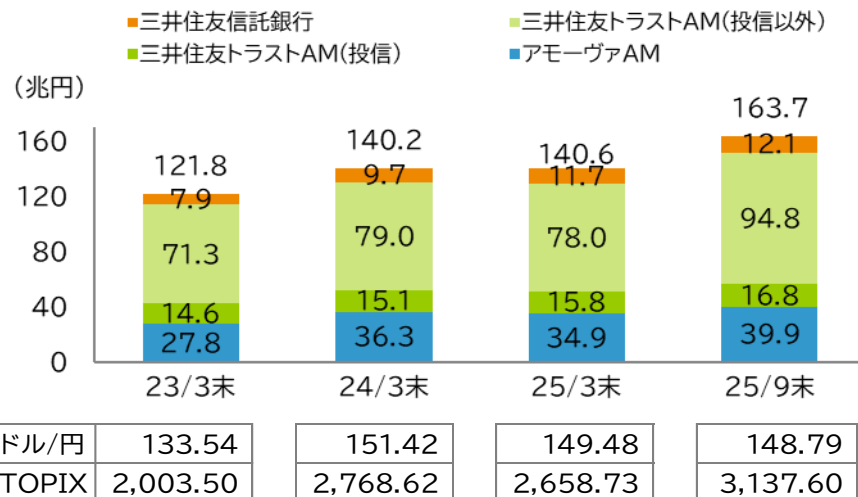
*2: 24/9末より三井住友トラスト不動産投資顧問の資産運用残高を追加。
本スライドでは過去分についても反映

資産管理残高の状況

	(兆円)	25/3末	25/9末	増減
6 [国内] 投信*3		106.7	116.3	9.6
7 [国内] 投信以外*3		99.8	102.4	2.6
	(100億ドル)			
8 [海外] グローバルカस्टディ*4		42.7	47.3	4.5
9 [海外] ファンドアドミ		10.3	11.1	0.7

*3: 三井住友信託銀行の資産管理残高

*4: 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介は120億円で、前年同期比△17億円の実績(23年度上期比では+11億円)
- 個人関連不動産仲介は、前年同期比+3億円の145億円。上期としては前年度に続き過去最高を更新

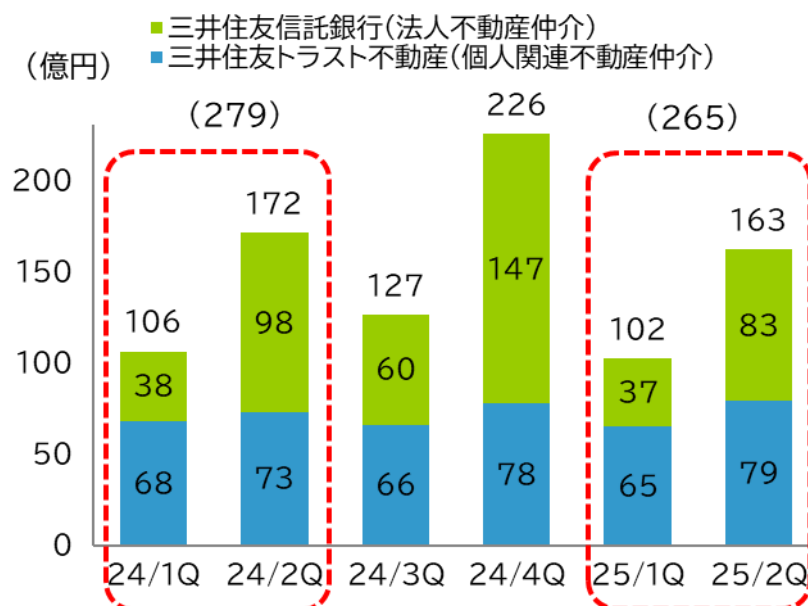
収益の状況(グループベース)

	(億円)	24年度 上期	25年度 上期	増減
1 不動産仲介等手数料		279	265	△ 13
2 三井住友信託銀行		137	120	△ 17
3 三井住友トラスト不動産		141	145	3
4 不動産信託報酬等		37	40	3
5 その他不動産関連収益		9	10	0
6 三井住友信託銀行		-	-	-
7 その他グループ会社		9	10	0
8 合計		325	316	△ 9
9 うち三井住友信託銀行		174	160	△ 13

資産運用・管理残高の状況

	(億円)	25/3末	25/9末	増減
10 不動産証券化受託残高		299,903	311,341	11,438
11 REIT資産保管受託残高		186,317	189,869	3,552
12 投資顧問運用残高		8,736	10,242	1,505
13 私募ファンド		5,813	7,308	1,495
14 公募不動産投信		2,923	2,934	10

不動産仲介等手数料の推移



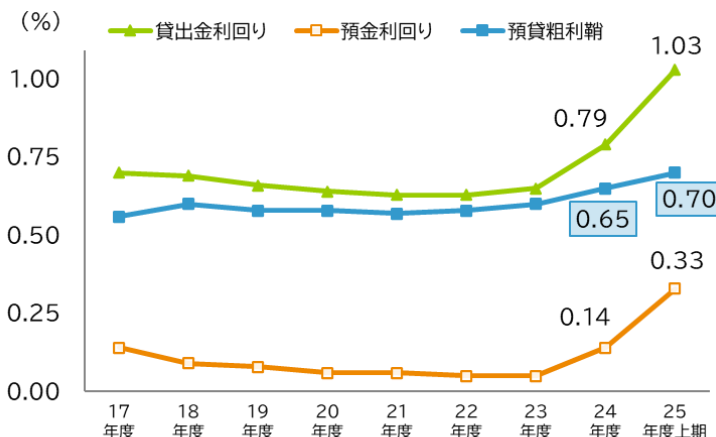
*: 25年度より集計方法を一部見直したことに伴い、過年度分も含めた見直し後の数値を表示

(参考) 実質的な資金関連の損益の状況(三井住友信託銀行)

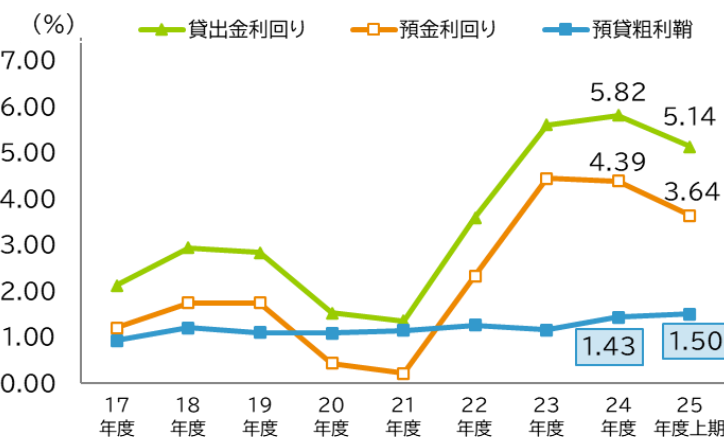
	(平残:兆円) (収支:億円)	25年度上期					
		平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1 実質的な資金関連の損益						1,936	309
2 国内部門						1,394	275
3 資金運用勘定		54.56	2.96	0.92%	0.37%	2,541	1,112
4 うち貸出金		24.09	△ 0.94	1.03%	0.31%	1,254	342
5 有価証券		6.80	2.00	2.04%	0.52%	696	329
6 資金調達勘定		54.05	2.77	0.45%	0.30%	△ 1,229	△ 833
7 うち預金		30.09	△ 0.08	0.33%	0.23%	△ 507	△ 345
8 信託勘定借		3.50	△ 0.39	0.72%	0.26%	△ 126	△ 35
9 スワップ払い		---	---	---	---	△ 118	△ 114
10 合同信託報酬						83	△ 4
11 国際部門						541	34
12 資金運用勘定		23.71	2.27	3.20%	△ 0.72%	3,815	△ 400
13 うち貸出金		7.93	0.20	5.14%	△ 1.10%	2,045	△ 374
14 預け金		1.87	△ 0.16	4.17%	△ 1.20%	393	△ 156
15 有価証券		5.36	0.79	4.13%	△ 0.54%	1,112	41
16 資金調達勘定		23.42	2.93	4.43%	△ 1.42%	△ 5,212	799
17 うち預金		7.65	0.78	3.64%	△ 1.18%	△ 1,399	261
18 NCD・USCP		10.26	1.52	4.14%	△ 1.49%	△ 2,131	338
19 債券レポ		2.81	0.53	4.30%	△ 1.18%	△ 605	20
20 スワップ払い		---	---	---	---	△ 495	231
21 外貨余資運用益						1,938	△ 364
22 国内預貸粗利鞘／預貸収支				0.70%	0.08%	747	△ 2
23 国際預貸粗利鞘／預貸収支				1.50%	0.08%	646	△ 113

*: 子会社等配当を除く「実質的な資金関連の損益」の前年同期比は、185億円
「有価証券」の項目には、子会社等配当(24/上期: 177億円、25/上期: 302億円、増減: 124億円)を含む
なお、子会社等配当は、連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

国内預貸粗利鞘の推移(年度毎)



国際預貸粗利鞘の推移(年度毎)



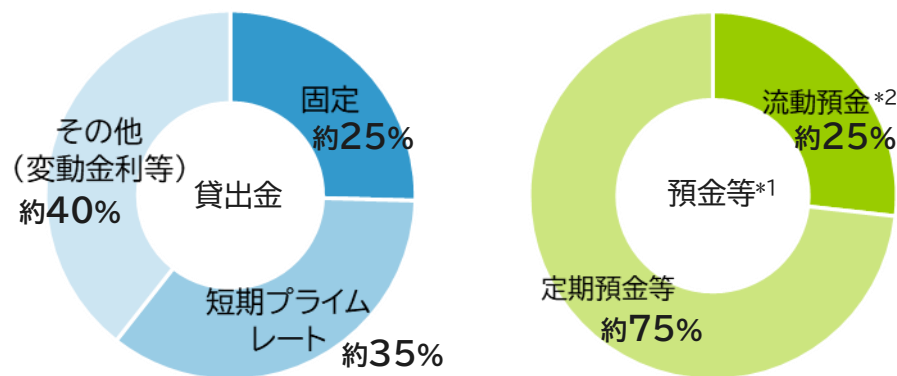
(参考) 円貨バランスシートの状況(三井住友信託銀行)

- 個人のお客さまからの定期預金を中心とした安定した調達構造
- 10bpの政策金利引き上げが業務純益に与える影響は、年間60億円程度と試算

円貨バランスシート概略(25年9月末基準)



貸出金、預金等の内訳(25年9月末基準)



金利影響(試算ベース、25年11月時点)

	25年度想定 (24年度比25年度影響)	センシティビティ
影響額 (業務純益)	+ 約130億円	
内訳/前提	■前提 政策金利は50bp据置 ■主に受信関連の影響	政策金利 +10bpあたり +約60億円

*1: 管理ベース。預金および信託元本。譲渡性預金除き

*2: 流動預金には、流動性預金、別段預金、非居住者円預金等含む

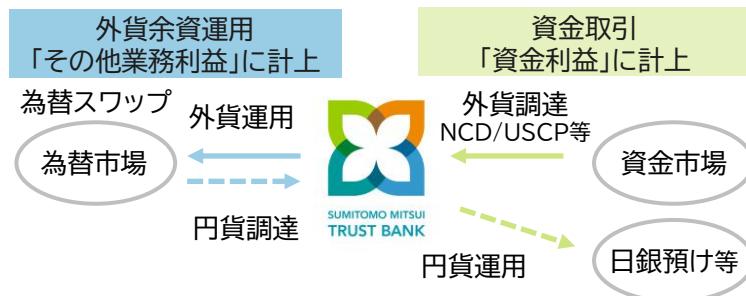
(参考) 外貨バランスシートの状況(三井住友信託銀行)

- コア運用に対して、中長期調達と安定調達でカバー。保守的な運営により、流動性リスクを抑制
- NCD・USCPでの調達は、バッファの位置づけ。外貨余資運用・インターバンク運用等で短期運用を実施

外貨バランスシート概略(25年9月末基準)

コア運用 貸出金 クレジット債券 632億ドル	中長期調達 円投(CCS)/シニア債等 303億ドル
	安定調達 顧客受信 顧客資産レポ 中銀預金等 505億ドル
外貨余資運用等 為替スワップ等 683億ドル	NCD/USCP 731億ドル
インターバンク運用等 137億ドル	
債券投資 251億ドル	債券レポ 163億ドル

外貨余資運用(為替スワップ)にかかる損益の構造

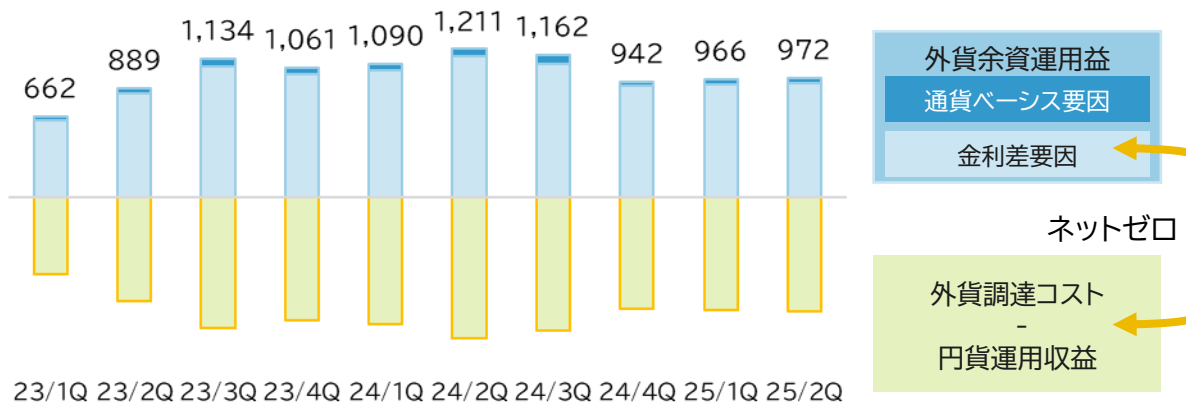


<通貨ベース要因>
市場環境に左右されるが
継続的なドル需要が存在

<金利差要因>
外貨の調達コストと
円貨の運用利回りの差分

外貨余資運用益*の推移(単位:億円)

- ・ 取引額は増加も利回り低下により前年同期比減少、ネット収益は概ね横ばい



*: 内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される。表中の計数は、通貨ベース要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す
調達コストは24/2QまではBloomberg Short-term Bank Yield Index (BSBY)、24/3QからはUSCPLレート、円の運用利回りは無担保コールO/Nレートによる推計値

(参考) 不動産仲介市場の動向

アセット別動向

25年度
1Q

25年度
2Q

オフィス



- 28-29年竣工ビルのテナント内定も進み、空室少なく、賃料上昇
- 投資マインド向上継続

物流施設
データセンター

物流
(稼働中)



物流
(開発素地)



データセンター



- 24年度大量供給を受け賃貸軟調のエリアも
- 建築費高騰で開発が減る一方で、今後の需給バランス改善の効果も

賃貸住宅



- 堅調継続
- 賃金上昇が賃料にも反映され始め、都心のみならず周辺部まで波及

商業施設
ホテル

商業施設



ホテル



- インバウンド需要底堅い
- 底地の取引が増加傾向
- ホテルはコロナ禍中に取得した案件の利益確定に向けた動きも

顧客別動向

企業



- 株主提案等を契機とした、資本効率向上に向けた資産見直しの動きが継続
- リクルーティングやブランディングを意識した本社を含むオフィスの移転需要が底堅い

海外投資家



- 豊富な投資未実行資金
→金利上昇には注視も、低金利かつ地政学リスクが低い日本市場へ投資資金が流入
- 保有する大型物件を売却し、他の国内物件に再投資する意向が継続

国内投資家



- 優良不動産への小口・集団投資需要は底堅い
- 金利上昇を踏まえ、よりリターン期待できる投資(バリューアッド型等)への注目が高まる

個人



- 金利動向に留意は必要も、住宅購入需要は堅調
- 富裕層の収益物件購入需要は引き続き旺盛

自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、純利益の積上げ及び株価上昇に伴う資本の増加を主因に、25/3末比0.41ポイント上昇の11.93%
- バーゼルⅢ最終化完全実施ベースでの同比率は10.9%(25/3末比+0.3ポイント)
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)]*1

(億円)		25/3末	25/9末	増減
1	総自己資本比率	14.34%	15.03%	0.69%
2	Tier1比率	12.96%	13.57%	0.61%
3	普通株式等Tier1比率	11.52%	11.93%	0.41%
4	総自己資本	33,179	35,295	2,115
5	Tier1資本	30,000	31,880	1,879
6	普通株式等Tier1資本	26,656	28,032	1,376
7	基礎項目	30,381	32,052	1,671
8	うちその他の包括利益累計額*2	3,962	4,771	809
9	調整項目	△ 3,725	△ 4,020	△ 295
10	その他Tier1資本	3,344	3,848	503
11	Tier2資本	3,178	3,415	236
12	リスク・アセット	231,327	234,791	3,463
13	信用リスク	203,414	206,431	3,017
14	マーケット・リスク	12,291	11,460	△ 831
15	オペレーショナル・リスク	15,621	16,899	1,277
16	フロア調整	-	-	-

*1: 24/3末よりバーゼルⅢ最終化を適用

*2: うちその他有価証券評価差額金(25/9末) 3,953億円(25/3末比+437億円)

*3: 当四半期における平均値。25/3末を末日とする四半期との比較を記載

*4: 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社(旧商号)およびMarubeni SuMiT Rail Transport Inc.に関するもの

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

(1) 普通株式等Tier1資本: +1,376億円

・純利益: +1,713億円

・その他有価証券評価差額金(ヘッジ勘案後): +632億円

・配当: △563億円 自己株式取得: △299億円

[リスク・アセット]

(2) 信用リスク: +3,017億円

・関係会社株式の売却完了*4に伴う減少: 約△2,000億円

・海外向け有価証券残高の増加: 約+1,800億円

・エクイティ投資関連の増加: 約+1,500億円

[その他の健全性規制比率の状況(連結)]

(億円)		25/9末	25/3末比
17	レバレッジ比率*1	5.38%	0.10%
18	(日銀預け金を算入する場合)	(3.81%)	(0.02%)
19	Tier1資本の額	31,880	1,879
20	総エクスポージャーの額	592,177	24,819
21	(日銀預け金を算入する場合)	(835,795)	(44,840)
22	流動性カバレッジ比率*3	185.4%	9.1%
23	適格流動資産の額	268,653	33,305
24	純資金流出額	144,864	11,375

(2)

2025年度業績予想の内訳（上方修正後）

(億円)		24年度 実績	25年度 予想	24年度比	期初予想比
1	実質業務純益	3,620	3,700	+ 79	-
2	（三井住友信託銀行）	(2,889)	(2,900)	(10)	-
3	実質業務粗利益	9,342	9,750	+ 407	-
4	三井住友信託銀行	6,011	6,300	+ 288	-
5	その他グループ会社等	3,330	3,450	+ 119	-
6	総経費	△ 5,721	△ 6,050	△ 328	-
7	三井住友信託銀行	△ 3,122	△ 3,400	△ 277	-
8	その他グループ会社等	△ 2,599	△ 2,650	△ 50	-
9	与信関係費用	△ 246	△ 200	+ 46	+ 100
10	株式等関係損益	814	800	△ 14	+ 100
11	その他臨時損益	△ 511	△ 550	△ 38	-
12	経常利益	3,676	3,750	+ 73	+ 200
13	親会社株主純利益	2,576	2,950	+ 373	+ 150
14	うち三井住友信託銀行	2,395	2,450	+ 54	+ 150
15	1株当たり配当金（普通株式）	155円	170円	+15円	+10円

*: 三井住友信託銀行には、子会社等の配当（24年度実績：620億円、25年度予想：約340億円）を含む
その他グループ会社等には、当該配当に関するグループ会社間取引の相殺消去（24年度実績：△620億円、25年度予想：約△340億円）を含む

ディスクレマー

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラストグループ(連結) 単体：三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行(単体)＋旧中央三井アセット信託銀行(単体)＋旧住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<本資料で使用する略称>

TB: 三井住友信託銀行 TAM: 三井住友トラスト・アセットマネジメント AMV: アモーヴァ・アセットマネジメント

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)および2024年1月1日付けで実施した株式分割(普通株式1株につき2株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

<商号変更について>

三井住友トラスト・ローン&ファイナンス(株)は2025年4月1日より商号を「(株)L&Fアセットファイナンス」に変更しました。
日興アセットマネジメント(株)は2025年9月1日より商号を「アモーヴァ・アセットマネジメント(株)」に変更しました。